

沖縄県経済の概況

令和7年10月

内閣府 沖縄総合事務局

はじめに

この小冊子は、多くの方々が沖縄県経済を理解するための一助となるよう、本県経済に係るデータを収録したものです。本県の復帰時から現在までの経済の動きについて、各機関が発行している、様々な分野にわたる統計資料を可能な限り時系列で掲載するよう努めております。

この小冊子が、本県経済を理解するための手引書として、多くの方々に利用されるよう期待いたします。

終わりに、本書の作成に当たり、御協力いただいた関係各位に対し厚く御礼申し上げますとともに、今後とも御協力をお願い申し上げます。

令和7年10月

内閣府 沖縄総合事務局 総務部

目 次

I 概要	1
1 人口及び労働力・雇用情勢	1
2 県民所得	10
3 産業構造	15
4 物価及び消費動向	17
II 産業別概況	20
1 第1次産業	20
2 第2次産業	37
3 第3次産業	49
III 貿易概況	63
IV 金融	66
1 沖縄振興開発金融公庫	66
2 企業倒産	68
V 財政	70
1 内閣府沖縄担当部局予算	70
2 地方財政	72
参考資料	81
1 主要経済指標	81

図 表 目 次

I 概要

図－1	圏域別人口と面積の構成比	1
表－1	沖縄県及び全国の労働力人口等の推移	2
表－2	沖縄県の産業別就業者数の推移	3
図－2	産業別就業者数の構成比	4
図－3	完全失業者数と完全失業率の推移	5
表－3	年齢階級別失業者の構成比	6
表－4	年齢階級別完全失業率	7
図－4	平均賃金（現金給与総額）指数及び対前年増減率の推移	8
表－5	月間平均賃金（現金給与総額）の推移（事業所規模 30 人以上）	9
表－6	沖縄県経済の成長	10
図－5	経済成長率	11
表－7	県民総所得（名目）推移	12
表－8	県（国）民総所得（名目）に占める割合	13
	（参考）県民総所得に占める軍関係受取の割合等	13
表－9	県民所得（名目）の推移	14
図－6	1人当たり県（国）民所得（名目）・所得格差の推移	14
表－10	産業別県（国）内総生産（名目）の構成比	15
表－11	経済活動別県内総生産（生産側、名目）の推移	16
表－12	消費者物価の推移	18
	（参考）沖縄県消費者物価指数（10大費目別）等	19
表－13	消費関連指標（沖縄県）	19

II 産業別概況

表－14	沖縄県の食料自給率の推移	20
表－15	農家数の推移	21
表－16	農業従事者数の推移	21
表－17	認定農業者の動向	21
表－18	耕地面積の推移	22
表－19	荒廃農地面積の推移	22
図－7	農業経営体（個人経営体）の動向（沖縄・1経営体当たり）	22
表－20	農業経営体（個人経営体）の農業経営収支の推移（沖縄・1経営体当たり）	23
図－8	農業産出額及び部門別構成比の動向	23
表－21	農業産出額及び部門別構成比の推移	24
表－22	農作物作付（栽培）延べ面積及び耕地利用率の推移	25

図-9	さとうきび生産の推移	26
図-10	野菜の農業産出額	26
図-11	野菜生産の推移	27
図-12	花きの農業産出額	27
表-23	花きの作付面積及び出荷量の推移	28
図-13	果樹の農業産出額	28
図-14	マンゴー生産の推移	29
図-15	パインアップル生産の推移	29
図-16	畜産産出額（畜種別内訳）	30
図-17	肉用牛の飼養戸数・頭数	30
図-18	沖縄県内家畜市場における子牛（黒毛和牛）取引価格の推移	31
図-19	乳用牛の飼養戸数・頭数	31
図-20	豚の飼養戸数・頭数	32
図-21	米の産出額	32
図-22	沖縄県産米の作付面積及び収穫量の推移	33
図-23	10a 当たり収量の推移	33
表-24	森林資源の状況	34
表-25	林業産出額及び特用林産物生産量の推移	34
表-26	漁業生産量及び産出額の推移	35
表-27	経営組織別・資本金階層別業者数	37
表-28	県（国）内総生産（名目）に占める建設業の割合	38
図-24	全就業者に占める建設業就業者の割合（構成比）の推移	38
図-25	公共工事請負金額（保証請負額）の推移	39
表-29	新設住宅着工戸数の推移	40
表-30	利用関係別・新設住宅着工戸数（沖縄県・年度別）	40
図-26	沖縄県内の新設住宅着工戸数	41
表-31	職種別労働者不足率の推移	42
表-32	県（国）内総生産に占める製造業の割合	43
表-33	製造業における事業所数及び従業者等の推移	44
表-34	産業別事業所数、従業者数、出荷額等（令和6年・個人経営を除く全事業所）	45
図-27	従業者規模別構成比（個人経営を除く全事業所）	46
表-35	食料品製造業の推移	47
表-36	伝統工芸品産業等の推移	48
表-37	入域観光客数の推移（暦年）	50
表-38	国籍別入域外国人観光客数の推移（暦年）	50
図-28	観光客数と観光収入の推移	51
表-39	観光客平均滞在日数及び1人当たり消費額の推移	52
表-40	宿泊施設の推移	52

表-41	種別・地区別宿泊施設の状況	52
表-42	宿泊施設稼働率の状況（従業者数別・定員稼働率）	53
表-43	情報サービス業の事業所数、従業者数、年間売上高等の推移	54
表-44	情報通信関連産業の立地企業数と立地企業による雇用者数の推移	56
表-45	沖縄県の空港の推移	58
表-46	空港の現況	58
表-47	令和7年度航空コンテナスペース利用促進事業の利用対象事業者等	59
表-48	那覇空港貨物取扱量	59
<参考>	沖縄都市モノレール平均乗客数の推移（1日平均乗客数）	60
表-49	事業所数の推移	61
表-50	1店当たり従業者数等の推移	62
III 貿易概況		
表-51	輸出入額の推移（通関ベース）	64
表-52	品目別輸出額の推移（通関ベース）	65
表-53	品目別輸入額の推移（通関ベース）	65
IV 金融		
図-29	沖縄振興開発金融公庫貸付残高の資金別構成（令和6年度末）	66
表-54	沖縄振興開発金融公庫の事業計画及びその実績	67
<参考>	県内主要金融機関の貸出金残高（令和6年度末）	67
表-55	業種別企業倒産の状況（負債総額1千万円以上）	68
表-56	原因別企業倒産の状況（負債総額1千万円以上）	69
表-57	資本金規模別・大型及び大口倒産状況・1社当たり平均負債額状況 （負債総額1千万円以上）	69
V 財政		
表-58	令和7年度内閣府沖縄担当部局事項別予算額	71
図-30	決算規模（普通会計）の状況	72
図-31	歳入の構成	73
図-32	歳出（性質別）の構成比	74
表-59	歳出（目的別）の構成比	75
表-60	主要財政分析指標の推移	76
図-33	決算規模（普通会計）の状況	77
図-34	市町村の歳入・歳出（性質別）の構成	78
表-61	歳出（目的別）の構成比	79
表-62	市町村の主要財政分析指標の推移	80

I 概 要

1 人口及び労働力・雇用情勢

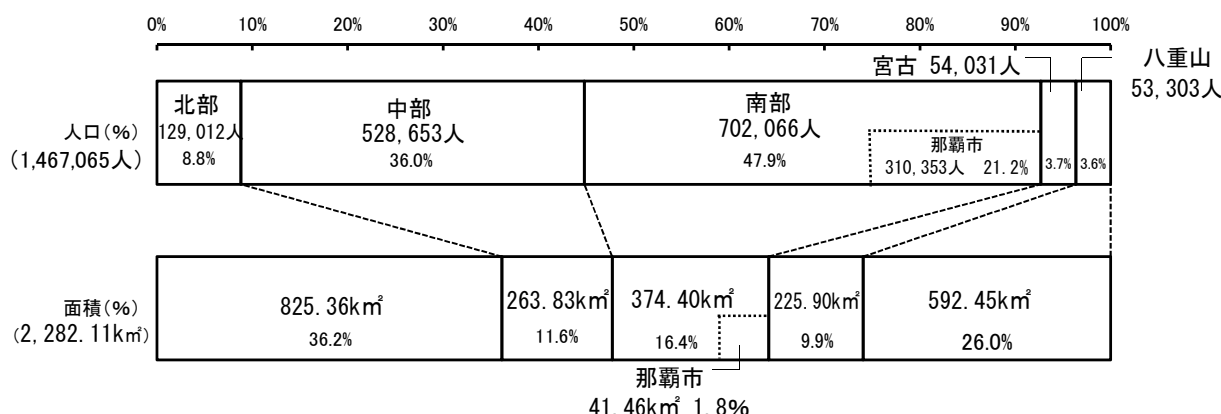
(1) 人 口

沖縄県の人口は、約146万7千人（令和6年10月1日現在人口推計）となっており、復帰当時の約97万人（昭和47年）と比較して約49万7千人、率にして51.2%増加した。人口増加率（対昭和47年）を全国と比較すると、沖縄県の51.2%は全国（令和6年10月1日現在人口推計）の15.1%を大きく上回っている。

県内人口を圏域別にみると、商工業、金融機関を始めとする都市機能が集中している中部及び南部圏域に総人口の83.9%が集中している。とりわけ、那覇市は県人口の21.2%が集中する過密都市となっている（図－1参照）。

沖縄県の推計では、令和6年10月1日現在の沖縄県の人口は、1,467,065人で、前年から1,310人減少した。

図－1 圏域別人口と面積の構成比



(注)：1.沖縄振興計画に基づき、浦添市は南部圏域とした。

2.面積の合計と内訳は四捨五入の関係で一致しない。

3.うるま市・金武町境界部地先の埋立地(0.18a)は、境界未定のため、内訳には含めていない。

資料：沖縄県企画部「令和6年人口移動報告年報」、総務省統計局「人口推計」(令和6年10月1日現在)、国土交通省国土地理院「令和6年全国都道府県市区町村別面積調(令和6年10月1日時点)」

(2) 労働力・雇用情勢

① 労働力人口及び労働力人口比率

沖縄県の就業者と完全失業者を合わせた労働力人口は、令和6年平均で79万2千人となっており、前年に比べ8千人（1.0%）の増加、昭和47年平均の37万3千人から41万9千人（112.3%）増加している。

労働力人口比率（労働力人口／15歳以上人口）は昭和49年（54.2%）を境に平成3年（61.8%）まで、上昇傾向にあったが、平成4年（59.9%）以降は、57～59%台で推移し、平成27年以降は、再び上昇傾向となり、令和6年は過去最大となった。なお、令和6年平均は64.2%で、全国平均63.3%を0.9ポイント上回っている（表－1参照）。

表－1 沖縄県及び全国の労働力人口等の推移

区 分	人 口	15歳以上 人口	労働力人口			労働力 人口比率	完全 失業率	
			就業者数	完全失 業者数				
	(千人)	(千人)	(千人)	(千人)	(千人)	(%)	(%)	
沖 縄 県	昭和47年平均	970	647	373	359	14	57.6	3.7
	50	1,043	715	397	376	21	55.6	5.3
	55	1,107	782	453	431	23	57.9	5.1
	60	1,179	849	502	477	25	59.1	5.0
	平成2年	1,222	914	561	539	22	61.4	3.9
	3	1,230	925	572	549	23	61.8	4.0
	4	1,239	938	562	539	24	59.9	4.3
	5	1,250	956	567	542	25	59.3	4.4
	6	1,262	972	571	541	29	58.7	5.1
	7	1,273	987	571	538	33	57.9	5.8
	8	1,282	1,000	586	547	38	58.6	6.5
	9	1,289	1,014	602	566	36	59.4	6.0
	10	1,298	1,029	608	561	47	59.1	7.7
	11	1,308	1,043	616	565	51	59.1	8.3
	12	1,318	1,059	629	579	50	59.4	7.9
	13	1,327	1,073	630	577	53	58.7	8.4
	14	1,336	1,075	625	573	52	58.1	8.3
	15	1,345	1,088	631	582	49	58.0	7.8
	16	1,353	1,101	644	595	49	58.5	7.6
	17	1,362	1,112	649	598	51	58.4	7.9
	18	1,369	1,122	647	597	50	57.7	7.7
	19	1,374	1,120	639	592	47	57.1	7.4
	20	1,378	1,126	648	600	48	57.5	7.4
	21	1,385	1,132	667	617	50	58.9	7.5
	22	1,393	1,140	673	622	51	59.0	7.6
	23	1,402	1,148	666	619	47	58.0	7.1
	24	1,411	1,158	674	627	46	58.2	6.8
	25	1,419	1,165	682	642	39	58.5	5.7
	26	1,426	1,172	682	645	37	58.2	5.4
	27	1,434	1,178	700	664	36	59.4	5.1
28	1,442	1,186	710	679	31	59.9	4.4	
29	1,448	1,195	718	691	27	60.1	3.8	
30	1,454	1,199	732	707	25	61.1	3.4	
令和元年	1,462	1,206	746	726	20	61.9	2.7	
2	1,467	1,213	753	727	25	62.1	3.3	
3	1,468	1,216	757	730	28	62.3	3.7	
4	1,469	1,227	771	745	25	62.8	3.2	
5	1,468	1,231	784	758	26	63.7	3.3	
6	1,467	1,234	792	767	25	64.2	3.2	
全 国	昭和47年平均	(千人) 107,595	(万人) 8,070	(万人) 5,199	(万人) 5,126	(万人) 73	(%) 64.4	(%) 1.4
	50	111,940	8,443	5,323	5,223	100	63.0	1.9
	55	117,060	8,932	5,650	5,536	114	63.3	2.0
	60	121,049	9,465	5,963	5,807	156	63.0	2.6
	平成2年	123,611	10,089	6,384	6,249	134	63.3	2.1
	3	124,101	10,199	6,505	6,369	136	63.8	2.1
	4	124,567	10,283	6,578	6,436	142	64.0	2.2
	5	124,938	10,370	6,615	6,450	166	63.8	2.5
	6	125,265	10,444	6,645	6,453	192	63.6	2.9
	7	125,570	10,510	6,666	6,457	210	63.4	3.2
	8	125,859	10,571	6,711	6,486	225	63.5	3.4
	9	126,157	10,661	6,787	6,557	230	63.7	3.4
	10	126,472	10,728	6,793	6,514	279	63.3	4.1
	11	126,667	10,783	6,779	6,462	317	62.9	4.7
	12	126,926	10,836	6,766	6,446	320	62.4	4.7
	13	127,316	10,886	6,752	6,412	340	62.0	5.0
	14	127,486	10,927	6,689	6,330	359	61.2	5.4
	15	127,694	10,962	6,666	6,316	350	60.8	5.3
	16	127,787	10,990	6,642	6,329	313	60.4	4.7
	17	127,768	11,008	6,651	6,356	294	60.4	4.4
	18	127,901	11,030	6,664	6,389	275	60.4	4.1
	19	128,033	11,066	6,684	6,427	257	60.4	3.9
	20	128,084	11,086	6,674	6,409	265	60.2	4.0
	21	128,032	11,099	6,650	6,314	336	59.9	5.1
	22	128,057	11,111	6,632	6,298	334	59.6	5.1
	23	127,834	11,117	<6,596>	<6,293>	<302>	<59.3>	<4.6>
	24	127,593	11,110	6,565	6,280	285	59.1	4.3
	25	127,414	11,107	6,593	6,326	265	59.3	4.0
	26	127,237	11,109	6,609	6,371	236	59.4	3.6
	27	127,095	11,110	6,625	6,402	222	59.6	3.4
28	127,042	11,115	6,678	6,470	208	60.0	3.1	
29	126,919	11,118	6,732	6,542	190	60.5	2.8	
30	126,749	11,116	6,849	6,682	167	61.5	2.4	
令和元年	126,555	11,112	6,912	6,750	162	62.1	2.4	
2	126,146	11,108	6,902	6,710	192	62.0	2.8	
3	125,502	11,087	6,907	6,713	195	62.1	2.8	
4	124,947	11,038	6,902	6,723	179	62.5	2.6	
5	124,352	11,017	6,925	6,747	178	62.9	2.6	
6	123,802	10,995	6,957	6,781	176	63.3	2.5	

(注)： 1. 昭和50年、55年、60年、平成2年、7年、12年、17年、22年、27年及び令和2年の人口は、国勢調査人口で、他は10月1日現在の推計人口である。
 2. < >内の数値は、東日本大震災の影響により岩手県、宮城県及び福島県において調査が一時困難となったため補完的に推計した値である。

資料： 総務省統計局「国勢調査」「人口推計」「労働力調査」、沖縄県企画部「労働力調査」

表一2 沖縄県の産業別就業者数の推移

区分	第1次産業		第2次産業		第3次産業						サービス業 (他に分類され ないもの)	
	全産業	農業、林業	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	宿泊業、飲 食サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、学習 支援業		医療、 福祉業
昭和47年	359	61 (17.0)	58 (16.2)	76 (21.2)	41 (11.4)	34 (9.5)	222 (61.8)	85 (23.7)				86 (24.0)
50	376	61 (16.2)	58 (15.4)	78 (20.7)	50 (13.3)	28 (7.4)	235 (62.5)	90 (23.9)				84 (22.3)
55	431	60 (13.9)	55 (12.8)	96 (22.3)	66 (15.3)	30 (7.0)	274 (63.6)	105 (24.4)				95 (22.0)
60	477	57 (11.9)	53 (11.1)	97 (20.3)	68 (14.3)	29 (6.1)	322 (67.5)	123 (25.8)				120 (25.2)
平成2年	539	58 (10.8)	54 (10.0)	107 (19.9)	74 (13.7)	32 (5.9)	372 (69.0)	137 (25.4)				147 (27.3)
7	538	41 (7.6)	38 (7.1)	105 (19.5)	71 (13.2)	34 (6.3)	390 (72.5)	132 (24.5)				161 (29.9)
12	579	40 (6.9)	37 (6.4)	113 (19.5)	78 (13.5)	35 (6.0)	424 (73.2)	138 (23.8)				191 (33.0)
17	598	32 (5.4)	27 (4.5)	111 (18.6)	77 (12.9)	34 (5.7)	453 (75.8)	105 (17.6)	48 (8.0)	34 (5.7)	64 (10.7)	97 (16.2)
22	622	35 (5.6)	33 (5.3)	96 (15.4)	65 (10.5)	31 (5.0)	487 (78.3)	102 (16.4)	54 (8.7)	33 (5.3)	80 (12.9)	56 (9.0)
27	664	30 (4.5)	27 (4.1)	103 (15.5)	72 (10.8)	31 (4.7)	521 (78.5)	106 (16.0)	56 (8.4)	29 (4.2)	100 (15.1)	57 (8.6)
29	691	30 (4.3)	28 (4.1)	102 (14.8)	67 (9.7)	35 (5.1)	552 (79.9)	108 (15.6)	59 (8.5)	39 (5.6)	104 (15.1)	61 (8.8)
30	707	29 (4.1)	26 (3.7)	105 (14.9)	70 (9.9)	35 (5.0)	563 (79.6)	109 (15.4)	58 (8.2)	41 (5.8)	108 (15.3)	61 (8.6)
令和元年	726	32 (4.4)	29 (4.0)	108 (14.9)	72 (9.9)	36 (5.0)	575 (79.2)	109 (15.0)	60 (8.3)	44 (6.1)	114 (15.7)	64 (8.8)
2	727	28 (3.9)	25 (3.4)	105 (14.4)	69 (9.5)	36 (5.0)	584 (80.3)	107 (14.7)	62 (8.5)	42 (5.8)	116 (16.0)	66 (9.1)
3	730	27 (3.7)	25 (3.4)	109 (14.9)	71 (9.7)	38 (5.2)	583 (79.9)	107 (14.7)	58 (7.9)	45 (6.2)	117 (16.0)	64 (8.8)
4	745	28 (3.8)	25 (3.4)	103 (13.8)	69 (9.3)	34 (4.6)	606 (81.3)	107 (14.4)	64 (8.6)	48 (6.4)	124 (16.6)	67 (9.0)
5	758	28 (3.7)	25 (3.3)	100 (13.2)	67 (8.8)	33 (4.4)	618 (81.5)	109 (14.4)	75 (9.9)	47 (6.2)	118 (15.6)	71 (9.4)
6	767	27 (3.5)	25 (3.3)	104 (13.6)	68 (8.9)	36 (4.7)	623 (81.2)	111 (14.5)	68 (8.9)	46 (6.0)	124 (16.2)	69 (9.0)

(注):

- 単位「千人」とする。()書きは、構成比(%)である。
- 平成15年から、第11回改定日本標準産業分類(平成14年3月改定)に従い分類しているため、平成14年以前とは接続していない。
- 平成21年から、第12回日本標準産業分類(平成19年11月改定)に従い分類しているため、平成20年以前とは接続していない。
- 平成12年まで「卸売業、小売業」には飲食店が含まれている。
- 平成14年以前の「サービス業(他に分類されないもの)」は、日本標準産業分類改定前の「サービス業」の分類を表している。
- 「運輸業、郵便業」は、平成20年以前は郵便業は含まれていない。
- 総数に分類不能又は不詳の数を含むため、必ずしも総数と内訳の合計は一致しない。
- 第12回日本標準産業分類に基づいて区分を設定しているため、改定前の日本標準産業分類において設定されていない区分及び類似の分類項目が無い区分については、数値が無いため空白とした。

資料: 沖縄県企画部「労働力調査」

② 就業者

沖縄県の年平均の就業者数は、労働力人口の増加に伴い、復帰後の52年間で40万8千人（113.6%）増加し、令和6年は76万7千人となっている（表－1参照）。

令和6年の産業別就業者数は、第1次産業では全就業者数の3.5%を占め2万7千人となっている。その大部分を占める農林業では減少傾向にあり、平成17年以降は3万人を割り、平成21、22年には3万3千人に増加したものの、平成23年から令和5年にかけては、2万9千人から2万5千人で推移した。令和6年は、昭和47年の5万8千人と比較して3万3千人（56.9%）減少し、就業者比率も12.9ポイント減少している（表－2参照）。

第2次産業では全就業者の13.6%を占め10万4千人となっており、昭和47年の7万6千人から2万8千人（36.8%）増加しているが、就業者比率は7.6ポイント減少している。その内訳をみると、建設業では昭和47年の4万1千人から6万8千人となって2万7千人（65.9%）増加しているが、就業者比率は2.5ポイント減少している。製造業では昭和47年の3万4千人と比較して2千人（5.9%）増加しているが、就業者比率は4.8ポイント減少している（表－2参照）。

第3次産業については、従来から全産業の中で最も高いウエイトを占めており、全就業者の81.2%を占め62万3千人となっており、昭和47年の22万2千人から40万1千人（180.6%）増加している。就業者数は復帰後52年間で約2.8倍増加し、就業者比率も19.4ポイント増加している（表－2参照）。

このように産業別就業者からみた沖縄県の産業構造は、第3次産業の割合が高く、第2次産業の製造業の割合が低いことが特徴となっている。この特徴は、復帰後強まる傾向がみられる。なお、就業者比率を全国と比較した場合、第3次産業は全国が72.9%であるのに対し、沖縄県は81.2%、第2次産業の製造業は全国が15.4%であるのに対し、沖縄県は4.7%となっている（図－2参照）。

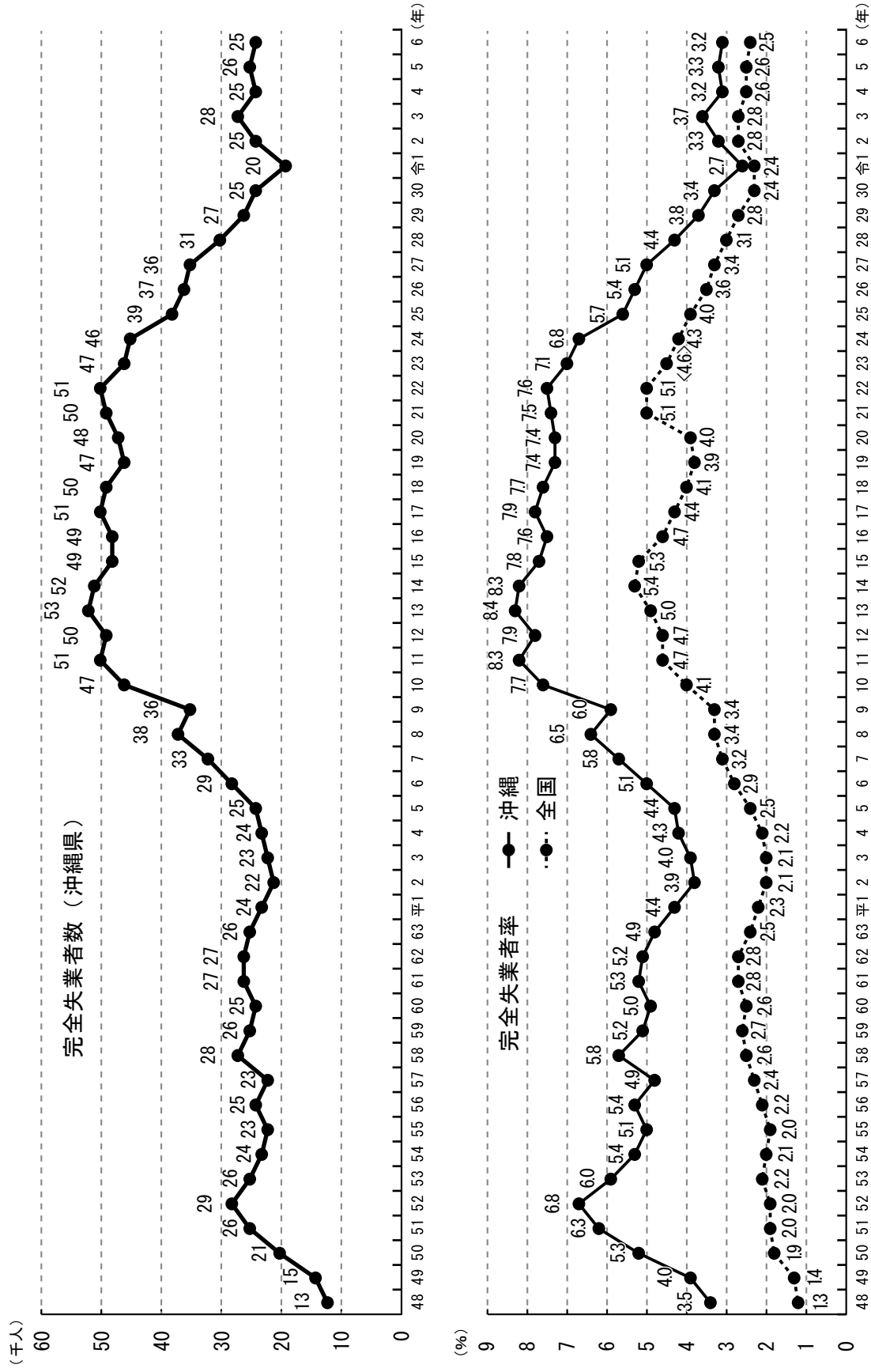
図－2 産業別就業者数の構成比



(注)： 第1次産業…農林業、漁業
 第2次産業…鉱業、建設業、製造業
 第3次産業…上記以外の産業

資料： 総務省統計局「労働力調査」、沖縄県企画部「労働力調査」

図一3 完全失業者数と完全失業率の推移



(注)：〈 〉内の数値は、東日本大震災の影響により岩手県、宮城県及び福島県において調査が一時困難となったため補完的に推計した値。

資料：総務省統計局「労働力調査」、沖縄県企画部「労働力調査」

③ 完全失業者及び完全失業率

令和6年の完全失業者数は2万5千人となり、前年の2万6千人から1千人（3.8%）減少した。

また、令和6年の完全失業率は3.2%と前年から0.1ポイント低下し、全国平均2.5%の1.28倍となっている（図-3参照）。

沖縄県における失業者の特徴は、若年者層（15～29歳）の占める割合が高いことである。令和6年平均における完全失業者全体の中に占める若年者層の割合は、全国平均が26.8%であるのに対し、沖縄県は32%となっている（表-3、表-4参照）。

このような厳しい雇用情勢が続いている原因としては、県民、特に若年者は県内での就職志向が強いため広域職業紹介の成果があがりにくいこと、さらに若年者層の就職に対する意識の在り方など、経済外的要因も雇用情勢に大きく作用している。

表-3 年齢階級別失業者の構成比

（単位：％）

区 分	年 齢	総 数	年 齢							
			15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～54歳	55～64歳	65歳以上
沖 縄 県	昭和52年	100.0	13.8	27.6	17.2	6.9	6.9	20.7	3.4	0.0
	55	100.0	13.0	30.4	17.4	8.7	4.3	17.4	4.3	0.0
	60	100.0	8.0	28.0	16.0	16.0	8.0	16.0	4.0	0.0
	平成2年	100.0	9.1	22.7	18.2	13.6	13.6	18.2	4.5	0.0
	3	100.0	8.7	26.1	13.0	13.0	13.0	21.7	8.7	0.0
	4	100.0	12.5	25.0	12.5	12.5	12.5	16.7	8.3	0.0
	5	100.0	12.0	28.0	16.0	12.0	12.0	16.0	8.0	0.0
	6	100.0	10.3	31.0	17.2	10.3	10.3	17.2	6.9	0.0
	7	100.0	9.1	27.3	15.2	9.1	9.1	21.2	6.1	0.0
	8	100.0	7.9	28.9	15.8	10.5	10.5	21.1	7.9	0.0
	9	100.0	8.3	22.2	19.4	11.1	8.3	22.2	8.3	0.0
	10	100.0	6.4	23.4	19.1	10.6	10.6	21.3	8.5	0.0
	11	100.0	5.9	25.5	17.6	11.8	7.8	23.5	7.8	2.0
	12	100.0	6.0	24.0	18.0	10.0	8.0	22.0	8.0	0.0
	13	100.0	7.5	22.6	18.9	11.3	7.5	24.5	7.5	0.0
	14	100.0	5.8	17.3	17.3	13.5	9.6	25.0	9.6	0.0
	15	100.0	6.1	18.4	16.3	12.2	10.2	26.5	10.2	0.0
	16	100.0	6.1	18.4	16.3	14.3	10.2	24.5	10.2	2.0
	17	100.0	5.9	21.6	13.7	13.7	11.8	25.5	7.8	2.0
	18	100.0	4.0	22.0	14.0	14.0	12.0	22.0	10.0	2.0
	19	100.0	4.3	19.1	14.9	12.8	12.8	25.5	8.5	2.1
	20	100.0	4.2	18.8	14.6	10.4	12.5	25.0	12.5	2.1
	21	100.0	4.0	18.0	16.0	12.0	10.0	26.0	12.0	0.0
	22	100.0	3.9	17.6	13.7	11.8	11.8	27.5	13.7	0.0
	23	100.0	4.3	17.0	14.9	10.6	10.6	27.7	14.9	2.1
	24	100.0	4.3	15.2	13.0	13.0	10.9	26.1	15.2	2.2
	25	100.0	2.6	12.8	12.8	10.3	10.3	28.2	17.9	2.6
	26	100.0	2.7	16.2	13.5	10.8	10.8	27.0	13.5	2.7
	27	100.0	5.6	13.9	11.1	11.1	11.1	27.8	16.7	2.8
	28	100.0	6.5	16.1	12.9	9.7	12.9	25.8	12.9	3.2
	29	100.0	3.7	14.8	14.8	11.1	7.4	29.6	18.5	0.0
30	100.0	4.0	12.0	16.0	8.0	12.0	32.0	12.0	4.0	
令和元年	100.0	5.0	15.0	10.0	10.0	10.0	35.0	15.0	5.0	
2	100.0	4.0	16.0	12.0	12.0	8.0	32.0	16.0	4.0	
3	100.0	3.6	14.3	14.3	10.7	10.7	25.0	14.3	3.6	
4	100.0	4.0	16.0	12.0	12.0	12.0	24.0	20.0	4.0	
5	100.0	3.8	15.4	15.4	11.5	7.7	26.9	11.5	7.7	
6	100.0	4.0	16.0	12.0	12.0	8.0	24.0	20.0	4.0	
全国	令和6年	100.0	2.3	11.4	13.1	9.7	8.5	27.8	18.8	9.1

資料：総務省統計局「労働力調査」、沖縄県企画部「労働力調査」

表-4 年齢階級別完全失業率

(単位：%)

年 齢		総 数	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～54歳	55～64歳	65歳以上
区 分	昭和52年	6.8	25.1	12.8	7.6	5.4	4.1	4.4	3.5	0.0
	55	5.1	21.4	10.8	5.9	3.3	2.0	2.9	2.5	0.0
	60	5.0	18.2	11.9	6.5	5.1	3.0	2.6	1.9	0.0
	平成2年	3.9	20.0	8.9	5.9	4.0	3.7	2.3	1.4	0.0
	3	4.0	22.2	10.2	4.6	4.1	3.6	2.7	2.8	0.0
	4	4.3	25.0	10.5	4.8	4.3	3.8	2.2	2.7	0.0
	5	4.4	27.3	11.3	6.3	4.5	4.1	2.2	1.3	0.0
	6	5.1	27.3	13.8	7.8	4.6	4.1	2.7	2.6	0.0
	7	5.8	25.0	13.6	7.7	4.7	4.2	3.7	2.7	0.0
	8	6.5	27.3	15.7	8.7	6.5	5.7	4.0	3.9	0.0
	9	6.0	27.3	11.9	9.3	6.0	4.1	3.9	3.9	0.0
	10	7.7	25.0	15.9	11.4	7.4	7.1	4.8	5.3	0.0
	11	8.3	27.3	18.8	11.0	8.7	5.9	5.7	5.3	3.3
	12	7.9	25.0	16.9	10.6	7.2	5.8	5.5	5.5	0.0
	13	8.4	33.3	17.4	11.8	8.2	6.0	5.8	6.0	0.0
	14	8.3	25.0	15.8	11.0	9.1	7.4	6.1	5.9	0.0
	15	7.8	25.0	15.5	9.9	7.7	7.2	5.8	5.6	0.0
	16	7.6	25.0	14.5	10.1	8.5	7.0	5.3	6.4	2.9
	17	7.9	27.3	17.2	9.2	8.3	8.3	5.8	5.9	3.1
	18	7.7	18.2	16.7	9.3	8.3	8.0	5.0	5.7	3.2
	19	7.4	20.0	16.1	9.3	7.1	7.8	5.6	5.6	3.3
	20	7.4	22.2	15.8	9.5	6.1	7.4	5.6	5.1	3.2
	21	7.5	22.2	15.0	10.5	7.5	6.0	6.4	5.7	-
	22	7.6	22.2	15.0	9.5	7.4	7.1	6.4	6.4	-
	23	7.1	22.2	13.6	9.5	6.4	5.9	6.0	6.2	3.1
	24	6.8	22.2	14.0	8.3	7.9	5.7	5.8	5.8	2.8
	25	5.7	10.0	10.0	7.1	5.4	4.7	4.8	5.6	2.6
	26	5.4	10.0	12.2	7.5	5.5	4.8	4.3	4.0	2.5
	27	5.1	18.2	9.3	6.0	5.4	4.9	4.6	4.7	2.2
	28	4.4	20.0	8.9	6.1	4.0	4.9	3.3	3.2	1.9
29	3.8	10.0	7.8	6.1	3.9	2.5	3.3	3.8	-	
30	3.4	8.3	6.0	6.2	2.6	3.7	3.2	3.1	1.5	
令和元年	2.7	7.7	5.9	3.0	2.6	2.5	2.7	2.3	1.4	
2	3.3	7.7	7.1	4.6	4.1	2.4	2.7	3.0	1.4	
3	3.7	8.3	7.3	6.1	4.2	3.6	2.7	3.1	1.3	
4	3.2	8.3	7.5	4.4	4.2	3.6	2.3	3.7	1.2	
5	3.3	7.1	7.1	5.9	4.1	2.4	2.3	2.2	2.2	
6	3.2	5.9	7.1	4.3	4.2	2.4	2.2	3.7	1.1	
全国	令和6年	2.5	3.3	4.2	3.9	3.0	2.5	2.1	2.5	1.7

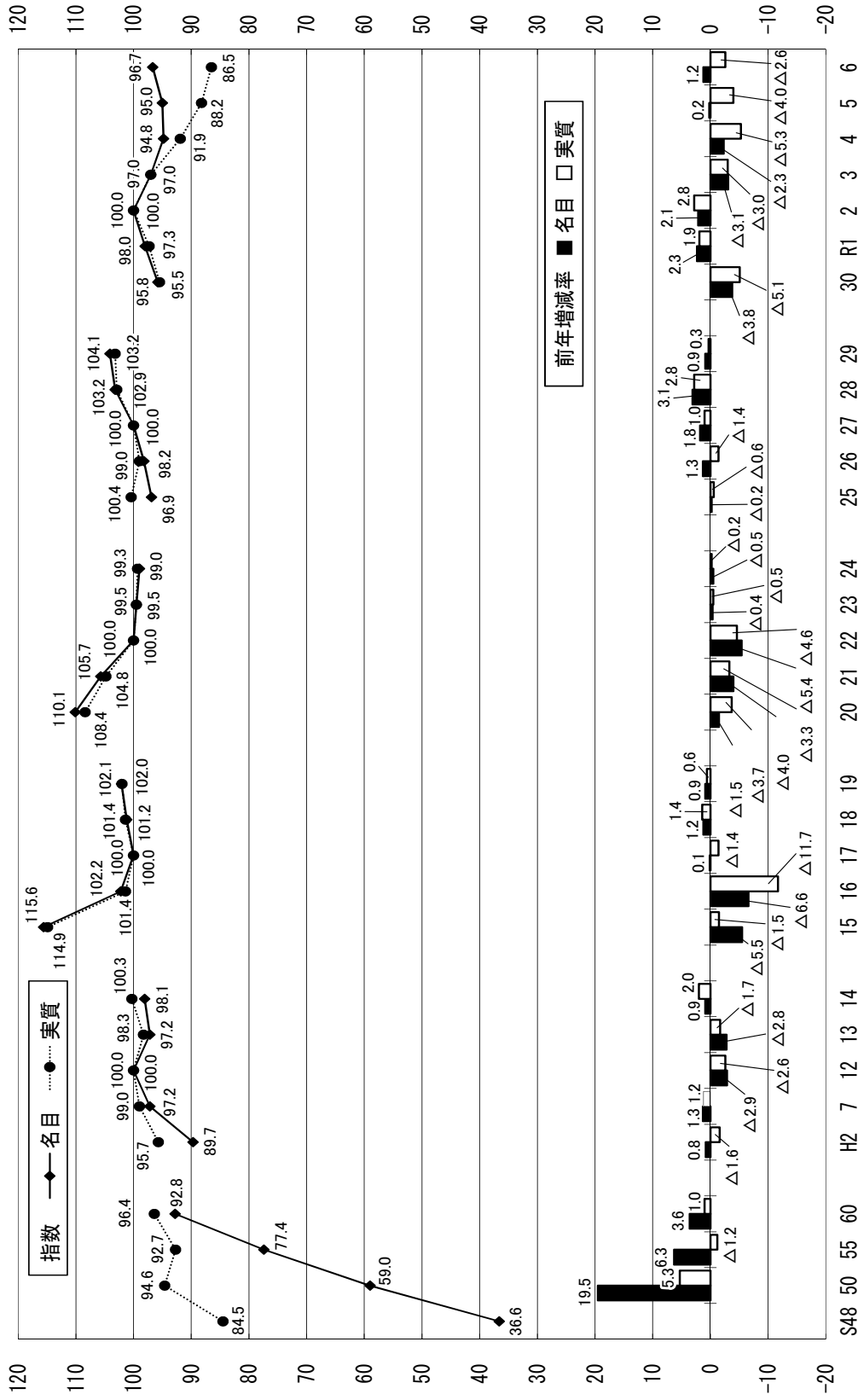
資料：総務省統計局「労働力調査」、沖縄県企画部「労働力調査」

(3) 沖縄県の賃金

沖縄県の令和6年の平均賃金(常用労働者1人平均月間現金給与総額 事業所規模30人以上)をみると、前年に比べ1.2%増加して274,456円となったが、実質賃金は2.6%減少した(図-4、表-5参照)。

なお、全国平均と比較すると、沖縄県の賃金の伸び率は平成2年まで全国平均の伸び率を下回る傾向を示しているが、平成3年には対前年7.2%増(全国は3.5%増)と大幅な伸びを示した。その後、増減を繰り返している(表-5参照)。

図一4 平均賃金（現金給与総額）指数及び対前年増減率の推移



(注) : 1. 事業所規模30人以上、常用労働者
 2. 折れ線グラフは、昭和48年から昭和60年までは平成2年を100とした平均賃金の指数、平成2年から平成14年までは平成12年を100とした平均賃金の指数、平成15年から平成19年までは平成17年を100とした平均賃金の指数、平成20年から平成24年までは平成22年を100とした平均賃金の指数、平成25年から平成29年までは平成27年を100とした平均賃金の指数、平成30年から令和6年までは令和2年を100とした平均賃金の指数である。

資料 : 沖縄県企画部「毎月勤労統計調査」

表－5 月間平均賃金（現金給与総額）の推移（事業所規模30人以上）

区 分	沖 縄 県		全 国	
	現金給与総額	対前年増減率	現金給与総額	対前年増減率
昭和59年平均	262,875 円	2.0 %	310,463 円	3.6 %
60	268,437	3.6	317,091	2.8
61	272,118	1.6	327,041	2.7
62	278,995	2.3	335,944	1.9
63	286,396	1.2	341,160	3.5
平成元年	293,981	1.6	357,079	4.2
2	299,375	0.8	370,169	4.7
3	315,572	7.2	384,787	3.5
4	314,027	△ 0.8	392,608	1.7
5	317,193	2.0	393,224	0.6
6	314,120	△ 1.3	401,128	1.8
7	318,395	1.3	408,864	1.8
8	296,807	△ 4.6	413,096	1.6
9	298,441	5.2	421,384	2.0
10	297,257	2.4	415,675	△ 1.4
11	336,248	3.2	396,291	△ 1.4
12	327,432	△ 2.9	398,069	△ 0.3
13	318,669	△ 2.8	397,366	△ 0.9
14	323,993	0.9	387,638	△ 2.9
15	318,438	△ 5.5	389,664	△ 0.1
16	281,400	△ 6.6	376,964	△ 0.5
17	275,214	0.1	380,438	1.1
18	278,588	1.2	384,401	1.1
19	299,015	0.9	377,731	△ 0.9
20	297,971	△ 1.5	379,497	△ 0.5
21	283,652	△ 4.0	355,223	△ 4.8
22	272,493	△ 5.4	360,276	1.0
23	275,343	△ 0.4	362,296	0.3
24	264,102	△ 0.5	358,687	△ 1.0
25	264,330	△ 0.2	361,399	△ 0.1
26	268,801	1.3	367,942	1.1
27	271,818	1.8	361,684	0.1
28	280,554	3.1	365,804	1.1
29	283,056	0.9	367,951	0.5
30	272,026	△ 3.8	372,162	1.2
令和元年	278,190	2.3	371,408	△ 0.2
2	283,770	2.1	365,100	△ 1.7
3	275,343	△ 3.1	368,493	1.0
4	269,165	△ 2.3	379,732	3.1
5	269,779	0.2	386,982	1.8
6	274,456	1.2	397,789	3.3

(注) : 1. 対前年増減率は、原則として指数を用いて計算している。
 2. 沖縄県の対前年増減率は、昭和59年から平成元年までは平成2年を100とした指数、平成2年から14年までは平成12年を100とした指数、平成15年から19年までは平成17年を100とした指数、平成20年から24年までは平成22年を100とした指数、平成25年から29年までは平成27年を100とした指数、平成30年から令和6年までは令和2年を100とした指数を用いて計算しているため、基準年の異なる指数相互間の対前年増減率は接続していない。
 3. 全国の対前年増減率は、令和2年を100とした指数を用いて計算している。
 資 料 : 厚生労働省大臣官房統計情報部「毎月勤労統計調査」
 沖縄県企画部「毎月勤労統計地方調査」

2 県民所得

(1) 県経済の動向

復帰後の沖縄県経済の規模は、昭和47年度から令和4年度までの51年間に、県内総生産は名目値で4,592億円から4兆4,615億円の9.7倍となり、同期間の国内総生産（名目値）の伸び（5.9倍）を上回っている（表－6参照）。

復帰後の県経済は、観光収入や財政支出の増加等により規模が拡大してきたなか、新型コロナウイルスの影響などにより、令和2年度は大幅なマイナス成長となったものの、令和4年3月にまん延防止等重点措置が全て解除され、持ち直しの動きが強まったことから、令和4年度の経済成長率（名目）は2.1%となっている（表－6、図－5参照）。

最近3カ年の沖縄県経済の動向は次のとおりである。

令和4年度において、消費関連は、外出機会の増加に伴う消費マインドの高まりから、持ち直しの動きとなった。建設関連は、資材価格が高止まりしているものの、民間工事に再開の動きがみられ、持ち直しの動きとなった。観光関連は、行動制限がない状況が継続し、旅行需要の高まりが明確となり好調に推移した。全体では、緩やかな回復の動きとなった。

令和5年度において、消費関連は、新型コロナの影響が大幅に和らいだことを背景に消費マインドが高まり、回復の動きが鮮明となった。建設関連は、資材価格が高止まりしているものの、民間工場の再開の動きが強まり、回復の動きが明確となった。観光関連は、旺盛な旅行需要を受け、緩やかな拡大の動きとなった。全体では、緩やかな拡大の動きとなった。

令和6年度において、消費関連は、底堅い消費マインドや旺盛な観光需要にけん引され、回復の動きが強まった。建設関連は、公共工事請負金額が前年度に引き続き高い水準となり、回復の動きが強まった。観光関連は、旺盛な旅行需要を受け、緩やかな拡大の動きとなった。全体では、緩やかな拡大の動きとなった。

（参考資料：（株）おきぎん経済研究所「おきぎん調査月報」、（株）りゅうぎん総合研究所「りゅうぎん調査」）

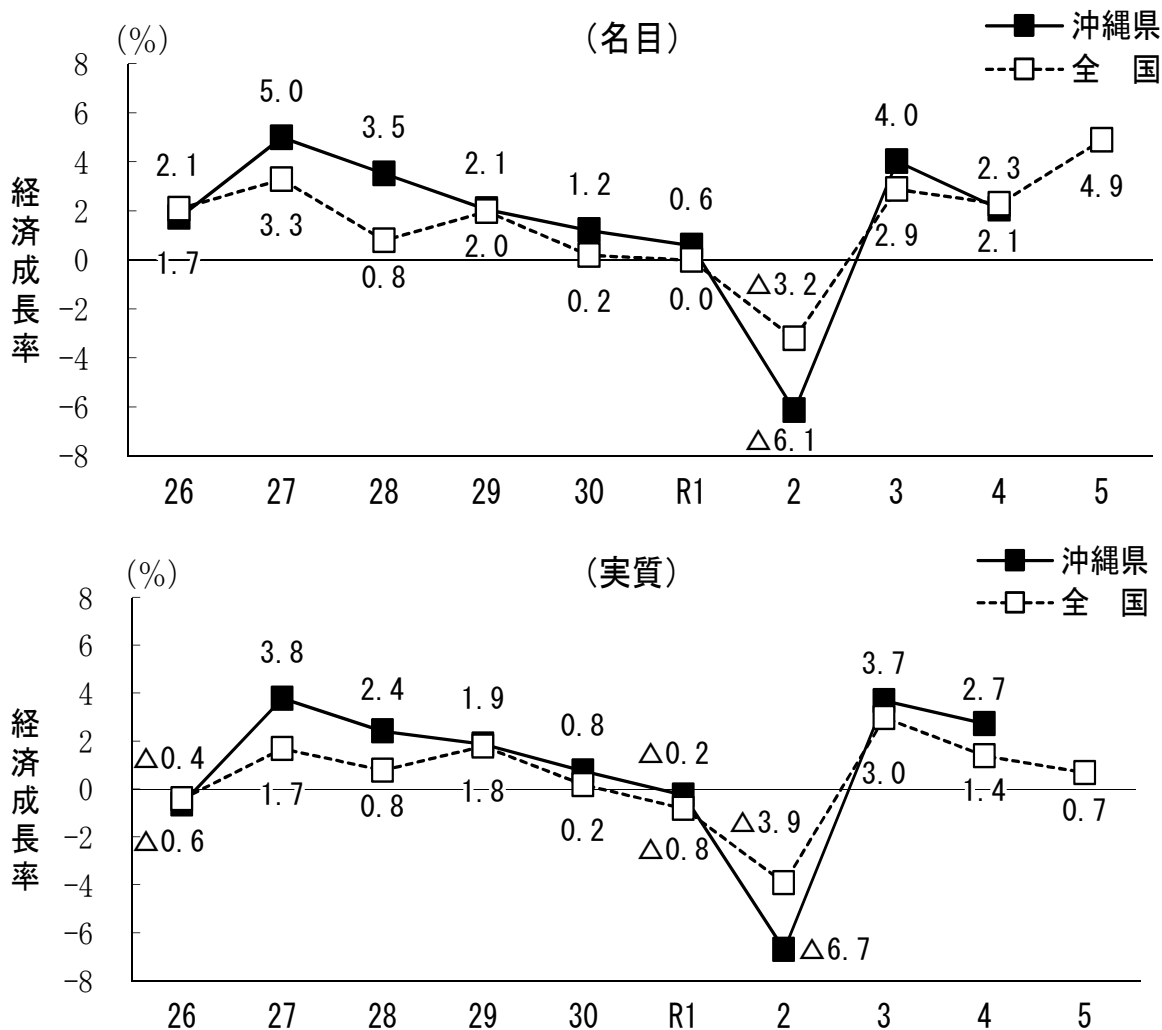
表－6 沖縄県経済の成長

区 分 年 度	沖 縄 県				全 国			
	名 目		実 質		名 目		実 質	
	県内総生産 (億円)	経済成長率 (%)	県内総生産 (億円)	経済成長率 (%)	国内総生産 (10億円)	経済成長率 (%)	国内総生産 (10億円)	経済成長率 (%)
昭和47	4,592	—	6,057	—	96,486	16.4	218,215	9.1
50	9,213	—	12,966	—	152,362	10.0	237,330	4.0
55	14,905	8.9	16,918	5.1	261,681	—	276,175	—
60	21,500	—	24,083	—	345,766	6.6	339,278	5.4
平成2	28,638	—	30,803	—	470,874	8.3	430,862	5.6
7	32,711	1.3	32,741	1.5	525,300	2.6	462,177	3.2
12	35,734	1.9	35,798	3.1	537,614	1.4	485,623	2.6
17	36,530	△ 0.3	36,725	1.9	534,106	0.8	515,134	2.2
22	36,581	0.5	36,207	1.0	504,874	1.5	512,065	3.3
25	38,936	3.5	40,388	4.1	512,678	2.7	532,072	2.7
26	39,617	1.7	40,140	△ 0.6	523,423	2.1	530,195	△ 0.4
27	41,601	5.0	41,669	3.8	540,741	3.3	539,414	1.7
28	43,071	3.5	42,683	2.4	544,830	0.8	543,479	0.8
29	43,962	2.1	43,492	1.9	555,713	2.0	553,174	1.8
30	44,496	1.2	43,824	0.8	556,571	0.2	554,532	0.2
令和元	44,754	0.6	43,721	△ 0.2	556,801	0.0	550,117	△ 0.8
2	42,010	△ 6.1	40,800	△ 6.7	538,788	△ 3.2	528,657	△ 3.9
3	43,702	4.0	42,310	3.7	554,582	2.9	544,672	3.0
4	44,615	2.1	43,471	2.7	567,269	2.3	552,171	1.4
5	—	—	—	—	595,184	4.9	555,784	0.7

（注）：国内総生産については支出系列を適用。

資 料：内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年報」及び「県民経済計算」、沖縄県企画部「県民経済計算」

図一5 経済成長率



(注)：1. 経済成長率は、沖縄県は県内総生産、全国は国内総生産の対前年度増加率である。

2. 国内総生産は支出系列を適用。

資料：内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年次推計」及び「県民経済計算」、沖縄県企画部「県民経済計算」

(2) 経済構造

沖縄県の経済構造をその支出面からみると、次のような特徴を持っている（表一8参照）。

第1に、財政による需要への依存度が高いことである。全国では、国民総所得（名目）に占める政府財政依存度が20%台で推移しているのに対し、沖縄県では、県民総所得（名目）に占めるその割合は復帰以降30~40%台で推移している。そのうち、沖縄県における政府最終消費支出は、復帰以降増加傾向にあったが、最近では約20%台で推移している。沖縄県における公的総固定資本形成は、令和4年度では11.7%となっている。

なお、沖縄県の県民総所得に占める軍関係受取（軍雇用者所得や軍用地料等）の割合をみると、復帰後は減少したものの、昭和62年度から概ね5%で推移しており、令和4年度では6.4%となっている。

第2に、対外収支が恒常的に赤字となっていることである。県民総所得に対する移（輸）出入差の比率は、最も大きかった昭和51年度にはマイナス36.5%となり、その後縮小したものの、高い率が続いており、令和4年度はマイナス16.3%となっている。

表-7 県民総所得（名目）推移

（単位：億円）

区 分	年 度	昭和47	50	55	60	平成2	7	12	17	22	令和元	2	3	4
1	民間最終消費支出	3,067	6,211	9,713	12,581	14,405	16,055	18,384	21,211	22,541	27,549	26,499	27,366	29,386
2	政府最終消費支出	745	1,774	2,982	3,847	6,730	8,816	10,242	10,977	11,564	10,086	10,296	10,745	11,363
3	県内総資本形成	2,147	4,277	6,693	8,797	10,356	11,295	10,809	9,268	9,299	14,513	12,681	13,902	14,791
	・総固定資本形成	1,965	4,036	6,163	8,847	10,003	11,182	10,780	9,319	9,596	14,194	13,284	13,974	14,305
	a 民間	1,533	2,446	3,232	4,866	6,735	6,355	6,112	5,739	5,669	9,014	8,093	8,286	8,676
	b 公的	432	1,591	2,931	3,981	3,268	4,827	4,668	3,580	3,927	5,180	5,191	5,687	5,629
	・在庫品増加	182	240	530	△ 50	353	113	29	△ 52	△ 297	319	△ 604	△ 72	486
4	財貨・サービスの移(輸)出入(純)	△ 1,419	△ 2,781	△ 4,218	△ 3,871	△ 2,692	△ 3,211	△ 5,112	△ 7,237	△ 5,298	△ 6,335	△ 7,046	△ 8,009	△ 7,873
5	統計上の不突合	51	△ 267	△ 265	146	△ 161	△ 243	1,411	2,311	△ 1,524	△ 1,059	△ 420	△ 301	△ 3,052
6	県内総生産(支出側) (1+2+3+4+5)	4,592	9,213	14,905	21,500	28,638	32,711	35,734	36,530	36,581	44,754	42,010	43,702	44,615
7	県外からの要素所得(純)	421	815	742	1,012	412	1,132	1,725	1,985	2,106	2,960	2,960	3,243	3,611
	県民総所得(6+7)	5,013	10,028	15,647	22,511	29,051	33,843	37,459	38,515	38,687	47,714	44,970	46,945	48,226

資料：内閣府経済社会総合研究所「県民経済計算」、沖縄県企画部「県民経済計算」

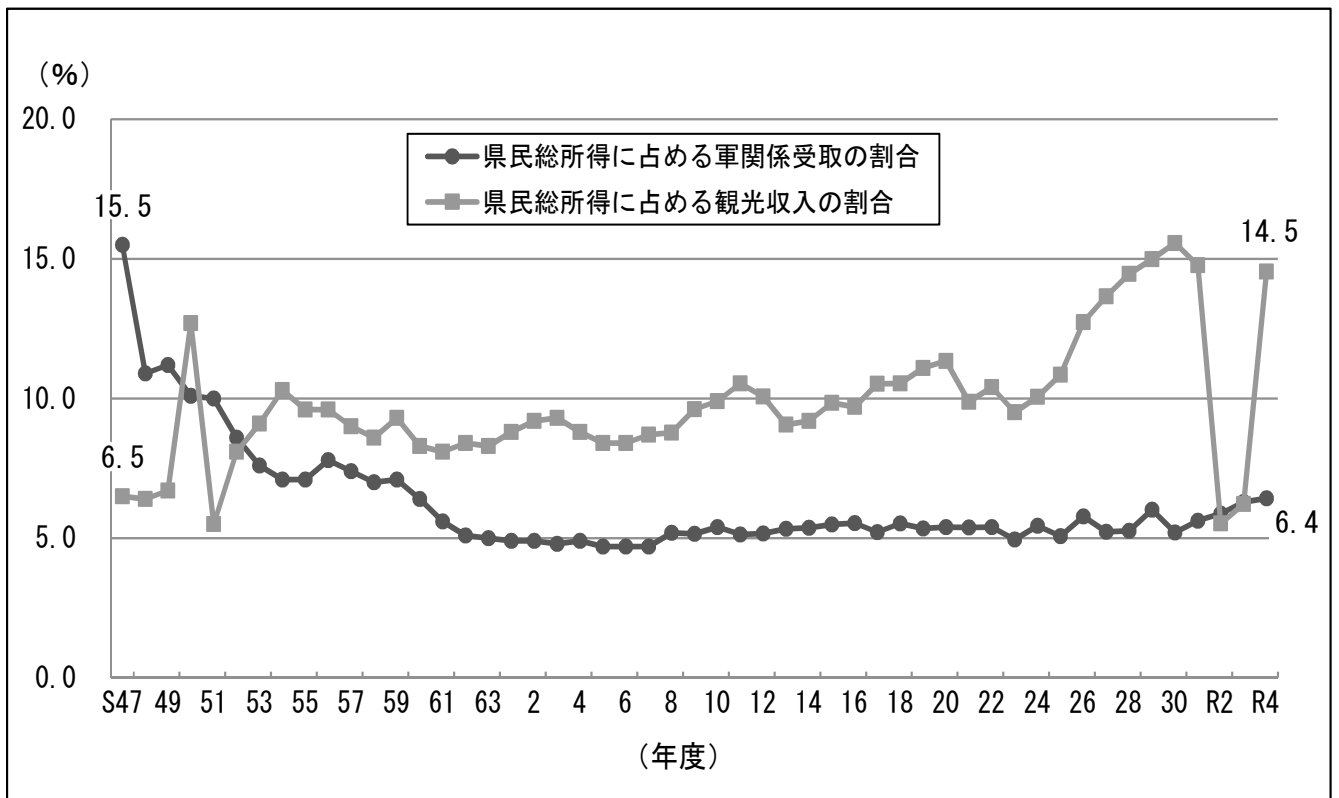
表-8 県(国)民総所得(名目)に占める割合

(単位: %)

区分		年度	昭和47	50	55	60	平成2	7	12	17	22	令和元	2	3	4	5
財政支出	政府最終消費支出	沖縄県	14.9	17.7	19.1	17.1	23.2	26.0	27.3	28.5	29.9	21.1	22.9	22.9	23.6	—
		全国	8.1	10.0	14.3	13.9	13.2	14.9	16.4	17.3	18.8	19.3	20.4	20.3	20.3	19.4
	公的総固定資本形成	沖縄県	8.6	15.9	18.7	17.7	11.2	14.3	12.5	9.3	10.2	10.9	11.5	12.1	11.7	—
		全国	9.8	9.2	9.4	7.5	7.5	9.0	7.4	5.1	4.8	5.1	5.5	5.1	4.9	4.8
	合計(財政依存度)	沖縄県	23.5	33.6	37.8	34.8	34.4	40.3	39.8	37.8	40.1	32.0	34.4	35.0	35.3	—
		全国	17.9	19.2	23.7	21.4	20.7	23.9	23.8	22.4	23.6	24.4	25.9	25.4	25.2	24.2
沖縄県の移(輸)出入差			△ 28.3	△ 27.7	△ 27.0	△ 17.2	△ 9.3	△ 9.5	△ 13.6	△ 18.8	△ 13.7	△ 13.3	△ 15.7	△ 17.1	△ 16.3	—

資料: 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年次推計」及び「県民経済計算」、沖縄県企画部「県民経済計算」

(参考) 県民総所得に占める軍関係受取の割合等



(注): 1. 軍関係受取は、米軍等への財・サービスの提供及び米軍基地からの要素所得を合計したものである。
 2. 推計方法が異なることから平成7年度以前とは連続しない。

資料: 沖縄県企画部「県民経済計算」

(3) 県民所得

1人当たりの県民所得額は、復帰時に41万9千円であったものが昭和53年度以降は100万円、平成4年度以降には200万円の大步に乗り、令和4年度は224万9千円となった（表－9参照）。

表－9 県民所得（名目）の推移

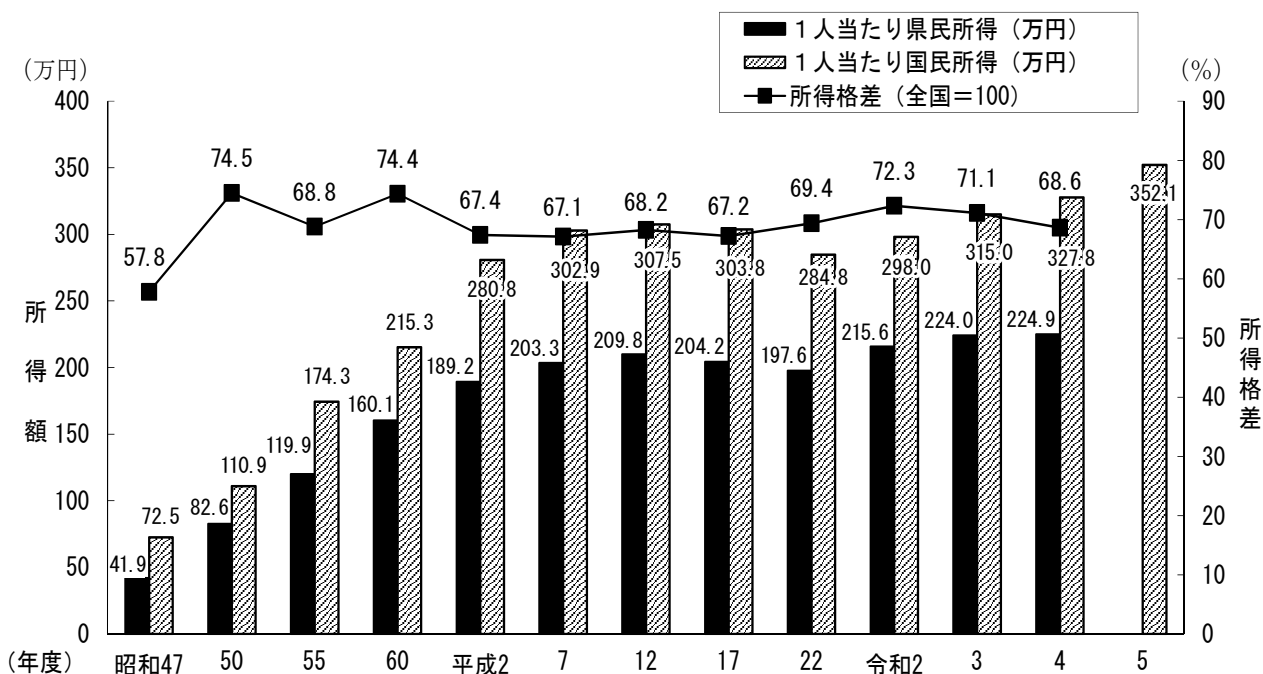
区分	年度	昭和47	50	55	60	平成2	7	12	17	30	令和元	令和2	令和3	令和4
県民所得 (億円)		4,060	8,612	13,272	18,881	23,134	25,890	27,650	27,799	33,778	34,133	31,634	32,898	33,020
県民所得 対前年度増加率 (%)		35.0	—	5.3	8.2	—	1.1	1.7	0.7	0.8	1.1	△7.3	4.0	0.4
1人当たり 県民所得 (万円)		41.9	82.6	119.9	160.1	189.2	203.3	209.8	204.2	232.3	233.5	215.6	224.0	224.9

資料：内閣府経済社会総合研究所「県民経済計算」及び沖縄県企画部「県民経済計算」

(4) 所得格差

所得格差は、復帰後、県経済の成長に伴い縮小した。昭和47年度の所得格差は、全国平均の57.8%と差があったが、復帰直後の県経済の高成長もあって急速にその差を縮め、昭和50年度には74.5%となった。その後、海洋博終了による景気の悪化等による低迷もあったが、昭和61年度の76.2%までは総じて格差は縮小傾向を示していた。しかし、昭和62年度以降は再び拡大傾向で推移し、平成21年度の所得格差は70.7%となり、その後は、70%前後で推移し、令和4年度の所得格差は68.6%となっている（図－6参照）。

図－6 1人当たり県（国）民所得（名目）・所得格差の推移



資料：内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年報」及び「県民経済計算」

3 産業構造

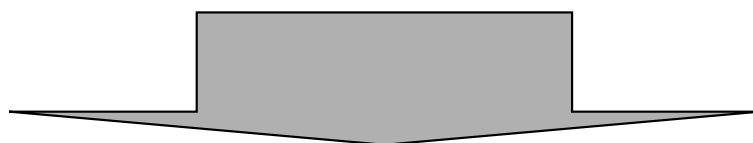
令和4年度の県内総生産（名目）は4兆4,615億円で、前年度に比べ2.1%の増加となった。これを産業別にみると、第1次産業は441億円（構成比1.0%）で17.8%の減（前年度比）、第2次産業は5,895億円（同13.2%）で11.6%の減（前年度比）、第3次産業は3兆8,586億円（同86.5%）で4.7%の増（前年度比）となっている（表-10、表-11参照）。

沖縄県の産業構造は、全国に比べて第2次産業のウエイトが低く、第3次産業のウエイトが高いことが特徴であるが、この傾向は、復帰以降全く変わっていない。令和4年度の県内総生産に占める第2次産業及び第3次産業の割合は、それぞれ13.2%及び86.5%となっており、全国の25.4%及び72.7%と比べその差異は明らかである。特に、製造業の割合は、全国が19.8%に対し沖縄県は4.0%とその差異は極めて大きい（表-10参照）。

表-10 産業別県（国）内総生産（名目）の構成比

（単位：％）

		第1次産業	うち農業	第2次産業	第2次産業		第3次産業
					うち製造業	うち建設業	
昭和47年度	沖縄県	7.3	5.5	27.9	10.9	16.4	67.3
昭和47暦年	全国	5.5	3.9	43.7	34.5	8.4	54.9



		第1次産業	うち農業	第2次産業	第2次産業		第3次産業
					うち製造業	うち建設業	
令和4年度	沖縄県	1.0	0.8	13.2	4.0	8.9	86.5
令和4暦年	全国	0.9	0.7	25.4	19.8	5.4	72.7

（注）：別に帰属利子等の控除される項目もあるため第1次産業～第3次産業の合計の数値が100%とはならない。

資料：内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年報」及び「県民経済計算」

表一-11 経済活動別別県内総生産（生産側、名目）の推移

項目	＜実数＞											
	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022		
1. 第1次産業	55,480	59,949	59,639	77,682	65,068	60,673	57,847	46,656	53,690	44,129		
(1) 農業	47,093	50,557	48,437	66,520	53,380	49,063	46,941	37,606	45,044	35,748		
(2) 林業	319	361	350	354	327	322	390	419	425	364		
(3) 水産業	8,068	9,031	10,852	10,808	11,361	11,288	10,516	8,631	8,221	8,017		
2. 第2次産業	478,762	502,796	577,773	608,752	646,244	656,110	671,098	603,250	666,683	589,528		
(1) 鉱業	3,888	4,507	5,690	6,137	7,071	7,599	8,128	8,681	8,772	10,741		
(2) 製造業	172,069	166,337	188,524	192,470	191,567	193,283	189,432	204,700	187,025	180,051		
(3) 建設業	302,805	331,952	383,559	410,145	447,606	455,228	473,538	389,869	470,886	398,736		
3. 第3次産業	3,357,263	3,402,008	3,539,105	3,643,568	3,709,389	3,758,994	3,779,592	3,580,210	3,684,273	3,858,619		
(1) 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	147,145	159,702	166,117	166,785	171,283	168,054	182,038	186,091	181,403	88,424		
(2) 卸売・小売業	414,289	409,943	413,862	412,091	424,960	420,644	410,688	383,715	403,965	421,393		
(3) 運輸・郵便業	250,788	247,565	262,743	283,439	286,484	289,560	284,517	192,488	202,182	285,382		
(4) 宿泊・飲食サービス業	159,994	159,645	165,042	186,420	196,319	202,270	190,780	111,341	107,464	168,075		
(5) 情報通信業	192,395	188,913	195,210	201,078	194,731	194,850	180,581	179,786	172,332	168,241		
(6) 金融・保険業	144,380	142,529	147,509	138,298	141,931	146,137	152,631	150,230	155,770	175,765		
(7) 不動産業	461,131	474,615	480,073	487,225	507,635	518,526	533,583	548,898	553,773	561,702		
(8) 専門・科学技術・業務支援サービス業	350,320	360,665	395,049	426,594	422,330	425,187	416,211	423,251	449,294	483,505		
(9) 公務	361,683	374,301	384,405	391,573	402,009	415,246	434,076	418,567	426,328	441,237		
(10) 教育	212,193	219,620	225,457	227,462	234,358	238,403	241,043	248,052	256,844	262,517		
(11) 保健衛生・社会事業	444,349	448,144	480,319	497,009	497,526	511,158	528,238	531,428	549,161	561,255		
(12) その他のサービス	218,596	216,366	223,319	225,594	229,823	228,959	225,206	206,363	225,757	241,123		
4. 小計(1+2+3)	3,891,505	3,964,753	4,176,517	4,330,002	4,420,701	4,475,777	4,508,537	4,230,116	4,404,646	4,492,276		
5. 輸入品に課される税・関税	24,609	30,068	23,324	16,625	18,718	18,849	18,012	15,155	16,265	29,778		
6. (控除)総資本形成に係る消費税	22,525	33,099	39,768	39,506	43,205	45,032	51,146	44,250	50,739	60,524		
7. 県内総生産(市場価格)(4+5-6)	3,893,589	3,961,722	4,160,073	4,307,121	4,396,214	4,449,594	4,475,403	4,201,021	4,370,172	4,461,530		

項目	＜対前年度増加率(%)＞											
	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022			
1. 第1次産業	8.1	△0.5	30.3	△16.2	△6.8	△4.7	△19.3	15.1	△17.8			
うち(1)農業	7.4	△4.2	37.3	△19.8	△8.1	△4.3	△19.9	19.8	△20.6			
2. 第2次産業	5.0	14.9	5.4	6.2	1.5	2.3	△10.1	10.5	△11.6			
うち(2)製造業	△3.3	13.3	2.1	△0.5	0.9	△2.0	8.1	△8.6	△3.7			
うち(3)建設業	9.6	15.5	6.9	9.1	1.7	4.0	△17.7	20.8	△15.3			
3. 第3次産業	1.3	4.0	3.0	1.8	1.3	0.5	△5.3	2.9	4.7			
4. 小計(1+2+3)	1.9	5.3	3.7	2.1	1.2	0.7	△6.2	4.1	2.0			
5. 県内総生産(市場価格)	1.7	5.0	3.5	2.1	1.2	0.6	△6.1	4.0	2.1			

(注)：国民経済計算の平成27年基準改定に伴い、「平成27年基準」により、平成23年度まで遡及して推計している。
資料：沖縄県企画部「県民経済計算」

4 物価及び消費動向

沖縄県の物価は、島しょ性という地理的特性から輸送コストの影響を受けやすいという特徴がある。このような中、国や県では、本土復帰以降、税負担の増加等で消費者物価が上昇することのないよう、県産酒類に係る酒税の軽減措置や揮発油に係る揮発油税及び地方道路税の軽減措置等の特別措置を講ずるとともに、離島問題を考慮しながら、各種の対策を実施して物価の安定に努めてきた。

(1) 消費者物価

令和2年を100とした令和6年の沖縄県及び那覇市の消費者物価指数（総合）は、沖縄県が110.1で前年比3.3%の上昇、那覇市が110.4で前年比3.4%の上昇となり、いずれも上昇した（表-12参照）。

10大費目別にみると、沖縄県は、光熱・水道（前年比6.1%）、食料（同4.9%）等の全ての指数が上昇したため、総合指数も上昇した。また那覇市も同様に、光熱・水道（前年比7.1%）、食料（同5.2%）等全ての指数が上昇したため、総合指数も上昇した。沖縄県の近年の動向をみると、下記のとおりとなっている。

令和2年は教育（同7.8%）等の下落により、総合指数は0.3%の下落となった。

令和3年は光熱・水道（同2.5%）等の上昇と交通・通信（同6.2%）の下落により総合指数は横ばいとなった。

令和4年は光熱・水道（同12.3%）等の上昇により、総合指数は2.8%上昇した。

令和5年は家具・家事用品（同10.7%）等の上昇により、総合指数は3.7%上昇した。

(2) 消費動向

沖縄県の令和6年における勤労者世帯一世帯当たりの年平均一ヶ月間の家計消費支出は257,230円で、前年比4.8%（名目）の増加となった。大型小売店販売額は前年比6.6%増と3年連続で増加し、家電卸出荷額（家電大型専門店販売額）は同9.6%の増加、新車販売台数は同9.3%の減少となった。なお、年平均一ヶ月間の可処分所得は404,953円で前年比5.6%増（名目）と5年連続の増加となった（表-13参照）。

近年の動向をみると、令和2年は、可処分所得が7.1%増加し、家計消費支出は9.8%減と4年ぶりに減少した。大型小売店販売額は、6.7%減と2年連続減少し、家電卸出荷額（家電大型専門店販売額）は5.6%増、新車販売台数は17.1%減と2年連続減少となった。

令和3年は、可処分所得が8.5%増と2年連続で増加し、家計消費支出も12.1%増と増加した。大型小売店販売額は、0.2%減と3年連続減少し、家電卸出荷額（家電大型専門店販売額）は21.2%増、新車販売台数は11.0%減と3年連続の減少となった。

令和4年は、可処分所得が1.4%増と3年連続で増加し、家計消費支出は1.6%減と2年ぶりに減少した。大型小売店販売額は4.6%増と4年ぶりに増加し、家電卸出荷額（家電大型専門店販売額）も1.3%の増加、新車登録台数は1.2%減と4年連続の減少となった。

令和5年は、可処分所得が2.3%増と4年連続で増加し、家計消費支出は1.6%減と2年連続減少した。大型小売店販売額は8.5%増と2年連続増加し、家電卸出荷額（家電大型専門店販売額）は0.3%減と11年ぶりに減少、新車登録台数は19.2%増と5年ぶりの増加となった。

表-12 消費者物価の推移

区分	年次		昭和 47年	50	55	60	平成 2年	7	12	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和 元年	2	3	4	5	6
	消費者 物価指数	対前年 上昇率(%)																											
那 覇 市	消費者 物価指数		—	57.9	77.1	88.4	91.6	95.8	97.7	94.7	94.5	94.8	96.8	96.1	95.3	95.3	95.0	95.3	97.8	98.4	98.7	99.1	100.3	100.6	100.0	100.1	102.9	106.8	110.4
	対前年 上昇率(%)		—	—	7.2	2.5	2.1	0.0	△ 0.2	△ 0.8	△ 0.2	0.4	2.1	△ 0.8	△ 0.8	△ 0.1	△ 0.3	0.4	2.6	0.7	0.3	0.5	1.2	0.3	△ 0.6	0.1	2.8	3.8	3.4
沖 縄 県	消費者物価 地域差指数 (全国平均=100)		—	100.1	98.9	100.2	98.3	96.7	97.3	96.2	95.9	96.6	97.3	97.8	99.5	99.7	100.1	101.2	99.1	98.9	99.1	98.9	99.2	99.6	99.1	99.6	100.0	100.5	100.2
	消費者 物価指数		—	57.6	76.5	87.7	90.5	94.5	95.4	93.3	93.3	93.5	95.6	95.1	94.7	95.1	95.4	97.8	98.3	98.5	99.0	98.5	99.9	100.3	100.0	100.0	102.7	106.6	110.1
全 国	対前年 上昇率(%)		—	—	7.0	2.3	2.1	△ 0.1	△ 0.5	△ 0.3	0.0	0.2	2.2	△ 0.5	△ 0.5	0.5	0.0	0.3	2.5	0.6	0.1	0.5	0.9	0.4	△ 0.3	0.0	2.8	3.7	3.3
	消費者物価 地域差指数 (全国平均=100)		—	99.3	97.5	98.9	95.9	94.5	94.6	95.2	95.2	94.8	95.3	96.0	—	—	—	—	98.4	98.4	98.3	98.3	98.5	98.4	98.0	98.5	99.0	99.6	100.7
全 国	消費者 物価指数		34.5	53.1	73.2	83.8	89.6	95.9	97.3	95.2	95.5	95.5	96.8	95.5	94.8	94.5	94.5	94.9	97.5	98.2	98.1	98.6	99.5	100.0	100.0	99.8	102.3	105.6	108.5
	対前年 上昇率(%)		4.9	11.7	7.7	2.0	3.1	△ 0.1	△ 0.7	△ 0.3	0.3	0.0	1.4	△ 1.4	△ 0.7	△ 0.3	0.0	0.4	2.7	0.8	△ 0.1	0.5	1.0	0.5	△ 0.2	2.5	3.2	2.7	

(注) : 1. 沖縄県の昭和49年以前の消費者物価指数は算定されていない。

2. 消費者物価指数は、令和2年を100とした数値である。

3. 平成22年から平成24年の間、都道府県別の消費者物価地域差指数は作成されていない。

4. 平成22年以降の消費者物価地域差指数については、都道府県庁所在市及び

政令指定都市（川崎市、相模原市、浜松市、堺市及び北九州市）の52市の平均を基準（=100）としている。

資料：総務省統計局「消費者物価指数年報」、「小売物価統計調査(構造編)」、

「消費者物価指数 都市階級・地方・大都市圏・都道府県庁所在市(中分類指数)時系列データ」、沖縄県「消費者物価指数」

(参考) 沖縄県消費者物価指数 (10大費目別) 等

10大費目	ウエイト	令和6年平均指数 (令和2年=100)	対前年(%)		昭和50年平均指数 (令和2年=100)
			上昇率	寄与度	
総合	10,000	110.1	3.3	3.32	57.6
食料	2,940	121.2	4.9	1.58	57.8
住居	2,115	102.3	0.7	0.15	58.4
光熱・水道	838	115.2	6.1	0.52	43.7
家具・家事用品	425	120.6	4.8	0.22	135.5
被服及び履物	302	112.3	4.1	0.13	61.6
保健医療	435	104.0	1.3	0.06	55.8
交通・通信	1,444	96.4	1.7	0.22	65.4
教育	237	103.2	2.0	0.04	19.6
教養娯楽	745	110.8	4.5	0.34	70.1
諸雑費	518	106.2	1.5	0.08	53.8

(注)：消費者物価指数は、令和2年を100とした数値である。

資料：沖縄県「消費者物価指数」

総務省統計局「消費者物価指数 長期時系列データ 都市階級・地方・大都市圏・都道府県庁所在市別中分類指数」

表-13 消費関連指標 (沖縄県)

区分	勤労者世帯				大型小売店販売額 (百貨店・スーパー)		家電卸出荷額		新車販売	
	可処分所得 (百円)	増減率 (%)	家計消費支出 (百円)	増減率 (%)	実数 (全店) (百万円)	増減率 (既存店) (%)	実数 (百万円)	増減率 (%)	実数 (台)	増減率 (%)
年次	6,418	62.4
昭和47年	6,418	62.4
50	1,934	31.1	1,451	29.0	15,803	23.0	18,318	...	28,300	△ 4.8
55	2,182	△ 1.8	1,766	6.3	18,100	8.0	21,963	9.4	19,213	6.8
60	2,756	4.8	2,090	0.6	21,564	3.6	26,954	△ 6.0	24,690	△ 1.5
平成2年	3,324	1.5	2,502	3.7	24,712	4.8	32,089	7.9	28,493	9.6
7	3,401	△ 2.3	2,575	0.8	34,281	2.5	30,750	0.1	26,140	3.2
12	3,273	△ 2.0	2,331	△ 1.0	135,395	△ 2.7	35,675	0.8	30,911	6.6
17	3,112	△ 4.1	2,206	△ 8.7	142,723	△ 0.2	34,299	2.8	41,229	8.0
18	3,199	2.8	2,298	4.2	139,537	0.3	35,079	2.3	43,282	5.0
19	3,159	△ 1.2	2,371	3.2	140,762	0.8	35,756	1.9	41,640	△ 3.8
20	3,146	△ 0.4	2,329	△ 1.8	140,672	△ 0.3	29,931	△ 16.3	41,165	△ 1.1
21	3,329	5.8	2,582	10.9	135,220	△ 4.4	32,627	9.0	36,636	△ 11.0
22	3,300	△ 0.9	2,515	△ 2.6	133,257	△ 1.9	40,472	24.0	41,801	13.9
23	3,386	2.6	2,373	△ 5.6	135,029	1.2	35,795	△ 11.6	34,496	△ 17.5
24	3,574	5.5	2,474	4.3	141,471	△ 0.8	31,011	△ 13.4	44,831	30.0
25	3,312	△ 7.3	2,540	2.7	159,146	2.4	36,567	17.9	48,024	7.1
26	3,255	△ 1.7	2,399	△ 5.5	168,654	4.0	27,481	...	51,754	7.8
27	3,205	△ 1.5	2,392	△ 0.3	178,258	6.5	29,399	7.0	49,550	△ 4.3
28	3,123	△ 2.6	2,253	△ 5.8	189,417	4.9	31,343	6.6	50,804	2.5
29	3,154	1.0	2,299	2.1	197,764	3.1	33,371	6.5	51,865	2.1
30	3,198	1.4	2,372	3.1	203,318	1.3	33,476	0.3	54,909	5.9
令和元年	3,182	△ 0.5	2,508	5.7	208,248	△ 0.4	34,916	4.3	54,500	△ 0.7
2	3,408	7.1	2,261	△ 9.8	200,214	△ 6.7	36,888	5.6	45,206	△ 17.1
3	3,698	8.5	2,534	12.1	204,438	△ 0.2	44,719	21.2	40,254	△ 11.0
4	3,748	1.4	2,494	△ 1.6	217,599	4.6	45,292	1.3	39,784	△ 1.2
5	3,835	2.3	2,456	△ 1.6	238,041	8.5	45,161	△ 0.3	47,438	19.2
6	4,050	5.6	2,572	4.8	254,313	6.6	49,504	9.6	43,018	△ 9.3

(注)：1. 大型小売店販売額の増減率は、既存店（調査年において当年と前年で存在した事業所）の比較である。

2. 大型小売店販売額の平成10年以前の数値は、百貨店販売額である。

3. 家電卸出荷額の平成12年以前の名称は、家電販売高である。

4. 家電卸出荷額は、平成20年3月より家電集計方法を変更（平成16～19年について数値を遡及修正）。

5. 家電卸出荷額は、平成22年4月より調査対象先を変更（平成20年以降について数値を遡及修正）。

6. 家電卸出荷額は、令和4年5月より集計内容を家電大型専門店販売額に変更（平成26年以降について数値を遡及修正）

資料：沖縄県「家計調査」、経済産業省「商業動態統計調査」、おきぎん経済研究所「おきぎん調査月報」

Ⅱ 産 業 別 概 況

1 第1次産業

(1) 概況

沖縄の農林水産業は、台風の常襲等の過酷な自然環境下にあるものの、亜熱帯地域の温暖な気候の下、県内各地の豊富な地域資源を活かして、基幹作物であるさとうきびをはじめ、花き（きく等）、熱帯果樹（マンゴー、パインアップル等）、野菜（ゴーヤー、さやいんげん等）などの農産物が生産されている。また、肉用牛の子牛生産（県外の肥育農家に販売するもの）や養豚が盛んであることもあり、畜産が農業産出額の約4割強を占める重要な産業となっている。このほかまぐろ類やもずく類等の水産物など、多様な農林水産物を供給するとともに、離島地域等の地域社会の維持・発展を担う重要な産業である。

(2) 食料自給率

沖縄県の食料自給率は、カロリーベースが20%台後半から40%の間、生産額ベースが40%台前半から60%台前半の間で推移している。令和5年度の概算値はそれぞれ30%、41%であった（表-14参照）。

表-14 沖縄県の食料自給率の推移

(単位：%)

	平成 10年度	15	20	25	30	令和 元年度	2	3	4	5 (概算値)
カ ロ リ ー ベ ー ス	37	33	40	27	27	34	32	32	34	30
(参考) カロリーベース (全国)	40	40	41	39	37	38	37	38	38	38
生 産 額 ベ ー ス	54	57	55	52	63	63	64	52	44	41
(参考) 生産額ベース (全国)	71	71	76	66	66	63	67	63	58	61

(注)：「食料需給表」、「作物統計」、「生産農業所得統計」等を基に試算。

資料：農林水産省「都道府県別食料自給率」、「食料自給率の推移」

(3) 農業

① 農家数等

(総農家数)

総農家数は減少傾向で推移しており、令和2年には14,747戸で、復帰後最初の調査値である昭和50年(48,018戸)の31%となっている。なお、令和2年の販売農家数は10,674戸となっており、総農家数の72%を占めている(表-15参照)。

(農業従事者数(販売農家))

令和2年の農業従事者数は、18,207人で、昭和60年(86,307人)の21%となっている。なお、令和2年の農業従事者数に占める65歳以上の割合は、44%となっており、農業従事者の減少と高齢化が進んでいる(表-16参照)。

(認定農業者数)

沖縄県における令和5年度末の認定農業者(農業経営基盤強化促進法に基づき、沖縄県及び市町村が認定した、自ら経営改善に取り組むやる気と能力のある農業者)数は、1,086経営体(うち法人230)で、令和4年度末の、1,178経営体(うち法人244)に比べて、92経営体減少している(表-17参照)。

表－15 農家数の推移

(単位：戸、人)

区 分	昭和50年	55	60	平成2年	7	12	17	22	27	令和2年
総 農 家 数	48,018	44,823	42,820	38,512	31,558	27,088	24,014	21,547	20,056	14,747
販 売 農 家 数	…	…	33,328	29,351	23,996	20,088	17,153	15,123	14,241	10,674
自 給 的 農 家 数	…	…	9,492	9,161	7,592	7,000	6,861	6,424	5,815	4,073
(参考) 新規就農者のうち 青年(40歳未満)	…	233	130	58	55	70	50	114	237	186

- (注)：1. 農家とは、昭和55年までは経営耕地面積が5a以上又は農産物販売金額が1年間で昭和50年は7万円以上、昭和55年は10万円以上あった世帯をいい、昭和60年以降は経営耕地面積が10a以上又は農産物販売金額が15万円以上あった世帯をいう。
 2. 販売農家とは、経営耕地面積が30a以上又は農産物販売金額が50万円以上の農家をいう。
 3. 自給的農家とは、経営耕地面積が30a未満かつ農産物販売金額が50万円未満の農家をいう。
 4. 「…」は事実不詳又は調査を欠くもの。
 5. (参考) 新規就農者のうち青年は、平成26年調査から45歳未満に変更となった。
 資料：農林水産省「農林業センサス」、新規就農者数については沖縄県調べ

表－16 農業従事者数の推移

(単位：人、%)

区 分	昭和60年	平成2年	7	12	17	22	27	令和2年
農 業 従 事 者	86,307	73,907	57,224	47,171	36,911	31,134	26,919	18,207
うち基幹的農業従事者	40,461	36,347	30,404	27,532	23,092	20,318	17,747	13,288
うち65歳以上	10,025	11,446	12,180	13,894	12,611	10,963	9,715	8,035
農業従事者数に占める 65歳以上の割合	11.6	15.5	21.3	29.5	34.2	35.2	36.1	44.1

- (注)：1. 昭和60年から平成27年は販売農家。販売農家とは、経営耕地面積が30a以上又は農産物販売金額が50万円以上の農家をいう。
 2. 令和2年は個人経営体。個人経営体とは、個人(世帯)で事業を行う経営体をいう。
 3. 農業従事者とは、15歳以上の世帯員のうち、自営農業(世帯で営む農業生産や世帯として受託した農作業をいう。)に従事した者をいう。
 4. 基幹的農業従事者とは、15歳以上の世帯員のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者をいう。

資料：農林水産省「農林業センサス」

表－17 認定農業者の動向

(単位：経営体)

区 分	22 年度末	23	24	25	26	27	28	29	30	令和 元	2	3	4	5
認 定 農 業 者 数	1,994	1,699	1,491	1,472	1,549	1,548	1,465	1,431	1,319	1,268	1,278	1,236	1,178	1,086
う ち 法 人	202	198	177	205	218	224	226	244	252	259	263	251	244	230

資料：農林水産省経営局経営政策課調べ

② 耕地面積

耕地面積は、農家の減少及び高齢化等により減少傾向にあり、令和6年は35,900haで前年に比べ200ha減少した(表-18参照)。荒廃農地面積については、令和5年の調査において3,578haで、再生利用された農地は425haとなっている(表-19参照)。

このように、荒廃農地は、解消の取組により再生利用されている一方で、農家の高齢化の進行等により発生が続いている状況にある。

表－18 耕地面積の推移

(単位：ha)

区分	昭和47年	55	平成2年	7	12	17	22	27	令和2年	3	4	5	6
耕地面積	45,900	43,800	47,000	44,800	41,400	39,300	39,200	38,600	37,000	36,500	36,300	36,100	35,900

資料：昭和47年は沖縄総合事務局「沖縄農林水産統計年報」、昭和55年以降は農林水産省「耕地及び作付面積統計」

表－19 荒廃農地面積の推移

(単位：ha)

区 分	令和元年	2	3	4	5
荒 廃 農 地 面 積	3,511	3,592	3,617	3,588	3,578
再生利用された面積	466	462	201	352	425

(注1) 調査期日及び調査期間について、荒廃農地の面積は調査年度の11月30日現在、再生利用された面積は調査年度の前年度12月1日～調査年度の11月30日に調査したもの（令和3年度は、荒廃農地の面積は調査年度の3月30日現在、再生利用された面積は調査年度の前年度12月1日～調査年度の3月30日に調査したもの。令和4年度及び5年度は、荒廃農地の面積は調査年度の3月31日現在、再生利用された面積は調査年度の4月1日～3月31日に調査したもの）。

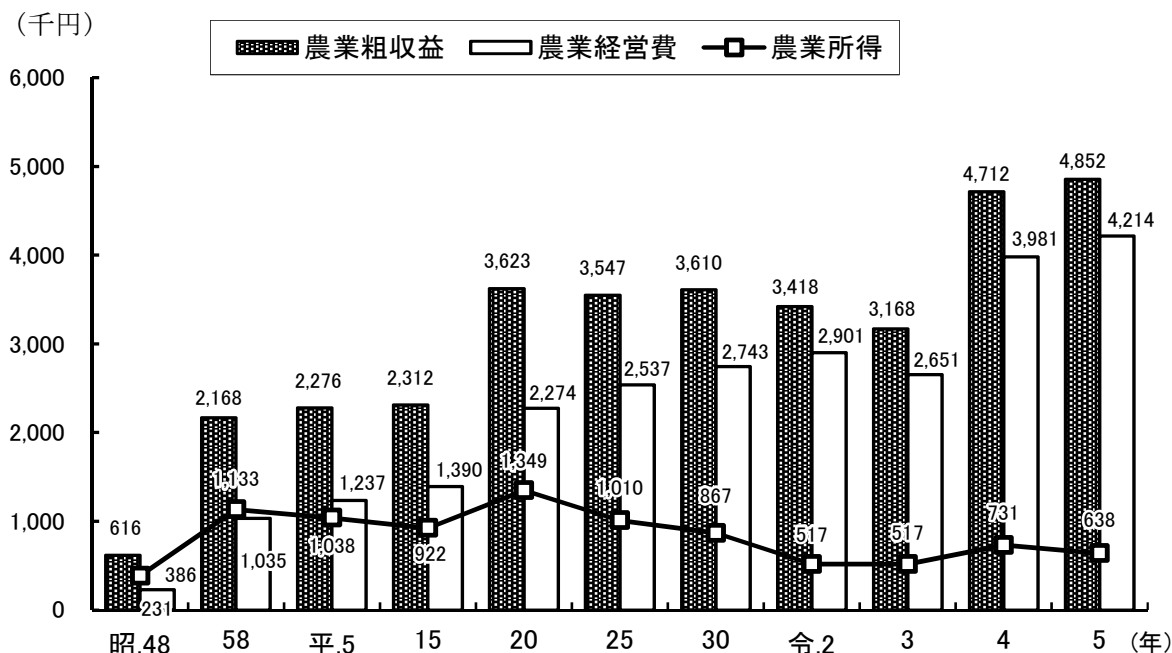
(注2) 荒廃農地とは、現に耕作に供されておらず、耕作の放棄により荒廃し、通常の農作業では作物の栽培が客観的に不可能となっている農地をいう。

資料：農林水産省「荒廃農地の発生・解消状況に関する調査」

③ 農業経営収支

令和5年の農業粗収益は4,852千円で前年に比べて3.0%増加し、農業経営費は4,214千円で前年に比べて5.9%増加した。この結果、農業所得は638千円となり、前年から13%減少した(図－7、表－20参照)。

図－7 農業経営体(個人経営体)の動向(沖縄・1経営体当たり)



(注)：本調査は標本調査であり、5年ごとに標本設計が見直され、令和4年以降は2020年農林業センサスを基準としている。(前回：平成29年～令和3年は2015年農林業センサス)

資料：農林水産省「農家経済調査」、平成15年以降は「農業経営統計調査」

表-20 農業経営体(個人経営体)の農業経営収支の推移(沖縄・1経営体当たり)

区分	昭和48年	58	平成5年	15	20	25	30	令和元年	2	3	4	5
農業粗収益	616	2,168	2,276	2,312	3,623	3,547	3,610	3,440	3,418	3,168	4,712	4,852
農業経営費	231	1,035	1,237	1,390	2,274	2,537	2,743	2,640	2,901	2,651	3,981	4,214
農業所得	386	1,133	1,038	922	1,349	1,010	867	800	517	517	731	638
農業所得(全国)	742	990	1,291	1,106	1,082	1,321	1,741	1,136	1,175	1,152	1,031	1,147

(単位:千円)

資料:農林水産省「農家経済調査」、平成15年以降は「農業経営統計調査」

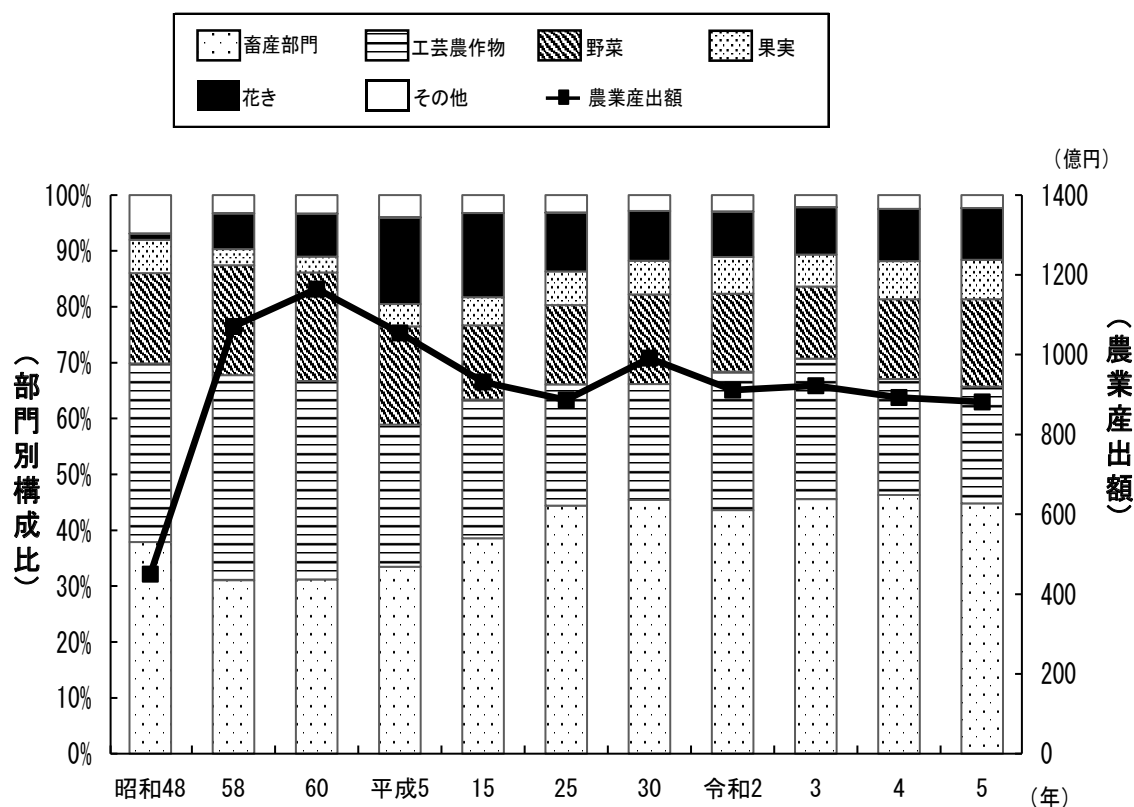
④ 農業産出額

農業産出額の推移をみると、昭和60年の1,160億円をピークに減少傾向が続いていたが、ここ数年は900億円前後で推移しており、ほぼ横ばいとなっている。

令和5年は主に畜産部門の約4割を占める肉用牛における市場価格の下落により、対前年比1.2%減の879億円となった(図-8、表-21参照)。

令和5年の農業産出額をみると、畜産部門が393億円(うち、肉用牛が160億円、豚が120億円)、工芸農作物185億円(うち、さとうきび166億円)、野菜136億円、花き82億円、果実62億円となっている(表-21参照)。

図-8 農業産出額及び部門別構成比の動向



表－21 農業産出額及び部門別構成比の推移

(単位:億円、()は%)

区 分	昭和48年	58	60	平成5年	15	25	30	令和2年	3	4	5
農 業 産 出 額	451 (100)	1,068 (100)	1,160 (100)	1,052 (100)	931 (100)	885 (100)	988 (100)	910 (100)	922 (100)	890 (100)	879 (100)
耕 種 部 門	280 (62)	733 (69)	795 (69)	699 (66)	571 (61)	492 (56)	539 (55)	512 (56)	501 (54)	477 (54)	486 (55)
野 菜	73 (16)	210 (20)	225 (19)	185 (18)	124 (13)	126 (14)	158 (16)	127 (14)	119 (13)	127 (14)	136 (15)
果 実	27 (6)	31 (3)	33 (3)	42 (4)	47 (5)	53 (6)	60 (6)	60 (7)	53 (6)	61 (7)	62 (7)
花 き	5 (1)	68 (6)	89 (8)	163 (15)	140 (15)	93 (11)	88 (9)	74 (8)	78 (8)	82 (9)	82 (9)
工芸農作物	144 (32)	392 (37)	412 (36)	268 (25)	231 (25)	192 (22)	205 (21)	225 (25)	232 (25)	185 (21)	185 (21)
うち、さとうきび	138 (31)	368 (34)	374 (32)	221 (21)	173 (19)	151 (17)	161 (16)	187 (21)	196 (21)	166 (19)	166 (19)
畜 産 部 門	171 (38)	332 (31)	362 (31)	352 (33)	359 (39)	393 (44)	449 (45)	397 (44)	420 (46)	412 (46)	393 (45)
肉 用 牛	26 (6)	44 (4)	50 (4)	78 (7)	145 (16)	158 (18)	223 (23)	198 (22)	209 (23)	192 (22)	160 (18)
豚	81 (18)	182 (17)	195 (17)	168 (16)	116 (12)	123 (14)	132 (13)	115 (13)	114 (12)	120 (13)	120 (14)

資料:農林水産省「生産農業所得統計」

⑤ 農作物作付（栽培）延べ面積

農作物作付（栽培）延べ面積の推移をみると、昭和49年は38,800haで、その後、増加傾向で推移していたが、昭和61年の49,100haをピークに減少に転じ、令和6年は30,200haとなっている。また、令和6年の耕地面積は35,900haであるため、耕地利用率は84.1%となっている(表－22参照)。

表一22 農作物作付(栽培) 延べ面積及び耕地利用率の推移

区 分	単位 { 面積:ha 利用率:%										
	昭. 49	61	平. 2	12	22	27	令. 2	3	4	5	6
作付(栽培)延べ面積①	38,800	49,100	45,700	37,400	35,100	32,800	31,300	32,000	31,100	30,500	30,200
稲	2,070	749	881	1,150	914	788	650	666	639	576	599
麦 類	22	3	2	9	8	13	X	14	12	14	13
かんしょ	2,160	467	453	293	254	263	30,569	31,346	30,439	29,921	29,628
雑 穀	3	28	27	89	112	137					
豆 類	185	73	97	89	103	143					
果 樹	5,320	3,090	2,760	1,760	1,780	1,710					
パインアップル	4,530	2,160	1,730	655	533	527					
野 菜	3,560	4,310	3,470	3,060	2,780	2,860					
工芸農作物	24,400	33,000	30,800	22,500	20,200	18,800					
さとうきび	23,700	31,900	29,900	21,000	18,900	17,700					
飼肥料作物	1,050	6,510	6,290	7,170	7,730	6,940					
その他作物	77	852	937	1,244	1,250	1,220					
耕 地 面 積 ②	43,400	46,600	47,000	41,400	39,200	38,600	37,000	36,500	36,300	36,100	35,900
耕地利用率 ①/②	89.4	105.4	97.2	90.3	89.5	85.0	84.6	87.7	85.7	84.5	84.1

(注):平成29年から、水稻、麦類以外は、「その他作物」とした。

「X」は、個人又は法人その他の団体に関する秘密を保護するため、統計数値を公表しないもの。
資料:農林水産省「耕地及び作付面積統計」、「作物統計」、沖縄総合事務局「沖縄農林水産統計年報」

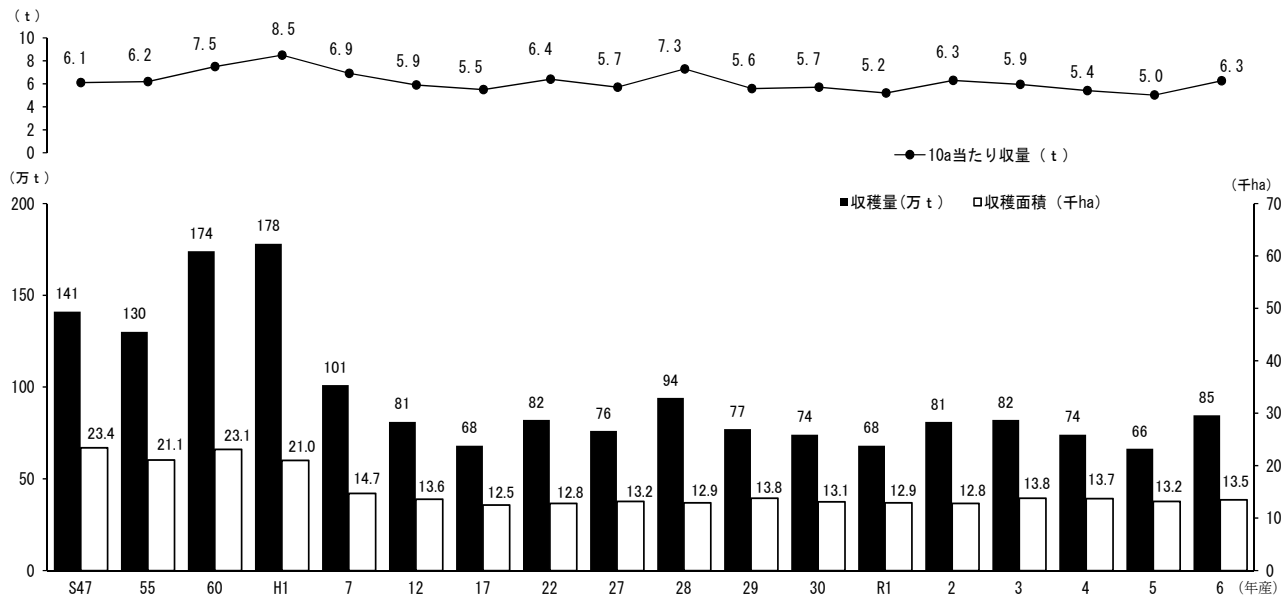
⑥ 部門別の概要

(さとうきび)

さとうきびは、沖縄県における基幹作物であり、製糖業とともに地域経済の振興を図る上で重要な役割を担っている。生産の動向をみると、平成元年産が178万tと復帰後最高の収穫量になって以降、担い手の減少、高齢化等から、収穫面積及び収穫量ともに減少傾向で推移していたが、平成17年度に県及び島ごとに「さとうきび増産プロジェクト会議」が設置され、その中で策定されたさとうきび増産計画の目標達成に向け関係機関が一体となって取り組んだこと、また、比較的大きな災害がなかったことから、その後、増加に転じたものの、近年は再び減少傾向がみられる。(図一9参照)。

さとうきびの増産については、令和7年産の生産目標を90.2万tに設定した新たな「さとうきび増産計画」が平成27年度に策定され、目標達成のため、国、県及び関係団体が一体となって総合的に推進している。令和6年産は、生育期間の天候がおおむね良好だったこと、また、台風の被害が軽微であったことから約85万tと、令和5年産に比べ増加している。

図-9 さとうきび生産の推移

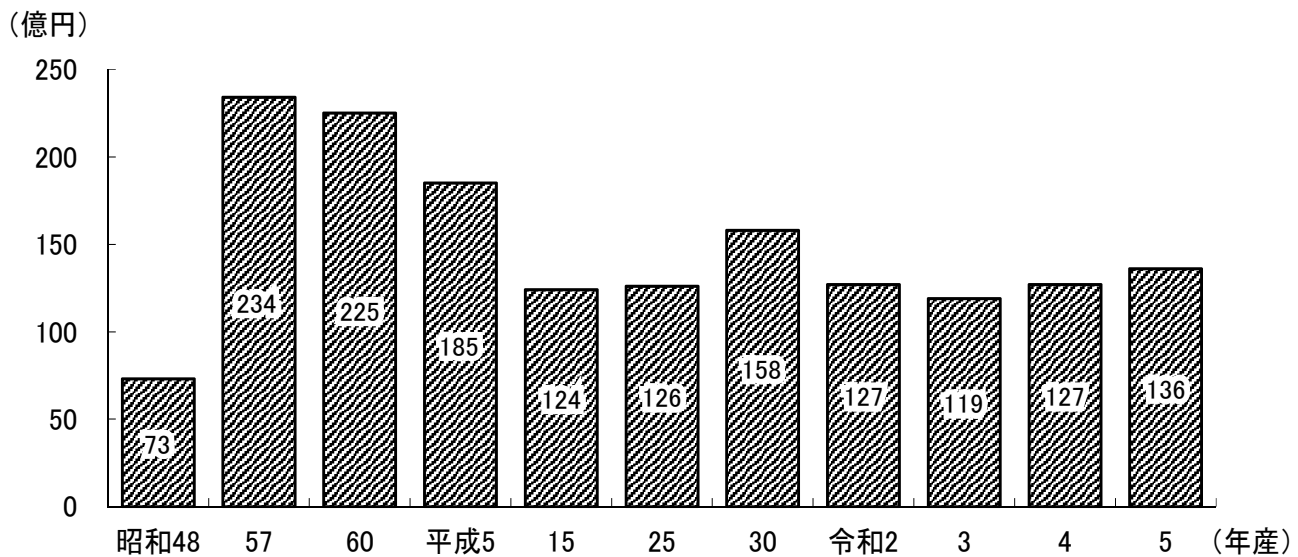


資料：農林水産省「作物統計」

(野菜)

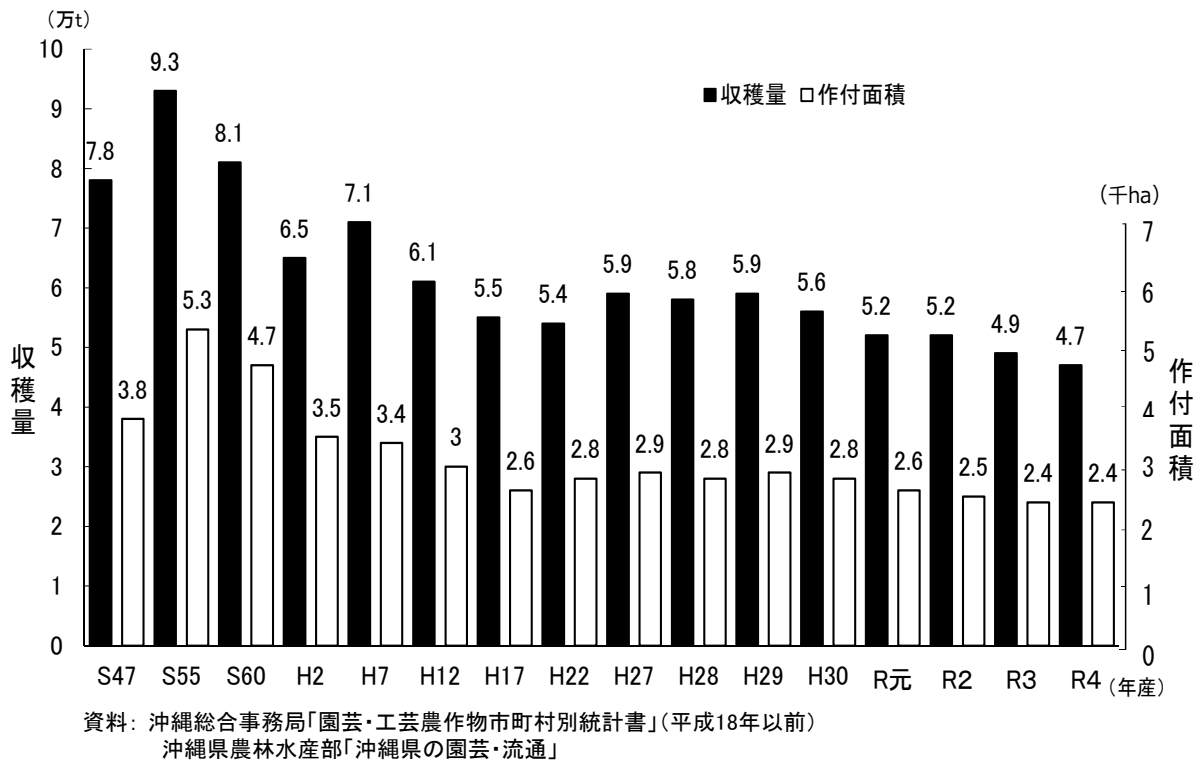
野菜は、冬春期を中心にゴーヤー、さやいんげん等が生産・出荷されており、令和5年の産出額は136億円、令和4年産の作付面積は2,353ha、収穫量は47,117 tとなっている（図-10、図-11参照）。

図-10 野菜の農業産出額



資料：農林水産省「生産農業所得統計」

図-11 野菜生産の推移



(花き)

花きは、本土出荷用のきくを中心に県外出荷額を伸ばしてきたが、需要の減少及び安価な輸入物の増加により、花き全体の産出額はピーク時よりも減少し、近年は年による増減が大きいものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う影響を受けるまでは概ね横ばい傾向であった。令和5年産については、引き続きコロナ禍の影響を受けたものの需要が一部回復したことにより82億円となった(図-12参照)。また、令和6年産の切り花類の出荷量は2億140万本で、そのうち、きくの出荷量が1億7,730万本と88%を占めている(表-23参照)。

図-12 花きの農業産出額

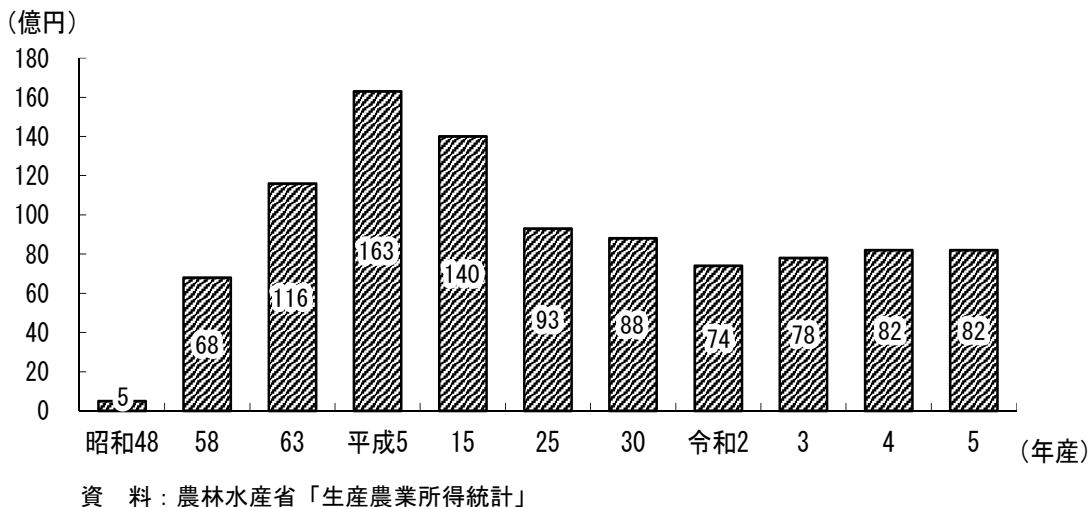


表-23 花きの作付面積及び出荷量の推移

単位：ha、万本

区分・品目	昭和63年	平成5年	15	25	30	令和2年	3	4	5	6 (概数)
作付面積										
切り花類	648	978	1,170	1,043	976	901	924	875	820	760
きく	476	668	846	850	784	716	712	664	618	561
洋ラン類	28	55	37	17	16	14
切り葉	31	98	136	150	118	104	102	97	89	88
出荷量										
切り花類	21,100	33,150	37,680	34,130	29,670	26,220	26,150	24,370	22,900	20,140
きく	16,930	25,050	29,960	30,100	25,560	23,480	23,420	21,650	20,270	17,730
洋ラン類	423	891	415	159	172	121
切り葉	1,430	4,360	4,980	3,130	2,730	1,800	1,860	1,820	1,690	1,570

資料：農林水産省「花きの作付（収穫）面積及び出荷量」、沖縄総合事務局「沖縄農林水産統計年報」

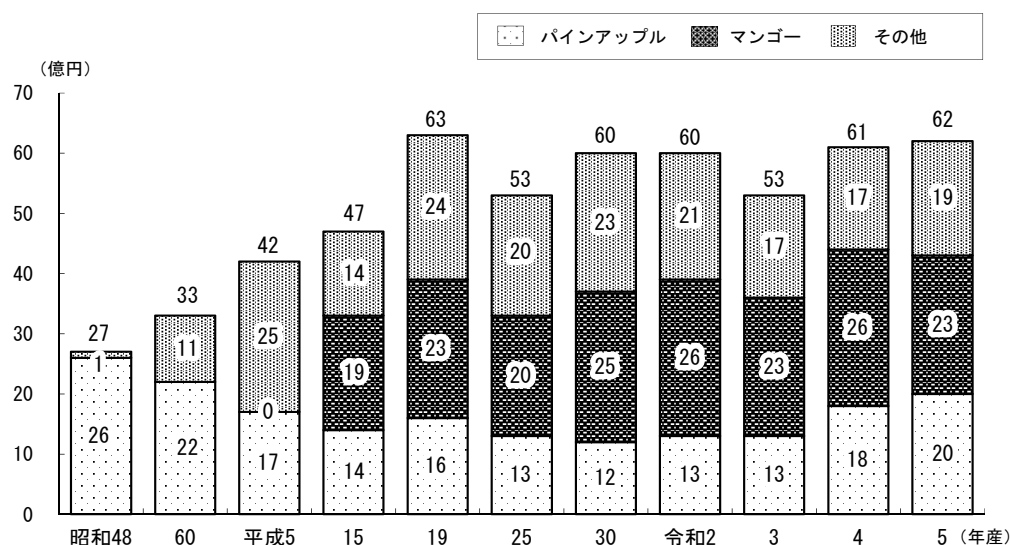
(果樹)

果樹は、マンゴー、パインアップル、パッションフルーツ等の熱帯果樹、タンカン、シークワーサー等の柑橘類が生産されており、果樹全体の令和5年の農業産出額は62億円（対前年比102%）、そのうちマンゴーが23億円、パインアップルが20億円となっている（図-13参照）。

マンゴーについては、施設の導入、着果促進技術の確立、ミバエ類の根絶による生産意欲の増大等により、昭和60年以降、結果樹面積・収穫量ともに増加傾向で推移していたが、令和4年産は前年が豊作であったこと等から1,796t（対前年比82%）と平年並みの生産量となった（図-14参照）。

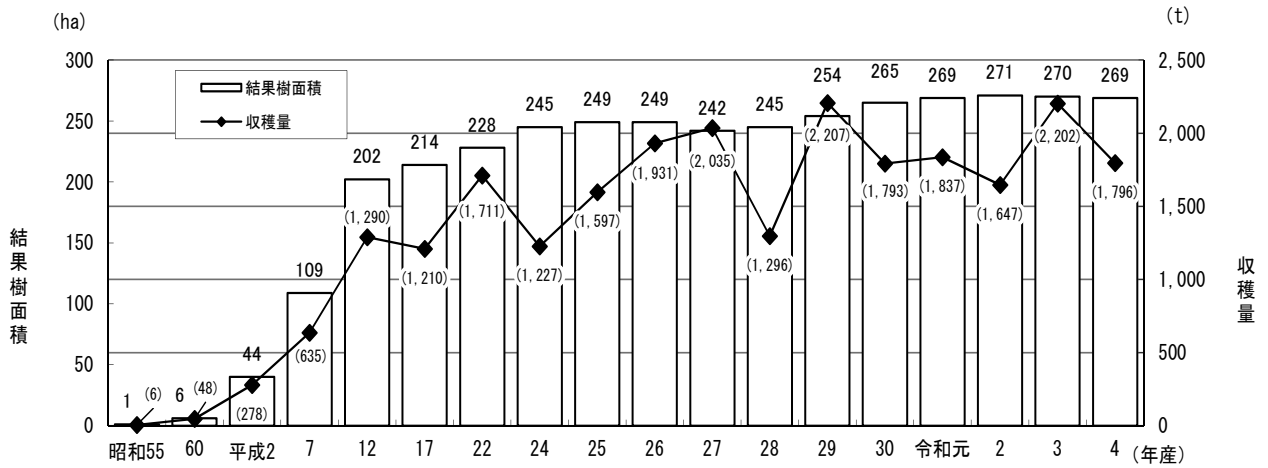
また、パインアップルについては、農業従事者の高齢化や農作業の機械化の遅れ等により、収穫面積・収穫量ともに減少してきたものの、近年は横ばいで推移している。令和6年産の収穫面積は327ha（対前年比105%）、収穫量は7,100t（対前年比105%）となった（図-15参照）。近年はボゴールやゴールドバレル等生食向け品種の普及や施設の導入等により、品質の向上及び生食用の生産拡大が推進されている。

図-13 果樹の農業産出額



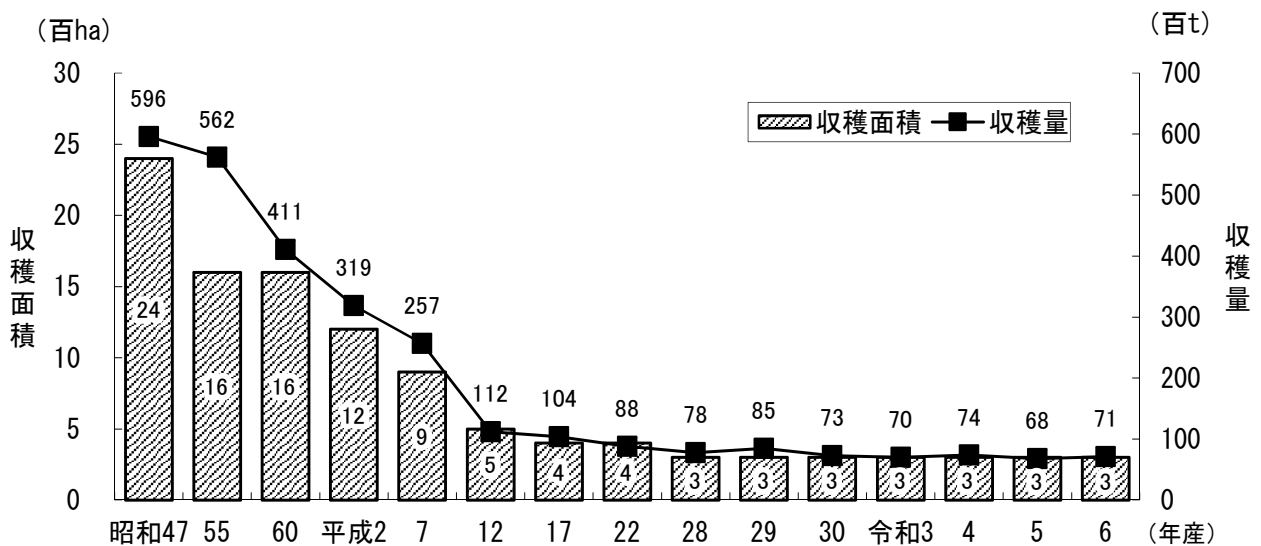
(注)：昭和48、60は、マンゴーはその他に含まれている。
資料：農林水産省「生産農業所得統計」

図-14 マンゴー生産の推移



資料：沖縄県農林水産部「沖縄県の園芸・流通」

図-15 パインアップル生産の推移



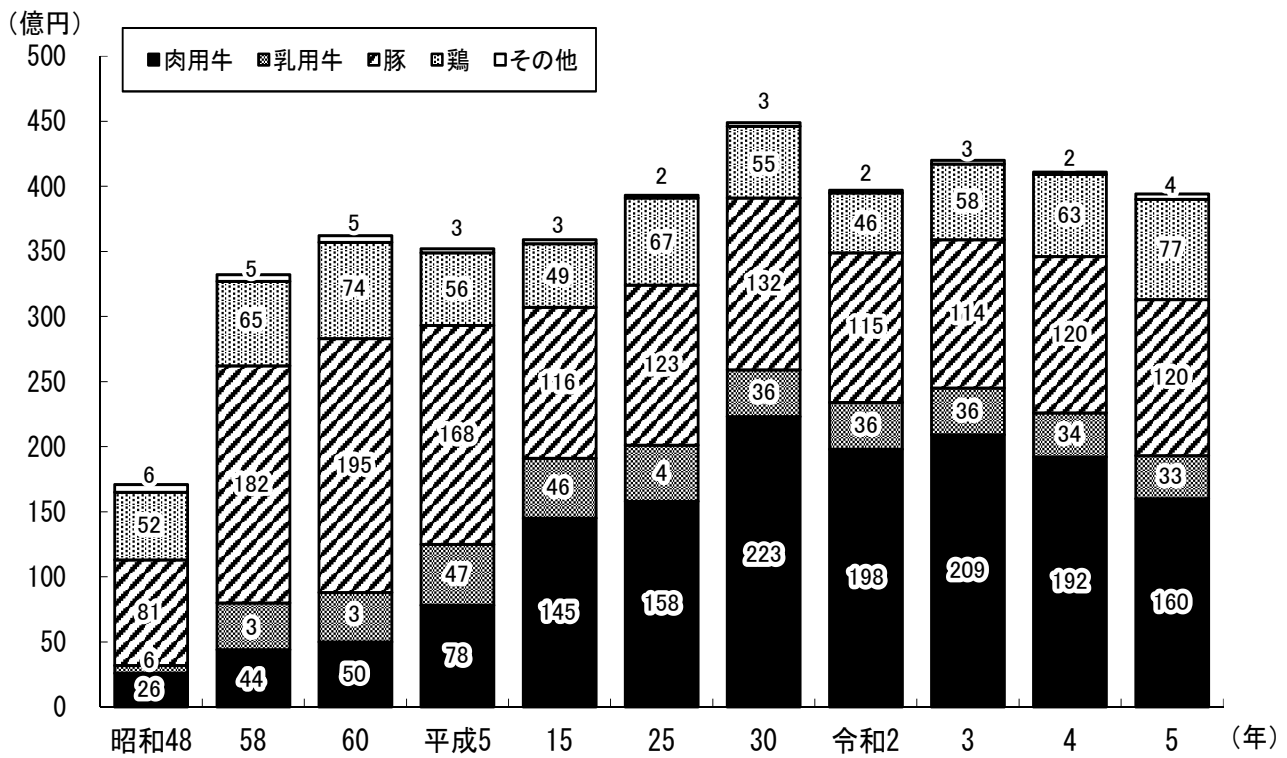
資料：農林水産省「果樹生産出荷統計」

(畜産－肉用牛)

令和5年の畜産部門産出額は393億円で、農業産出額全体（879億円）の45%となっており、沖縄県の農業部門の中で重要な地位を占めている。畜種別産出額は、特に肉用牛が160億円（畜産部門産出額の41%）と最も多い（図-16参照）。肉用牛の飼養頭数は、令和7年には7万5,300頭と前年から減少した。飼養戸数についても減少傾向で推移している（図-17参照）。

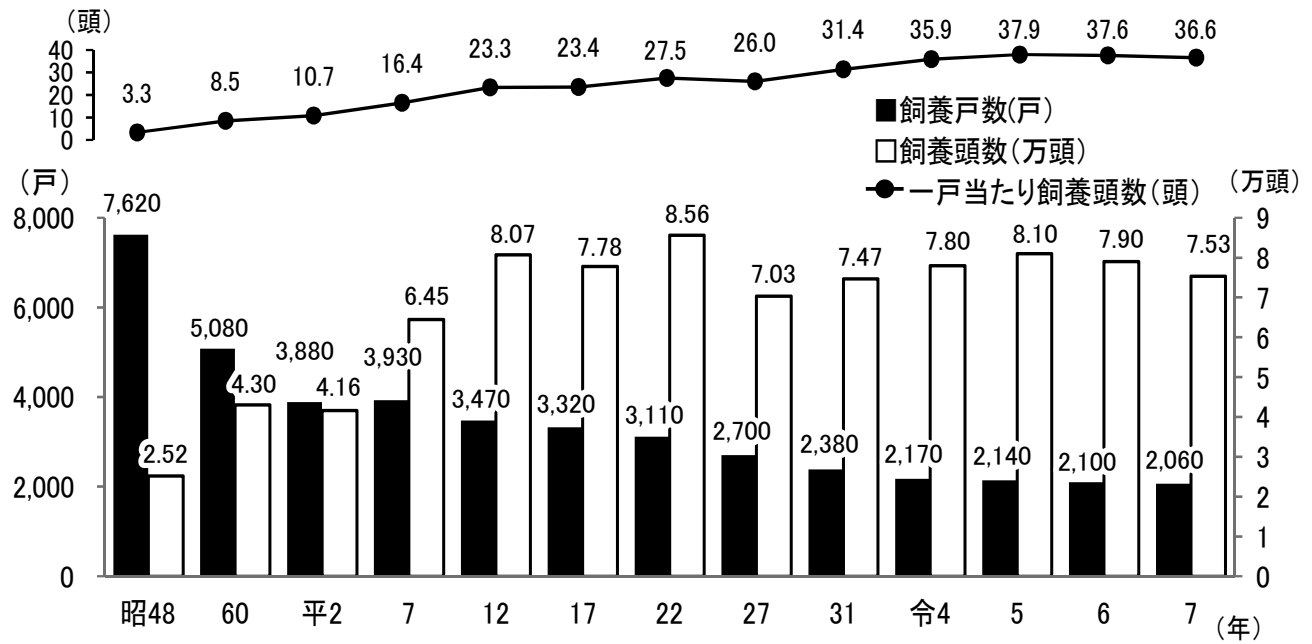
県内家畜市場における子牛（黒毛和種）の一头当たりの平均取引価格は、景気低迷等による牛肉需要の落ち込みを背景に、平成21年度には302千円まで低下した。その後、宮崎県での口蹄疫発生（平成22年4月）や東日本大震災（平成23年3月）等、諸々の要因による子牛生産頭数減少の中、景気回復による牛肉需要の増大から、子牛価格は上昇傾向で推移し、平成26年度には500千円を超え、平成28年度には754千円と過去最高額となった。近年は、飼料・資材の価格高騰で今後の経営に不安を持つ肥育農家の需要が低下したこと等が要因となり、令和4年5月に急落し、その後一時回復が見られたものの、下落傾向が続いている（図-18参照）。

図-16 畜産産出額(畜種別内訳)



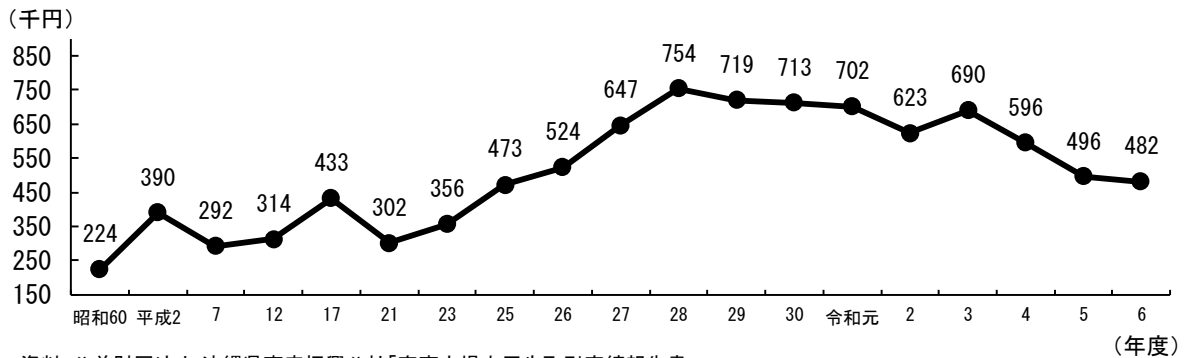
資料:農林水産省「生産農業所得統計」

図-17 肉用牛の飼養戸数・頭数



資料:農林水産省「畜産統計調査」(各年2月1日現在)

図-18 沖縄県内家畜市場における子牛（黒毛和牛）取引価格の推移

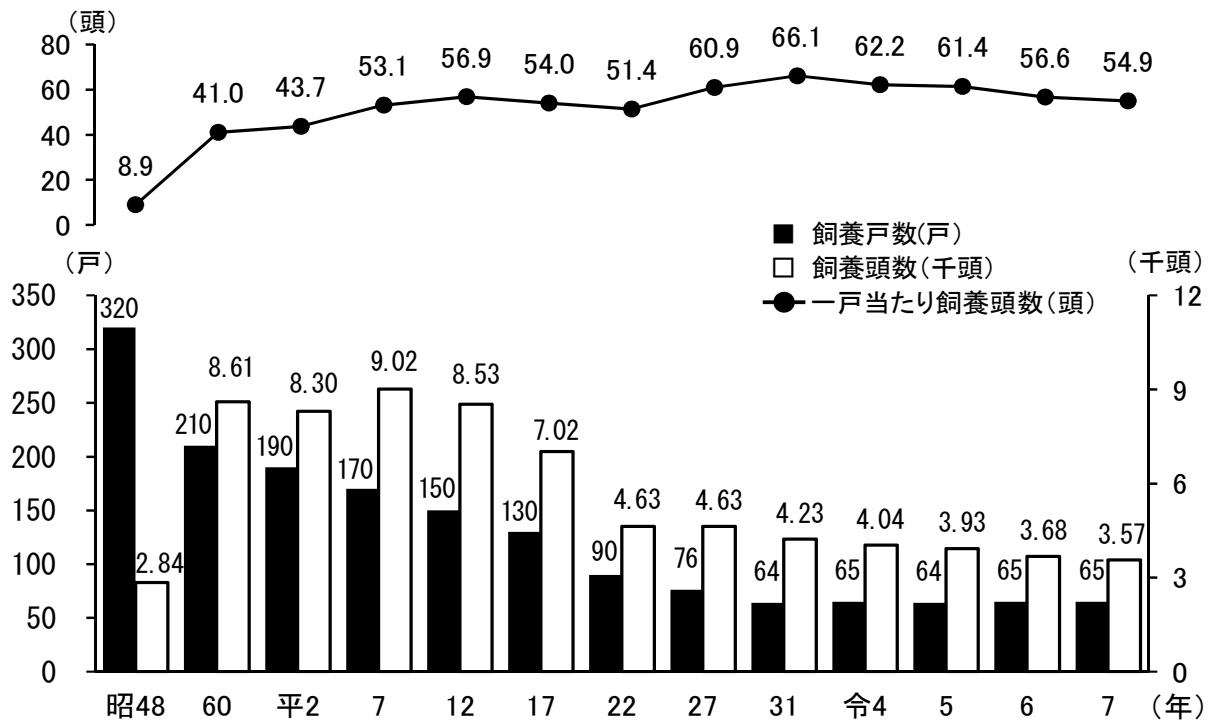


資料:公益財団法人 沖縄県畜産振興公社「家畜市場肉用牛取引実績報告書」

(畜産-乳用牛)

令和5年の畜種別産出額のうち乳用牛は、33億円と畜産部門産出額の約1割を占めている(図-16参照)。令和7年の飼養戸数は65戸台、飼養頭数は3,570頭、1戸当たり飼養頭数は54.9頭と前年から減少した(図-19参照)。

図-19 乳用牛の飼養戸数・頭数

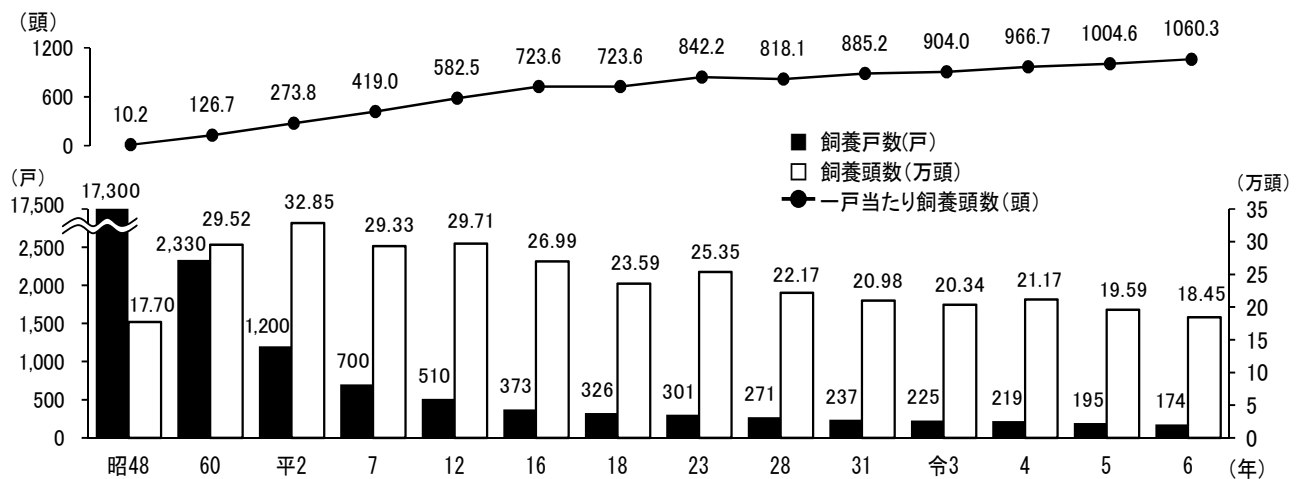


資料:農林水産省「畜産統計調査」(各年2月1日現在)

(畜産-豚)

令和5年の畜種別産出額のうち豚は、120億円と畜産部門産出額の約3割を占めている(図-16参照)。担い手不足等により、飼養戸数は減少傾向にあるものの、1戸当たり飼養頭数は増加傾向にある(図-20参照)。

図-20 豚の飼養戸数・頭数



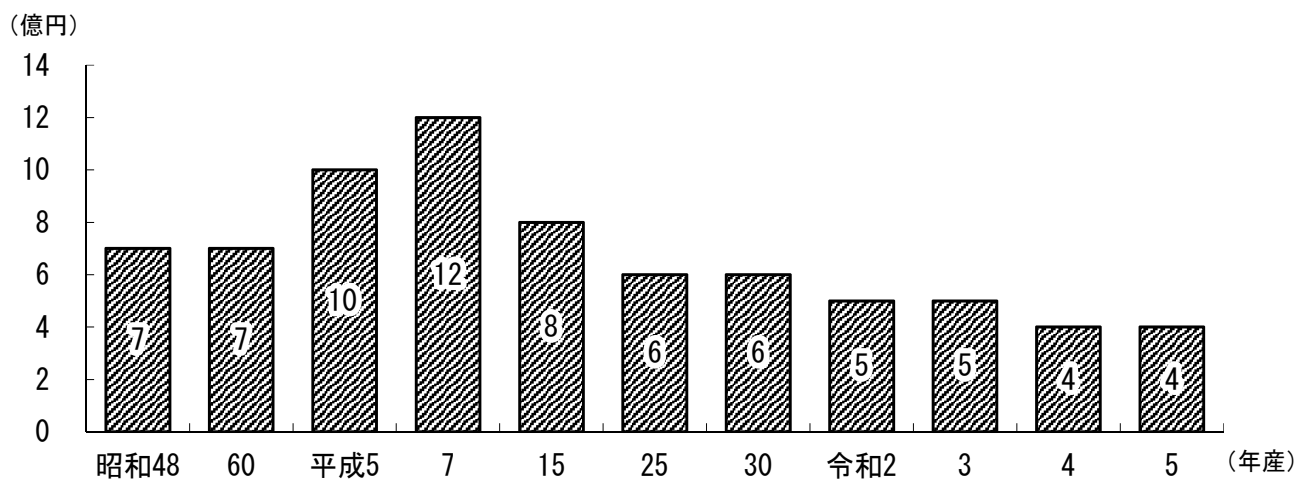
(注1): 令和7年は「農林業センサス」実施年であったため、「畜産統計調査(豚調査)」は行っていない。

資料: 農林水産省「畜産統計調査」(各年2月1日現在)

(水稻)

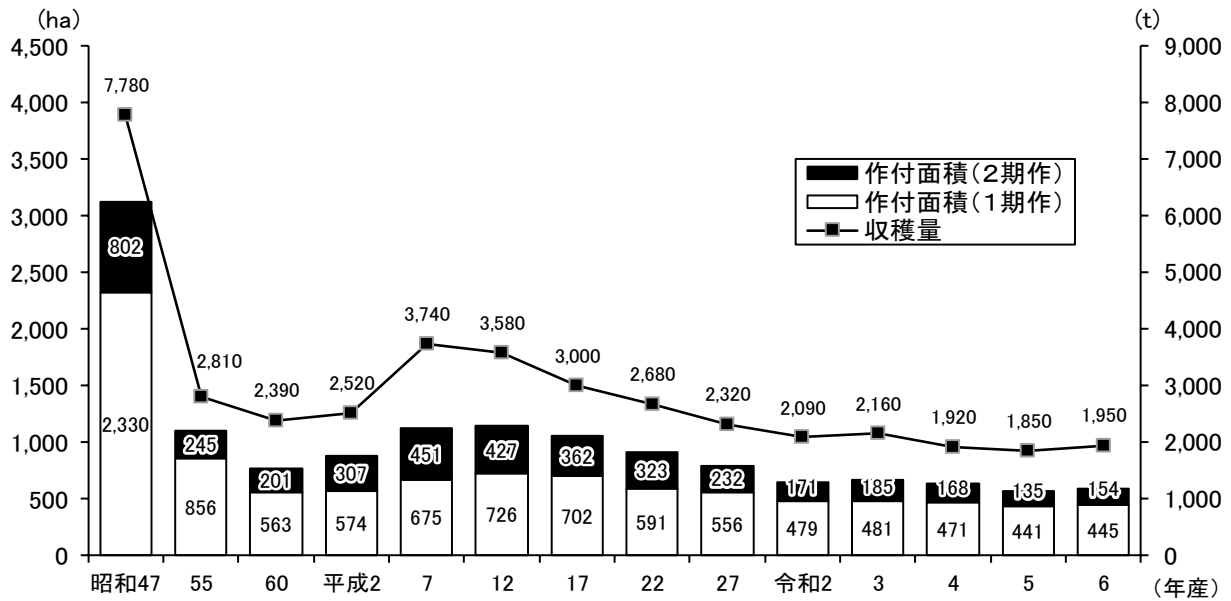
沖縄県の水稲は、沖縄本島北部地域及びその周辺離島や八重山地域で栽培されており、一部では温暖な気候を利用して二期作も行われているが、近年、産出額及び作付面積は減少傾向にある(図-21、図-22、図-23参照)。

図-21 米の産出額



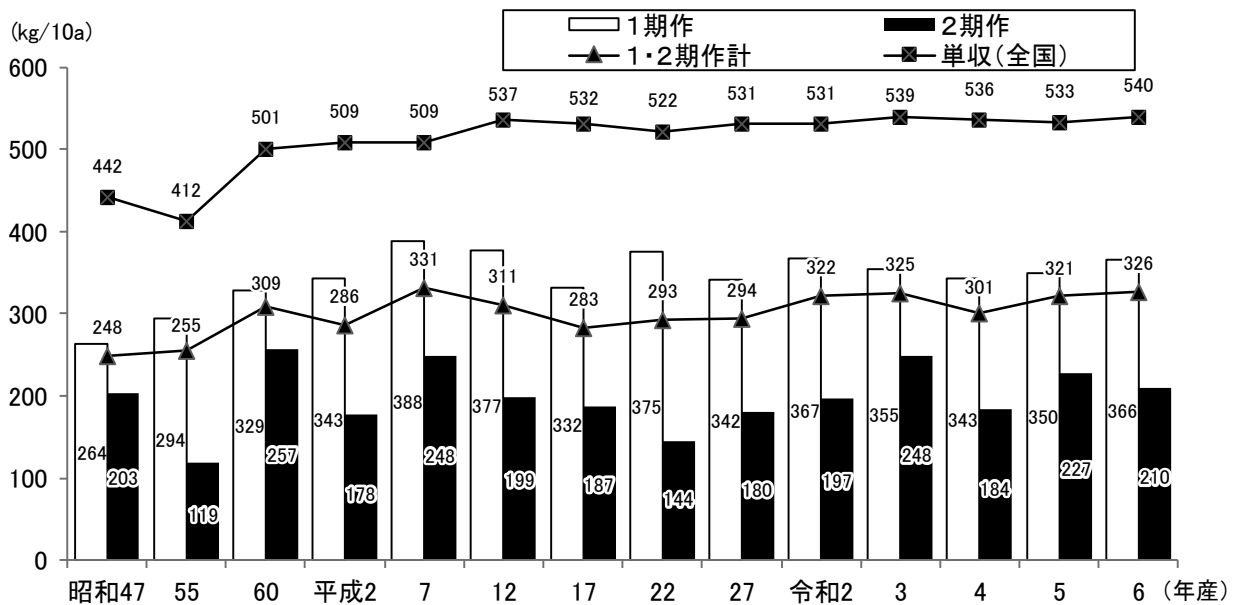
資料: 農林水産省「生産農業所得統計」

図-22 沖縄県産米の作付面積及び収穫量の推移



資料：沖縄総合事務局「農林水産統計年報」

図-23 10a 当たり収量の推移



資料：沖縄総合事務局「農林水産統計年報」

(4) 林業

① 森林面積等

沖縄県の森林面積は、県土面積の45%に当たる10万3千haで、沖縄本島北部及び八重山諸島に偏在している。これを所有形態別にみると、国有林3万2千ha(31.3%)、民有林7万1千ha(68.7%)となっており、民有林のうち市町村有林の占める割合が約5割と極めて高いのが特徴である。

森林面積に占める人工林の割合は11.8%と全国平均の40.3%に比較して著しく低い。また、森林の1ha当たり蓄積は139m³で、全国平均の222m³に比較して低く、特に民有林の蓄積が全国に比べ低くなっている(表-24参照)。

表－24 森林資源の状況

区 分	沖 縄			全 国		
	総 数	国有林	民有林	総 数	国有林	民有林
森林面積（千ha）	103	32	71	25,025	7,657	17,368
構成比（％）	(100.0)	(31.3)	(68.7)	(100.0)	(30.6)	(69.4)
森林率（％）	(45)	—	—	(66)	—	—
森林蓄積（万 m ³ ）	1,438	465	973	556,020	130,055	425,965
（m ³ /ha）	(139)	(144)	(137)	(222)	(170)	(245)
人工林面積（千ha）	12	2	10	10,093	2,247	7,846
人工林率（％）	(11.8)	(5.7)	(14.6)	(40.3)	(29.4)	(45.2)

(注) 1. 沖縄県における無償貸付国有林（約4,400ha）は、民有林の中に含まれている。

2. 単位未満四捨五入のため、総数と内訳は必ずしも一致しない。

資料：林野庁「森林資源の現況」（令和4年3月31日現在）

② 林業産出額

令和5年の林業産出額は、約6億円となり前年並みとなった（表－25－1参照）。

③ 特用林産物

特用林産物の生産のうち、きのこ類の生産についてみると、ここ数年は1,300 t 前後で推移していたが、令和4年は約1,100 t となっている（表－25－2参照）。

表－25 林業産出額及び特用林産物生産量の推移

1 林業産出額

(単位：億円)

区 分	昭和48年	55	60	平成2年	7	12	17	22	27	30	令和2年	3	4	5
林業産出額	—	3	4	4	2	2	3	6	6	6	7	7	6	6

資料：農林水産省「林業産出額」

2 特用林産物生産量（主なもの）

(単位：t)

区 分	昭和48	55	60	平成2	7	12	17	22	27	29	30	令和元	2	3	4
生しいたけ	—	42.7	33.8	35.4	12.6	8.9	8.4	5.6	26.1	32.2	24.9	54.3	78.4	99.9	93.7
えのきたけ	—	—	—	—	—	—	381	686.2	624.7	610.4	558.5	649.2	634.6	631.1	619.9
ぶなしめじ	—	—	—	—	—	—	—	485.7	522.9	516	520.4	546.4	526.1	501.3	272.0
ひらたけ類	—	—	69.3	149.4	81	47.8	37.3	30.9	153	131.1	131.0	137.1	125.2	125.9	127.2
たけのこ	5	19	36.7	15.2	8	4.3	3.2	2.4	0.5	2.2	1.7	1.1	0.9	0.7	0.8
木 炭	—	257	726	765	671	490	245	222	159	123	112	101	84	60	54
ユーカリ	—	—	—	6.3	6.6	5.4	17.4	2.1	2.1	0.9	1.3	1.0	1.0	1.3	1.3

資料：沖縄県農林水産部「沖縄の森林・林業」

(5) 水産業

① 漁業産出額

令和5年の海面漁業・養殖業産出額は、190億円で前年に比べ10%増加した。海面漁業110億円、海面養殖業79億円となっている（表-26-1参照）。

② 漁業生産量

令和5年の海面漁業・養殖業生産量は34,146tで前年に比べ24%増加した。海面漁業12,418t、海面養殖業21,728tとなっている（表-26-2参照）。

③ 養殖業

海面養殖業の産出額は、もずくが25億円と前年に比べ32%増加しており、くるまえばは26億円で前年に比べ18%増加した（表-26-3参照）。

また、令和5年のもずくの収穫量は20,084tと全体の92%を占め、前年に比べ32%増加した。くるまえばの収穫量は469tで前年に比べ26%増加した（表-26-4参照）。

表-26 漁業生産量及び産出額の推移

1 部門別産出額

(単位：億円、%)

年次	部門 総産出額	海面				内水面	
		漁業		養殖業		養殖業	
			構成比		構成比		構成比
昭和47年	118	105	89.0	0	0.0	13	11.0
60	207	172	83.1	22	10.6	13	6.3
平成2年	266	206	77.4	55	20.7	5	1.9
12	201	131	65.2	70	34.8	0	0.0
22	137	82	59.9	54	39.4
27	194	127	65.5	67	34.5
29	209	124	59.3	86	41.1
30	216	127	58.8	88	40.7
令和元年	210	119	56.7	91	43.3
2	184	94	51.1	90	48.9
3	179	99	55.3	79	44.1
4	172	100	58.1	72	41.9
5	190	110	57.9	79	41.6

- (注) : 1. 総産出額について、平成13年以降は、海面漁業のみの数値となっており、平成29年以降は、中間産物である種苗を除外した。
 2. 単位未満四捨五入のため、総数と内訳は必ずしも一致しない。
 3. 「..」は、未発表のもの。

資料 : 農林水産省「漁業産出額」

2 部門別生産量

(単位：t、%)

年次	部門 総生産量	海面				内水面	
		漁業		養殖業		養殖業	
			構成比		構成比		構成比
昭和47年	54,639	53,899	98.7	6	0.0	734	1.3
60	51,289	45,827	89.4	4,676	9.1	786	1.5
平成2年	46,291	34,832	75.2	11,114	24.0	345	0.7
12	38,642	20,928	54.2	17,698	45.8	16	0.0
22	24,489	14,812	60.5	9,677	39.5	x	x
27	32,581	16,684	51.2	15,897	48.8	x	x
29	36,796	15,954	43.4	20,842	56.6	x	x
30	39,134	15,555	39.7	23,579	60.3	x	x
令和元年	33,662	15,685	46.6	17,977	53.4	x	x
2	38,579	12,928	33.5	25,651	66.5	x	x
3	38,978	14,936	38.3	24,042	61.7	x	x
4	27,554	10,689	38.8	16,865	61.2	x	x
5	34,146	12,418	36.4	21,728	63.6	x	x

(注) : 1. 総生産量について、平成13年以降は、海面漁業のみの数値となっている。
 2. 「x」は、個人又は法人その他の団体に関する秘密を保護するため、統計数値を公表しないもの。
 資料 : 農林水産省「漁業・養殖業生産統計年報」

3 養殖業の産出額

(単位：億円)

区分	昭和 47年	60	平成 2年	12	22	27	29	30	令和 元年	2	3	4	5
合計	13	35	60	70	54	67	86	88	91	90	79	72	79
うち 海面養殖業	0	22	55	0	54	67	86	88	91	90	79	72	79
も ず く	...	7	15	19	8	21	33	36	44	50	34	19	25
くるまえば	0	14	36	36	25	21	27	25	23	18	20	22	26
うち 内水面養殖業	13	13	5	0
う な ぎ	13	13	5	0

(注) : 1. 「...」は、事実不詳のもの。
 2. 「..」は、未発表のもの。
 3. 平成29年漁業産出額の公表から、中間生産物である種苗を漁業産出額から除外した。
 資料 : 農林水産省「漁業産出額」

4 養殖業の収穫量

(単位：t)

区分	昭和 47年	60	平成 2年	12	22	27	29	30	令和 元年	2	3	4	5
合計	740	5,462	11,459	17,714	9,677	15,897	20,842	23,579	17,977	25,651	24,042	16,865	21,728
うち 海面養殖業	6	4,676	11,114	17,698	9,677	15,897	20,842	23,579	17,977	25,651	24,042	16,865	21,728
も ず く	...	4,456	10,428	16,165	8,012	14,445	19,238	21,868	16,402	24,223	22,400	15,172	20,084
くるまえば	1	187	572	788	608	397	523	549	485	426	418	372	469
うち 内水面養殖業	734	786	345	16	X	X	X	X	X	X	X	X	X
う な ぎ	734	771	334	15	X	X	X	X	X	X	X	X	X

(注) : 1. 「...」は、事実不詳のもの。
 2. 「X」は、個人又は法人その他の団体に関する秘密を保護するため、統計数値を公表しないもの。
 3. 合計について、平成13年以降は、海面養殖業のみの数値となっている。
 資料 : 農林水産省「漁業・養殖業生産統計年報」

2 第2次産業

(1) 建設業

① 概況

復帰後、沖縄県の建設業は、これまでの6次にわたる沖縄振興開発計画や沖縄振興計画に基づく各種社会資本の整備のほか、ホテル、ビル、マンション、住宅建設等の活発な民間投資に支えられて、順調に成長してきた。建設業許可業者数は、平成12年以降減少傾向に転じた。平成22年に若干増加した後は平成25年まで再び減少傾向が続いていたが、公共事業の増加等の影響により平成26年以降は増加傾向にある。

建設業の令和4年度の総生産額（名目）は3,987億円で、県内総生産額（名目）の8.9%を占めている（表-10、11参照）。県内総生産に占める割合は、昭和47年度～平成12年度までは10%を超え、平成13年度からは10%を下回って推移していたが、平成29年度から再び10%を超えた（表-28参照）。

また、建設業就業者も復帰後急速に増加し、全就業者に占める割合は、昭和47年以降11～15%台で推移しており、全国の8～10%台を上回っていたが、平成18年以降は全国、沖縄共に低下傾向にある（図-24参照）。

沖縄県内の建設業者数は、令和7年3月末で5,484業者であるが、これを経営組織別にみると、個人が全体の18.9%、法人は81.1%となり、復帰時に比べ法人化が着実に進んでいる。また、資本金階層別にみると、法人のうち資本金1千万円未満の企業が56.9%、1億円未満の企業は99.1%を占め、経営基盤が脆弱な中小零細規模の企業が多く、景気に左右されやすい（表-27参照）。

表-27 経営組織別・資本金階層別業者数

（単位：業者）

区分	総計	個人	法人（資本金階層別）								
			計	2百万円未満	2百万円以上500万円未満	500万円以上1千万円未満	1千万円以上5千万円未満	5千万円以上1億円未満	1億円以上10億円未満	10億円以上	
沖縄県	昭和47年度	2,282 (100.0)	2,036 (89.2)	246 (10.8)	30 (1.3)	61 (2.7)	56 (2.5)	84 (3.7)	10 (0.4)	5 (0.2)	0 (0.0)
	令和6年度	5,484 (100.0)	1,034 (18.9)	4,450 (81.1)	433 (7.9)	887 (16.2)	1,212 (22.1)	1,783 (32.5)	97 (1.7)	34 (0.6)	4 (0.1)
	全国	令和6年度	483,700 (100.0)	67,277 (13.9)	416,423 (86.1)	32,618 (6.7)	109,968 (22.7)	95,855 (19.8)	160,088 (33.1)	12,483 (2.6)	4,235 (0.9)

（注）：1. () 書きは、構成比（%）である。（小数点以下第2位を四捨五入して表示）
2. 各年度ともに3月末現在である。

資料：沖縄県「土木建築部要覧」、国土交通省「建設業許可業者の現況」

表一28 県(国)内総生産(名目)に占める建設業の割合

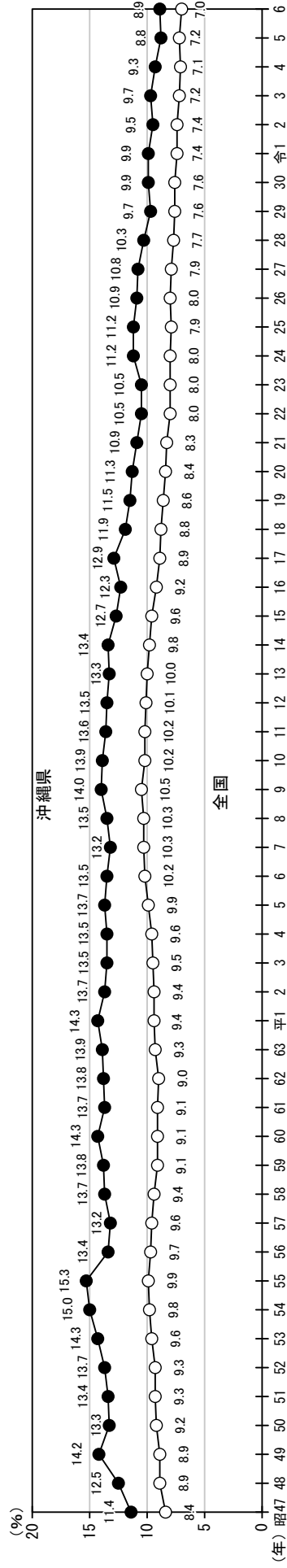
(単位:%)

年度	昭47	50	55	60	平2	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令1	2	3	4	5	
区分																																			
沖縄県	16.4	14.6	14.3	16.1	13.3	11.6	11.5	10.3	10.3	10.5	10.4	9.5	9.0	8.5	7.7	8.0	7.9	7.3	8.1	8.9	8.3	6.8	6.7	7.8	8.4	9.2	10.2	10.2	10.6	9.3	10.8	8.9	-		
全国	8.4	9.7	9.2	7.7	9.8	7.6	7.7	7.2	7.1	7.0	6.7	6.4	6.1	5.9	5.6	5.4	5.4	5.0	4.9	5.0	4.6	4.7	4.7	5.0	5.1	5.2	5.4	5.4	5.5	5.7	5.6	5.4	5.3		

(注) : 全国は暦年の数値を使用

資料 : 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算」、沖縄県企画部「県民経済計算」

図一24 全就業者に占める建設業就業者の割合(構成比)の推移

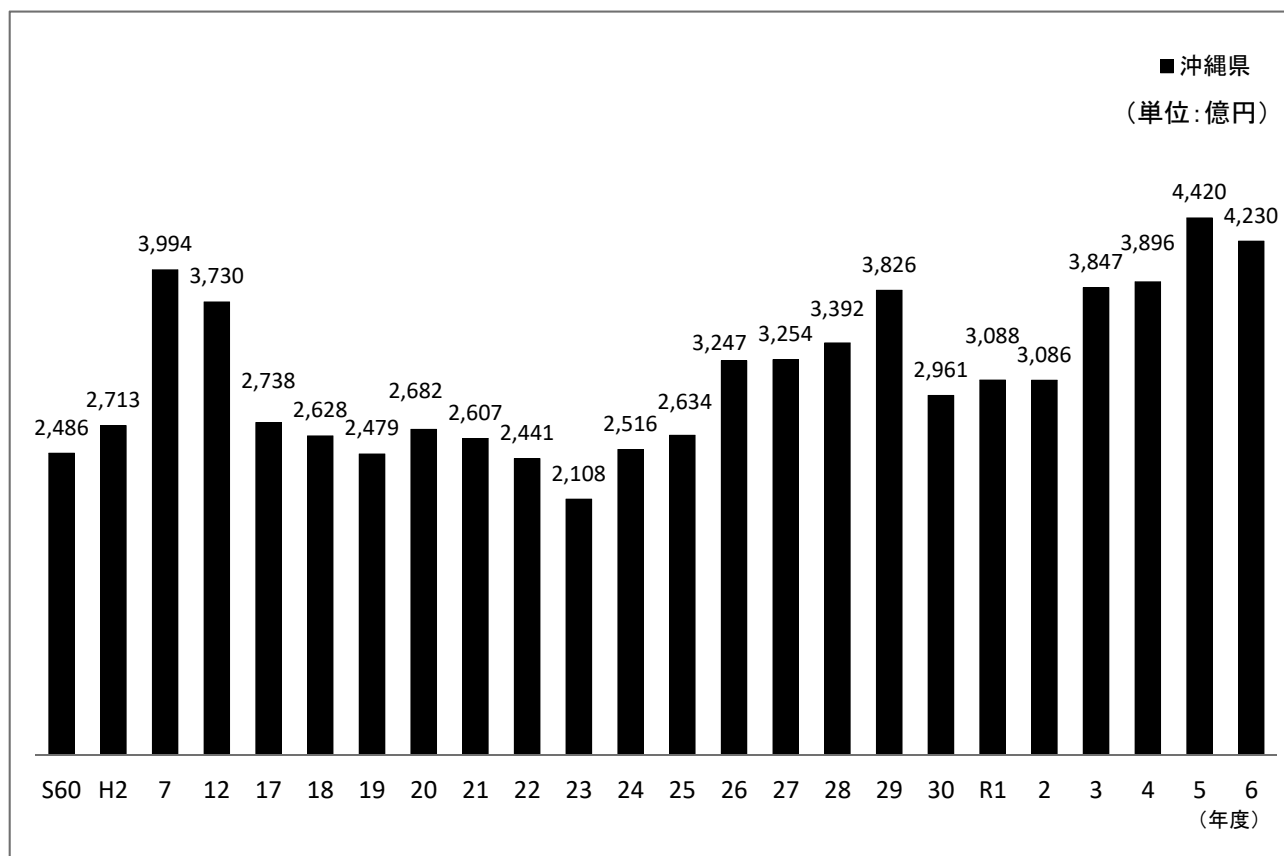


資料 : 沖縄県企画部「労働力調査」、総務省統計局「労働力調査」

② 公共事業の執行状況

沖縄県内における公共事業の状況をみると、昭和55年度から平成10年度にかけて概ね着実な伸びを示しており、平成11年度以降は減少傾向になり、平成24年度から平成29年度までは増加傾向にあったが、平成30年度は前年度の国関連の大型工事の反動により減少した。その後、令和3年度は大幅に増加。令和5年度も増加し、過去最大となったが、令和6年度は減少した。(図-25参照)。

図-25 公共工事請負金額（保証請負額）の推移



資料：西日本建設業保証(株)沖縄支店

③ 新設住宅着工の動向

沖縄県内における令和6年度の新設住宅着工の動向をみると、戸数は9,939戸で対前年度比0.7%減となっている（表－29参照）。また、沖縄県内における新設住宅着工戸数を利用関係別に令和6年度実績でみると、貸家が全体の53.7%、持家が同23.1%、分譲住宅が同22.8%、給与住宅が同0.4%となっており、3年ぶりに持ち家が分譲住宅を上回った（図－26、表－30参照）。

表－29 新設住宅着工戸数の推移

(単位：戸・%)

年度	昭和47	50	55	60	平成2	7	12	17	22	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6
沖縄県	16,906 (-)	17,169 (31.1)	10,779 (Δ22.4)	18,890 (Δ0.4)	14,741 (Δ1.0)	14,117 (Δ3.2)	12,692 (1.4)	14,303 (3.3)	10,914 (Δ2.8)	16,065 (6.9)	16,488 (2.6)	16,985 (3.0)	16,197 (Δ4.6)	14,243 (Δ12.1)	10,335 (Δ27.4)	9,315 (Δ9.9)	9,474 (1.7)	10,007 (5.6)	9,939 (Δ0.7)
九州	157,270 (25.2)	153,244 (15.0)	132,330 (Δ22.9)	125,297 (Δ7.0)	168,806 (Δ3.2)	135,797 (Δ10.4)	112,476 (Δ0.7)	115,380 (1.5)	70,925 (4.8)	88,794 (9.1)	94,477 (6.4)	94,681 (0.2)	94,910 (0.2)	87,856 (Δ7.4)	78,577 (Δ10.6)	89,199 (13.5)	89,831 (0.7)	83,268 (Δ7.3)	84,459 (1.4)
全国	1,855,801 (21.1)	1,427,719 (13.2)	1,213,859 (Δ18.3)	1,250,994 (3.6)	1,665,367 (Δ0.4)	1,484,652 (Δ4.9)	1,213,157 (Δ1.1)	1,249,366 (4.7)	819,020 (5.6)	920,537 (4.6)	974,137 (5.8)	946,396 (Δ2.8)	952,936 (0.7)	883,687 (Δ7.3)	812,164 (Δ8.1)	865,909 (6.6)	860,828 (Δ0.6)	800,226 (Δ7.0)	816,018 (2.0)

(注)：1. () 書きは前年度比である。
2. 九州には沖縄県を含んでいない。

資料：国土交通省「建築着工統計調査」

表－30 利用関係別・新設住宅着工戸数（沖縄県・年度別）

(単位：戸・%)

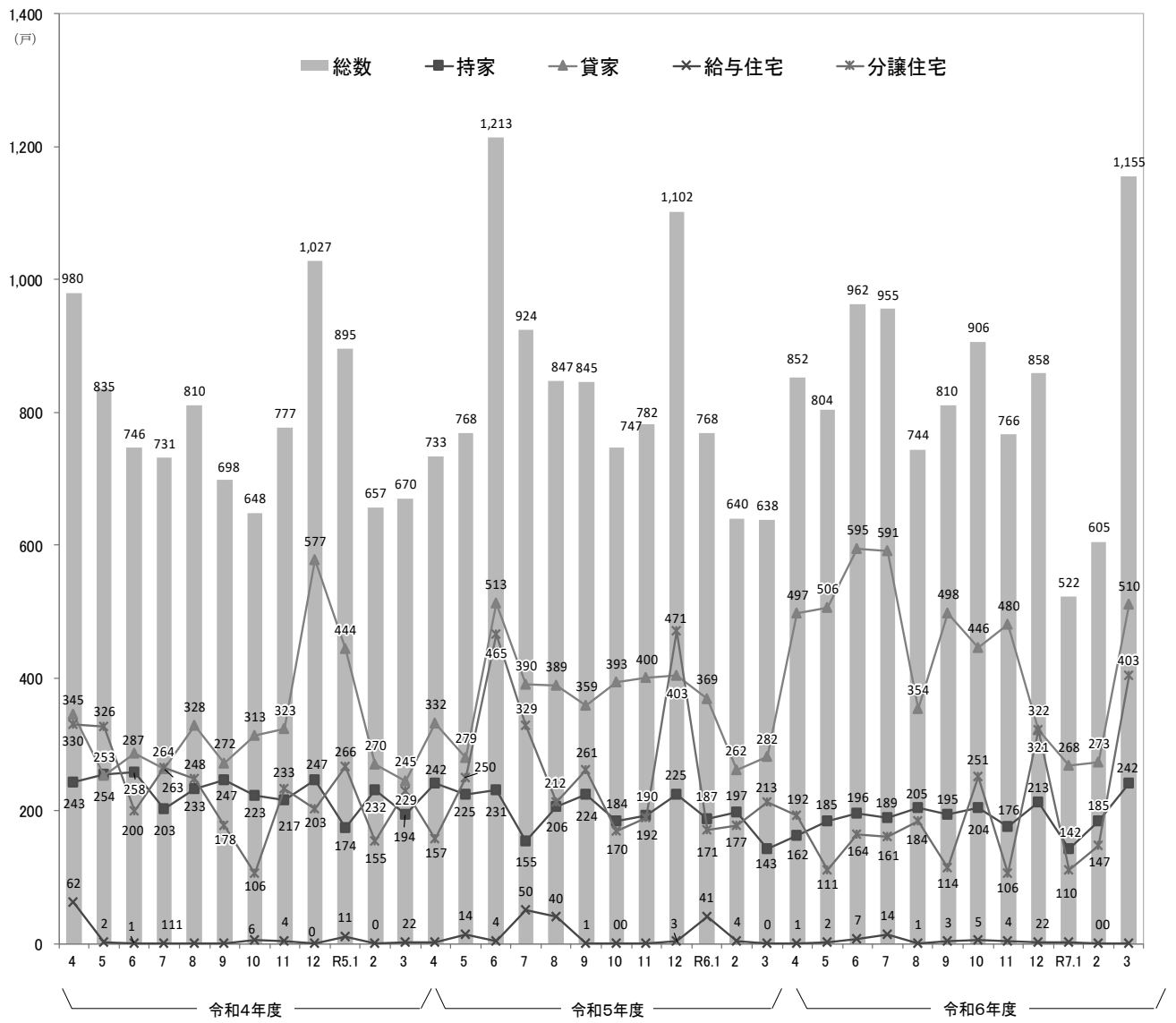
区分	昭和47	50	55	60	平成2	7	12	17	22	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6
持家	5,292 (43.3)	8,231 (49.6)	5,374 (49.9)	4,875 (25.8)	4,829 (32.8)	5,583 (39.5)	4,166 (32.8)	2,818 (19.7)	2,523 (23.1)	3,215 (20.0)	3,023 (18.3)	3,021 (17.8)	2,791 (17.2)	2,785 (19.6)	2,329 (22.5)	2,897 (31.1)	2,725 (28.8)	2,411 (24.1)	2,294 (23.1)
貸家	6,422 (52.5)	7,098 (42.8)	4,257 (39.5)	11,474 (60.7)	6,839 (46.4)	6,970 (49.4)	7,319 (57.7)	10,575 (73.9)	7,395 (67.8)	10,784 (67.1)	11,389 (69.1)	11,359 (66.9)	10,663 (65.8)	8,583 (60.3)	5,445 (52.7)	3,967 (42.6)	3,920 (41.4)	4,371 (43.7)	5,340 (53.7)
給与住宅	155 (1.3)	210 (1.3)	343 (3.2)	1,075 (5.7)	330 (2.2)	80 (0.6)	19 (0.1)	215 (1.5)	111 (1.0)	60 (0.4)	31 (0.2)	215 (1.3)	69 (0.4)	190 (1.3)	426 (4.1)	194 (2.1)	91 (1.0)	159 (1.6)	41 (0.4)
分譲住宅	352 (2.9)	1,056 (6.4)	805 (7.5)	1,466 (7.8)	2,743 (18.6)	1,484 (10.5)	1,188 (9.4)	695 (4.9)	885 (8.1)	2,006 (12.5)	2,045 (12.4)	2,390 (14.1)	2,674 (16.5)	2,685 (18.9)	2,135 (20.7)	2,257 (24.2)	2,738 (28.9)	3,066 (30.6)	2,264 (22.8)

(注)：1. 昭和47年は年度ではなく、暦年の数値である。
2. () 書きは区分全体に対する割合である。

資料：国土交通省「建築着工統計調査」

図-26 沖縄県内の新設住宅着工戸数

資料：国土交通省「建築着工統計調査」



④ 建設労働者の需給関係

建設労働モニター調査による沖縄県内の技能労働者の過不足率の状況を職種計でみると、令和7年7月の過不足率は0%と均衡し、前年同月と比べ1.8%下回った。また、全国の令和7年7月の過不足率は1.8%の不足となり、前年同月と比べ0.5%下回った。(表-31参照)。

表-31 職種別労働者不足率の推移

(単位：%)

職 種 年 月	沖 縄 県							全 国						
	型 わく 工 (土木)	型 わく 工 (建築)	左 官	と び 工	鉄 筋 工 (土木)	鉄 筋 工 (建築)	職 種 計	型 わく 工 (土木)	型 わく 工 (建築)	左 官	と び 工	鉄 筋 工 (土木)	鉄 筋 工 (建築)	職 種 計
3年1月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	△ 0.5	△ 0.9	0.3	0.1	0.4	0.3
2月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	△ 0.1	0.5	0.3	0.5	0.3	0.3
3月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.7	0.1	0.0	△ 0.1	△ 0.3	0.2
4月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	△ 0.2	△ 0.4	△ 1.6	0.1	△ 0.3	△ 0.5
5月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.3	△ 0.2	0.0	△ 0.7	△ 0.5	0.0
6月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	2.1	0.1	△ 0.2	0.8	△ 0.4	△ 0.4
7月	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	0.5	△ 0.1	△ 1.0	△ 0.5	0.3	0.6	0.0	△ 0.1
8月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 10.0	△ 2.5	1.9	0.3	1.7	0.4	1.8	0.2	0.8
9月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.5	2.2	1.4	0.8	0.3	1.0	1.3
10月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	2.8	2.3	0.9	0.8	0.4	1.3
11月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	1.5	2.8	1.2	0.9	0.4	1.2
12月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.1	0.4	2.2	1.0	6.5	2.2
4年1月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	△ 0.2	△ 0.4	0.3	1.1	8.0	1.7
2月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	△ 0.2	△ 0.2	0.4	△ 1.0	6.0	1.3
3月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.9	△ 1.5	0.3	0.0	4.7	1.0
4月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	1.8	1.5	1.1	2.0	6.1	1.9
5月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.7	0.4	1.2	1.0	2.0	1.4
6月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	1.7	2.8	0.8	0.1	2.0	1.2
7月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	4.1	1.7	1.2	0.8	1.1	1.6
8月	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	2.2	3.9	6.4	0.9	1.3	2.2	2.2
9月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1	5.2	4.1	1.0	2.2	2.6	2.5
10月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.3	3.4	1.5	1.0	2.1	1.4	1.9
11月	1.1	0.7	4.0	0.0	0.0	0.0	0.6	2.0	2.9	3.2	1.3	1.2	0.6	1.7
12月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	2.5	1.6	0.9	0.7	1.1	1.4
5年1月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	2.6	2.1	2.1	0.5	△ 0.2	1.6
2月	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.1	△ 0.2	2.1	1.4	1.4	0.1	△ 0.1	0.9
3月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.9	1.5	0.0	△ 0.2	2.6	0.8
4月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	1.4	1.2	0.9	0.9	△ 0.1	1.0
5月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	0.6	3.8	0.8	△ 0.1	△ 0.2	0.8
6月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	3.1	1.9	1.6	0.3	2.3	1.9
7月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	2.0	2.8	1.6	0.2	2.7	1.8
8月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.3	2.6	4.1	2.8	1.1	△ 0.5	2.2
9月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	4.3	3.5	2.6	1.2	1.4	2.6
10月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.3	2.8	4.3	2.8	0.6	0.7	2.2
11月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	1.6	4.2	1.7	1.6	1.6	1.8
12月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	0.6	2.8	1.6	0.2	0.2	1.1
6年1月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	3.3	3.2	2.0	0.9	0.5	1.8
2月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	4.2	4.3	0.8	0.3	2.3	1.9
3月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	3.7	3.3	1.8	0.1	0.6	1.8
4月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	0.2	0.6	1.5	1.7	2.0	1.1
5月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	△ 0.2	0.6	0.0	1.0	0.4	0.3
6月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	△ 0.1	2.1	0.5	2.3	1.1	1.0
7月	0.0	0.0	0.0	0.0	5.4	0.0	1.8	2.3	1.3	3.0	1.6	4.5	1.9	2.3
8月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	0.4	1.6	0.9	1.2	1.6	1.2
9月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	1.1	2.3	0.7	2.8	1.2	1.6
10月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8	2.3	2.7	2.5	2.8	2.2	2.5
11月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	△ 0.2	1.2	1.8	1.9	△ 2.0	0.7
12月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.7	0.5	0.2	0.5	0.9	0.9	0.2	0.4	0.6
7年1月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.3	0.6	1.7	△ 0.3	0.9	0.4	0.5	0.3	0.6
2月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	△ 0.1	0.6	0.0	0.8	△ 0.4	0.3
3月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	1.8	0.7	△ 1.7	1.1	0.1	0.3
4月	0.0	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	1.7	0.7	0.4	1.1	2.0	△ 3.8	0.5
5月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	△ 1.7	0.9	1.6	1.1	△ 2.3	0.6
6月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	△ 1.3	0.3	3.6	0.4	△ 1.1	1.1
7月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.7	△ 1.4	1.7	3.7	1.7	△ 0.8	1.8

(注) : 過不足率 = $\frac{(\text{確保したかったが出来なかった労働者数}) - (\text{確保したが過剰となった労働者数})}{(\text{確保している労働者数}) + (\text{確保したかったが出来なかった労働者数})}$

資 料 : 国土交通省「建設労働需給調査」

(2) 製造業

① 概況

令和4年度の製造業の県内総生産（名目）は1,801億円（構成比4.0%）で、前年度に比べ3.7%の減少となった（表-10、11参照）。また、構成比で全国との比較をみると、全国（構成比19.8%）と約5.0倍の差がある（表-32参照）。

沖縄県の主な製造業としては、精米・パン製造業を中心とした食料品製造業、清涼飲料・酒類製造を中心とした飲料・たばこ・飼料製造業、セメント製造を中心とした窯業・土石製品製造業、金属製サッシ・ドア製造業を中心とした金属製品製造業等がある。

令和6年の製造業の概況を、「経済構造実態調査」の結果からみると、事業所数980事業所、従業者数23,683人となっている。（表-33参照）。

また、産業別にみると、食料品製造業が295事業所、従業者数10,785人で、それぞれ全産業の30.1%、45.5%を占めている（表-34参照）。

一方、従業者規模別にみると、従業者1～9人の小規模事業所が41.8%（全国48.8%）で半数近くを占めており、100人以上の事業所は3.1%（全国6.4%）となっている（図-27参照）。

表-32 県（国）内総生産に占める製造業の割合

（単位：%）

年度 区分	昭和 47	50	55	60	平成 2	7	12	17	22	令和 元	2	3	4	5
沖縄県	10.9	8.3	6.9	6.3	5.8	5.4	5.8	4.2	4.7	4.2	4.9	4.3	4.0	-
全国	34.5	30.2	28.0	28.1	26.5	23.5	22.5	21.4	20.8	20.2	20.1	20.8	19.8	20.6

（注）：沖縄県は年度、全国は暦年数値である。

資料：内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年報」、沖縄県企画部「県民経済計算」

表-33 製造業における事業所数及び従業者等の推移

1 概況

(単位：人、%、百万円)

区分	事業所			従業者		出荷額等			
	実数	対前年増加率	実数	対前年増加率	全製造業		石油・石炭製品製造業を除く		
					実績	指数	実績	指数	
沖縄県	昭和47年	2,374	—	26,728	—	132,156	100	101,482	100
	50	2,630	3.5	25,270	△ 1.9	359,853	272	190,620	188
	60	2,870	2.4	26,564	1.7	580,850	440	425,402	419
	平成元年	3,059	0.4	27,131	△ 2.4	497,960	377	429,168	423
	5	2,952	△ 3.7	29,045	△ 0.5	555,599	420	462,196	455
	10	2,951	4.9	28,813	3.3	584,428	442	448,105	442
	15	2,767	△ 2.5	26,992	1.9	610,578	462	432,198	426
	20	2,744	△ 10.3	27,541	△ 2.3	613,208	464	401,732	396
	25	2,772	△ 1.8	27,142	△ 0.7	—	—	—	—
	30	2,649	0.1	29,525	4.4	—	—	—	—
	令和4年	978	—	23,166	—	459,905	348	455,514	449
	5	983	0.5	23,384	0.9	474,300	359	468,648	462
	6	980	△ 0.3	23,683	1.3	506,700	383	502,183	495
全国	昭和47年	702,586	9.2	11,783,439	2.8	80,961,903	100	78,580,248	100
	平成20年	442,562	12.2	8,726,479	△ 1.6	337,863,997	417	323,837,696	412
	30	357,754	△ 2.8	8,030,146	1.4	321,939,459	398	308,625,321	393
	令和4年	222,770	—	7,714,495	—	330,309,307	408	315,876,399	402
	5	223,391	0.3	7,751,935	0.5	361,877,429	447	343,078,458	437
	6	222,200	△ 0.5	7,734,473	△ 0.2	373,238,830	461	356,107,702	453

- (注)：1. 出荷額等は、出荷額、加工賃収入額及び修理収入額等の合計である。
 2. 令和2年までの沖縄県数値は沖縄県公表の「工業統計調査」、全国の数値は経済産業省公表の「工業統計調査」による。
 令和3年の数値は総務省及び経済産業省公表の「令和3年経済センサス-活動調査」、令和4年以降の数値は総務省及び経済産業省公表の「経済構造実態調査」による。
 3. 沖縄県の平成24年～令和2年までの出荷額等については、従業者3人以下の事業所について調査がなされていないため、表章していない。
 4. 令和2年までの事業所数、従業者数及び平成29年以降令和2年までの全国の出荷額等の数値は推計値(従業者3人以下の事業所)を含む。
 5. 令和3年以降は、個人経営を含まない集計結果であるため、令和3年の対前年増加率については表章していない。
 6. 平成29年以降の事業所数及び従業者数は調査年の6月1日現在の数値、出荷額等については調査年前年の1月から12月の実績である。

資料：経済産業省、沖縄県「工業統計調査」、総務省及び経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」、総務省及び経済産業省「経済構造実態調査」

2 1事業所当たり従業者数等

(単位：人、百万円)

区分	1事業所当たり				従業者1人当たり出荷額等	
	従業者数	出荷額等		全製造業	石油・石炭製品製造業を除く	
		全製造業	石油・石炭製品製造業を除く			
沖縄県	昭和47年	11.3	55.7	42.9	4.94	3.89
	50	9.6	136.8	72.9	14.24	7.80
	60	9.3	202.4	149.6	21.87	16.52
	平成元年	8.9	162.8	141.6	18.35	16.32
	5	9.8	188.2	158.2	19.13	16.36
	10	9.8	198.0	152.5	20.28	15.90
	15	9.8	220.7	157.5	22.62	16.24
	20	10.0	223.5	147.4	22.27	14.75
	25	9.8	—	—	—	—
	30	11.1	—	—	—	—
	令和4年	23.7	470.3	472.0	19.85	19.77
	5	23.8	482.5	484.1	20.28	20.23
	6	24.2	517.0	519.9	21.40	21.37
全国	昭和47年	16.8	115.2	112.0	6.87	6.69
	平成20年	19.7	763.4	733.6	38.71	37.22
	30	22.4	899.9	865.3	40.09	38.56
	令和4年	34.6	1,482.7	1,426.1	42.82	41.09
	5	34.7	1,619.9	1,544.4	46.68	44.42
	6	34.8	1,679.7	1,612.0	48.26	46.21

- (注)：1. 出荷額等は、出荷額、加工賃収入額及び修理収入額等の合計である。
 2. 令和2年までの沖縄県数値は沖縄県公表の「工業統計調査」、全国の数値は経済産業省公表の「工業統計調査」による。
 令和3年の数値は総務省及び経済産業省公表の「令和3年経済センサス-活動調査」、令和4年以降の数値は総務省及び経済産業省公表の「経済構造実態調査」による。
 3. 沖縄県の平成24年～令和2年までの出荷額等については、従業者3人以下の事業所について調査がなされていないため表章していない。
 4. 令和2年までの事業所数、従業者数及び平成29年以降令和2年までの全国の出荷額等の数値は推計値(従業者3人以下の事業所)を含む。令和3年以降は、個人経営を含まない集計結果である。
 5. 平成29年以降の事業所数及び従業者数は調査年の6月1日現在の数値、出荷額等については調査年前年の1月から12月の実績である。

資料：経済産業省、沖縄県「工業統計調査」、総務省及び経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」、総務省及び経済産業省「経済構造実態調査」

表-34 産業別事業所数、従業者数、出荷額等（令和6年・個人経営を除く全事業所）

（単位：人、百万円、％）

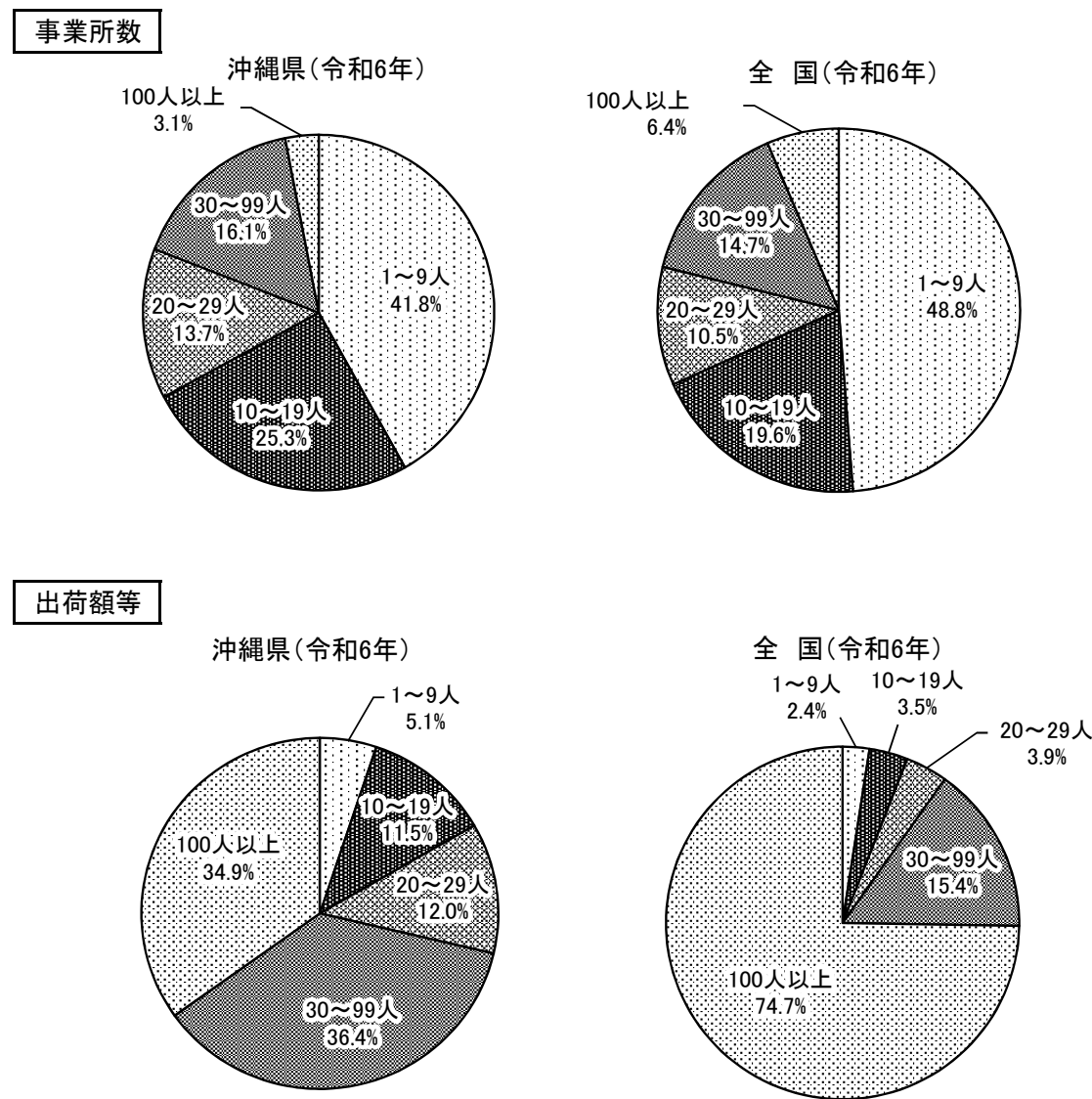
区 分	事業所数		従業者数		出荷額等	
		構成比		構成比		構成比
合 計	980	100.0	23,683	100.0	506,700	100.0
食料品製造業	295	30.1	10,785	45.5	197,798	39.0
飲料・たばこ・飼料製造業	109	11.1	1,883	8.0	76,835	15.2
繊維工業	36	3.7	587	2.5	3,876	0.8
木材・木製品製造業	8	0.8	69	0.3	1,874	0.4
家具・装備品製造業	33	3.4	332	1.4	4,100	0.8
パルプ・紙・紙加工品製造業	6	0.6	292	1.2	4,825	1.0
印刷・同関連業	68	6.9	1,208	5.1	16,330	3.2
化学工業	37	3.8	600	2.5	9,669	1.9
石油製品・石炭製品製造業	14	1.4	189	0.8	4,517	0.9
プラスチック製品製造業	21	2.1	506	2.1	9,871	1.9
ゴム製品製造業	1	0.1	4	0.0	X	X
なめし革・同製品・毛皮製造業	2	0.2	3	0.0	X	X
窯業・土石製品製造業	141	14.4	2,614	11.0	64,311	12.7
鉄鋼業	8	0.8	602	2.5	34,090	6.7
非鉄金属製造業	1	0.1	19	0.1	X	X
金属製品製造業	114	11.6	2,407	10.2	53,221	10.5
はん用機械器具製造業	9	0.9	168	0.7	1,884	0.4
生産用機械器具製造業	10	1.0	213	0.9	4,364	0.9
業務用機械器具製造業	7	0.7	51	0.2	615	0.1
電子部品・デバイス・電子回路製造業	1	0.1	90	0.4	X	X
電気機械器具製造業	11	1.1	402	1.7	9,036	1.8
情報通信機械器具製造業	1	0.1	12	0.1	X	X
輸送機械器具製造業	10	1.0	151	0.6	3,486	0.7
その他の製造業	37	3.8	496	2.1	3,448	0.7

（注） 1. 事業所数及び従業者数は調査年の6月1日現在の数値、出荷額等については調査前年の1月から12月の実績である。

2. Xは非公表である。

資 料：総務省及び経済産業省「経済構造実態調査」

図一27 従業者規模別構成比（個人経営を除く全事業所）



（注）事業所数及び従業者数は調査年の6月1日現在の数値、出荷額等については調査前年の1月から12月の実績である。

資料：総務省及び経済産業省「経済構造実態調査」

② 業種別動向

個人経営を除く全事業所の産業別出荷額等をみると、令和6年は食料品製造業が39.0%（1,978億円）を占めて最も多く、次いで飲料・たばこ・飼料製造業が全体の15.2%（768億円）、窯業・土石製品製造業12.7%（643億円）、金属製品製造業10.5%（532億円）となっており、これらの4業種で全体の約7.7割を占めている（表一34参照）。

なお、伝統工芸品産業（織物、漆器、陶器など）は、手作り品に対する認識の高まり、観光客の増加等により復帰後急速に伸びたが近年は停滞気味である。

令和5年度の生産額について、織物全体の生産額が増加し、特に八重山上布・ミンサー・竹富織物は4億3,700万円となっており、本土復帰時（昭和47年度）と比べると、約20.8倍と大幅に増加している。陶器は13億9,000万円で、前年度より1億5,000万円増加、琉球ガラスは8億900万円で、前年度より4億3,000万円増加した。（表一36参照）。

表-35 食料品製造業の推移

(単位：ヶ所)

区 分	事業所数											
	昭和 47年	60	平成 5年	10	15	20	25	30	令和 3年	4	5	6
全 製 造 業	2,374	2,870	2,952	2,951	1,462	1,411	1,204	1,118	835	978	983	980
食 料 品 製 造 業	663	767	814	786	455	454	402	374	264	295	298	295
畜産食料品製造業	45	56	42	44	37	34	35	34
水産食料品製造業	87	98	49	48	31	36	39	38
野菜缶詰・果実缶詰・ 農産保存食料品製造業	5	4	14	16	14	18	18	18
砂糖製造業	...	23	22	19	18	17	23	24	22	22	22	22
食料品製造業の全製造業 に占める比率(%)	27.9	26.7	27.6	26.6	31.1	32.2	33.4	33.5	31.6	30.2	30.3	30.1

(単位：人)

区 分	従業者数											
	昭和 47年	60	平成 5年	10	15	20	25	30	令和 3年	4	5	6
全 製 造 業	26,728	26,564	29,045	28,813	24,679	25,193	23,977	26,042	22,986	23,166	23,384	23,683
食 料 品 製 造 業	10,086	7,264	8,753	9,783	9,631	10,496	10,640	11,998	10,842	10,404	10,553	10,785
畜産食料品製造業	1,695	1,799	1,900	2,211	1,838	1,258	1,264	1,270
水産食料品製造業	707	728	739	808	1,127	634	626	656
野菜缶詰・果実缶詰・ 農産保存食料品製造業	41	47	196	272	252	242	238	241
砂糖製造業	...	1,168	973	788	584	524	651	675	679	641	643	642
食料品製造業の全製造業 に占める比率(%)	37.7	27.3	30.1	34.0	39.0	41.7	44.4	46.1	47.2	44.9	45.1	45.5

(単位：千万円)

区 分	出荷額等											
	昭和 47年	60	平成 5年	10	15	20	25	30	令和 3年	4	5	6
全 製 造 業	13,620	58,085	55,560	58,443	60,131	60,435	62,828	47,987	46,943	45,991	47,430	50,670
食 料 品 製 造 業	5,227	16,647	15,759	14,771	13,470	13,536	14,698	18,669	18,319	17,834	18,442	19,780
畜産食料品製造業	3,849	4,110	4,222
水産食料品製造業	790	987	821
野菜缶詰・果実缶詰・ 農産保存食料品製造業	145	22	250	304	250	252
砂糖製造業	...	5,961	4,218	3,122	2,624	1,642	1,451
食料品製造業の全製造業 に占める比率(%)	38.4	28.7	28.4	25.3	22.4	22.4	23.4	38.9	39.0	38.8	38.9	35.0

資 料： 経済産業省、沖縄県「工業統計調査」、総務省及び経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」、
総務省及び経済産業省「経済構造実態調査」

- (注)： 1. 平成13年～令和3年は従業者4人以上の事業所に係る数値である。
2. 出荷額等には、製品出荷額の他に加工賃・修理収入を含む。
3. 令和3年は「令和3年経済センサス-活動調査」、令和4年以降は「経済構造実態調査」の数値である。
4. 平成29年以降の事業所数及び従業者数は調査年の6月1日現在の数値、出荷額等については調査年前年の1月から12月の実績である。

表-36 伝統工芸品産業等の推移

(単位:所、人、百万円)

区分	事業所数						従業者数						生産額						
	年度	昭和47	60	平成10	25	令和4	5	昭和47	60	平成10	25	令和4	5	昭和47	60	平成10	25	令和4	5
織物	芭蕉布	...	22	24	18	14	16	50	35	49	30	28	28	20	54	72	74	68	63
	読谷山花織 読谷山ミンサー	...	204	170	70	102	101	50	204	170	70	102	101	12	80	129	39	41	36
	琉球絣	...	98	67	39	45	45	400	475	203	156	164	161	666	686	441	205	171	163
	久米島紬	...	420	262	107	95	92	470	586	262	107	98	95	221	529	149	65	41	49
	宮古上布	...	88	44	16	17	17	486	108	48	44	21	27	119	102	18	42	11	26
	八重山上布 ミンサー 竹富織物	...	286	198	105	99	107	115	419	266	228	180	183	21	229	597	714	382	437
	首里織	...	71	25	55	37	38	...	125	61	70	43	42	...	156	63	54	31	34
	与那国織	...	42	25	30	34	28	20	56	27	30	34	28	1	28	28	21	18	19
	知花花織	38	66	67	38	66	67	17	12	17
織物合計	974	1,231	815	478	509	511	1,591	2,008	1,086	773	736	732	1,060	1,864	1,497	1,230	775	845	
紅型	22	31	25	32	29	30	104	166	109	117	88	76	44	587	384	297	200	198	
陶器	17	101	123	118	95	101	66	412	486	362	358	413	116	1,060	1,056	958	1,237	1,387	
漆器	14	12	10	5	7	6	223	197	119	42	12	16	143	590	506	102	26	25	
琉球ガラス	...	8	11	13	10	11	...	77	223	288	132	172	...	488	575	906	370	809	
三線	16	15	15	28	18	19	60	54	92	
ウージ染め その他染物	4	28	28	29	61	53	49	57	50	76	39	92	
小木工	28	18	16	14	69	60	54	64	334	344	222	218	
合計	1,027	1,383	1,016	708	709	717	1,984	2,860	2,153	1,723	1,447	1,549	1,362	4,589	4,402	3,974	2,924	3,665	

資料:沖縄県商工労働部「工芸産業振興施策の概要」
 ※四捨五入の関係等で、計数は必ずしも一致しない。

3 第3次産業

第3次産業は、令和4年度の県内総生産（名目）の構成比で86.5%と全国（72.7%）より13.8ポイント高くなっている（表-10参照）。

(1) 観光

① 概況

5次にわたる沖縄振興開発計画や沖縄振興計画に基づく取組の結果、令和元年には入域観光客数が初の1,000万人を突破するなど、沖縄の観光産業は順調に成長を続けてきた。しかし、令和2年から世界中で流行している新型コロナウイルス感染症の影響により、入域観光客数が激減するなど、観光産業は大きな打撃を受けた。

令和4年4月の改正沖縄振興特別措置法に基づく「沖縄振興基本方針」では、「外的な変化に強く質・量ともに優れた観光産業の構築を目指す」ことが盛り込まれ、同方針に基づき沖縄県知事が決定した「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）」では、「世界から選ばれる持続可能な観光地の形成と沖縄観光の変革」が基本施策の一つとしてあげられている。

令和6年の入域観光客数は、966万8,800人と対前年比17.4%増で、令和5年に引き続き3年連続で前年を上回った。（表-37、図-28参照）。令和6年の主な増加要因としては、台風等の大きな影響もなく長期休暇期間中の旅行需要を見込んだ航空会社の臨時便・増便・季節運行等の実績が好調に推移したことで、国内観光客がこれまで最多であった令和5年を上回り過去最多となったこと、外国人観光客についても、航空路線の再開・新規就航やクルーズ船寄港回数が増加したこと挙げられる。

内訳をみると、外国客が前年比116.2%増の2,132,800人で、国内客が同前年比4.0%増の7,536,000人となっており、入域観光客数の77.9%は国内客が占めている。国内客は、東京367万6,500人、関西方面（伊丹、関西、神戸）160万5,400人、福岡94万5000人の順に多く、この3地域で国内客の82.6%を占めている。外国客は、台湾85万6,500人、韓国40万900人、中国本土28万7,500人の順に多い。

また、入域観光客数を月別にみると、最も多かったのが、8月の100万3,800人（対前年同月比37.8%増）、次いで7月の91万5,400人（同17.5%増）、10月の88万6,900人（同12.5%増）と続いた。また、最も少なかったのは1月の62万9,200人（同18.2%増）、次いで5月の71万400人（同10.1%増）となっている。

さらに、空・海路別でみると、空路が888万6,300人（対前年比11.0%増）、海路78万2,500人（同236.0%増）となっている。空路と海路の比率は91.9%対8.1%と、航空機利用が圧倒的に多い。

なお、令和6年の観光収入は9,463億円（対前年比13.8%増）となり（図-28参照）、観光客一人当たりの県内消費額は97,875円（同3.1%減）となっている（表-39参照）。

② 過去の動向

沖縄県を訪れる観光客は年々増加し、復帰した昭和47年は44万3,692人であったが、昭和49年には80万5,255人、昭和50年には沖縄国際海洋博覧会が開催されたこともあって155万8,059人に達した。

昭和59年には、①大型リゾートホテルが建設されたこと、②本土の厳冬により沖縄への避寒を目的とした観光客が増加したこと等の理由から同年の観光客は205万3,500人を記録し、初めて200万人を超えた。その後も大型リゾートホテルの新設等もあって着実に増加し、平成3年に初めて300万人台を突破、平成5年には、首里城の一般公開（平成4年11月）等で318万6,800人を記録した。

表-37 入域観光客数の推移(暦年)

(単位:人)

	入域観光客数	国内客	外国客
昭和47	443,692	418,052	25,640
50	1,558,059	1,523,918	34,141
55	1,808,036	1,746,778	61,258
60	2,081,900	1,999,700	82,200
平成 2	2,958,200	2,803,900	154,300
7	3,278,900	3,140,700	138,200
12	4,521,200	4,323,500	197,700
17	5,500,100	5,363,600	136,500
22	5,855,100	5,570,400	284,700
25	6,413,700	5,862,900	550,800
26	7,058,300	6,164,800	893,500
27	7,763,000	6,261,800	1,501,200
28	8,613,100	6,531,000	2,082,100
29	9,396,200	6,854,000	2,542,200
30	9,847,700	6,943,900	2,903,800
令和元	10,163,900	7,233,900	2,930,000
2	3,736,600	3,479,700	256,900
3	3,016,800	3,016,800	0
4	5,697,800	5,650,100	47,700
5	8,235,400	7,248,800	986,600
6	9,668,800	7,536,000	2,132,800

資料: 沖縄県文化観光スポーツ部「観光要覧」、
「令和6年(暦年)沖縄県入域観光客統計概況」

表-38 国籍別入域外国人観光客数の推移(暦年)

(単位:人)

	台湾	韓国	中国本土	香港	アメリカ	その他	計
平成20	111,100	13,100	20,300	31,700	10,000	65,400	251,600
21	94,400	10,200	17,200	26,200	11,700	70,600	230,300
22	119,200	15,300	24,400	46,500	9,600	69,700	284,700
23	113,000	22,700	33,000	51,200	7,000	53,100	280,000
24	140,600	34,200	69,500	58,000	5,900	68,500	376,700
25	235,600	80,000	47,800	84,300	7,400	95,700	550,800
26	344,100	155,100	113,400	123,000	14,000	143,900	893,500
27	474,900	297,900	296,500	189,700	15,800	226,400	1,501,200
28	607,300	431,300	449,200	221,000	22,500	350,800	2,082,100
29	787,000	523,300	504,000	256,900	26,500	444,500	2,542,200
30	889,700	555,500	632,400	242,400	35,900	547,900	2,903,800
令和元	939,700	380,700	754,200	256,800	38,600	560,000	2,930,000
2	105,300	19,200	48,200	33,100	3,800	47,300	256,900
3	0	0	0	0	0	0	0
4	17,600	12,400	200	14,000	1,300	2,200	47,700
5	414,600	260,900	35,000	127,900	27,500	120,700	986,600
6	856,500	400,900	287,500	181,500	51,200	355,200	2,132,800

(注) 1 法務省入国管理局の提供に基づき、沖縄県観光政策課が作成
2 沖縄県では国籍別の入国者数の集計を平成19年1月から開始
3 「特例上陸者」を含む(特例上陸者: 国際航路の乗務員などの一時上陸者等)
資料: 沖縄県文化観光スポーツ部「観光要覧」、「沖縄県入域観光客統計月報」

平成15年には、美ら海水族館等の大型観光関連施設のオープンによる誘客効果、大型コンベンションの開催などにより、500万人を突破した。平成20年には600万人を突破し、7年連続で過去最高を記録した。

平成21年は、世界的な景気悪化に伴う旅行需要・旅行マインドの低下等により、米国同時多発テロが発生した平成13年以来8年ぶりに前年を下回った。

平成28年は、海外航空路線の拡充・クルーズ船の寄港回数増による外国客の大幅増等により、外国客において初の200万人台を記録した。翌平成29年は行政や民間が一体となったプロモーション活動により、沖縄の認知度向上や旅行意欲の喚起を図ったこと、離島直行便など国内航空路線の拡充、東南アジア方面などの海外航空路線の拡充・クルーズ船の寄港回数増等により観光客数が初の900万人台を記録し、令和元年には初の1,000万人台を記録した。

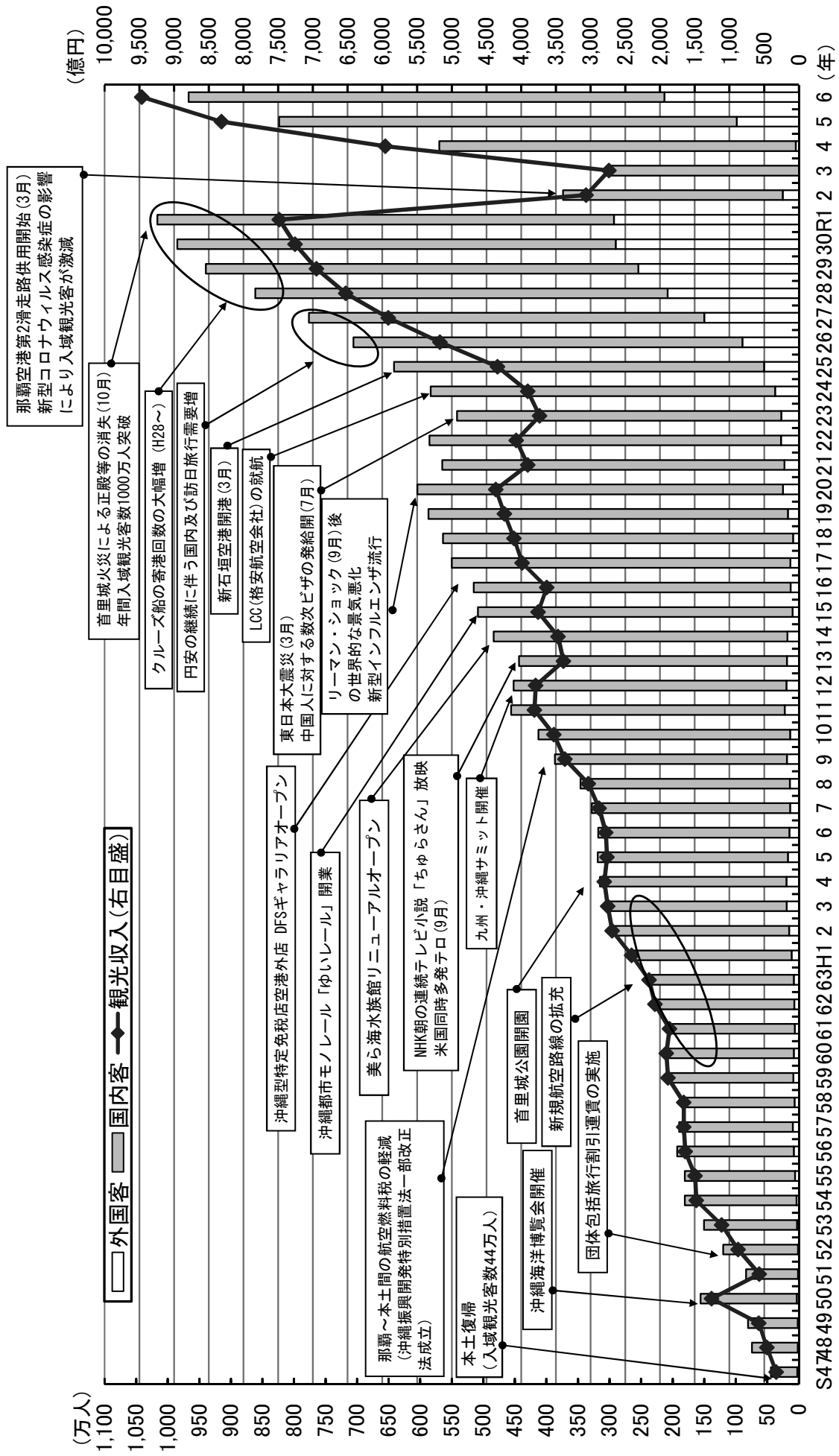
令和2年は、新型コロナウイルス感染症の影響による旅行の自粛、国内航空路線運休・減便、海外から日本への入国制限措置、1月下旬からのクルーズ船の寄港キャンセルや3月下旬からの海外渡航路線の運休、日韓情勢の悪化による訪日旅行自粛に伴う韓国客の減少等により、東日本大震災の影響を受けた平成23年以来9年ぶりに減少に転じ、373万6,600人まで落ちこんだ。

令和3年は、前年に引き続き新型コロナウイルスの影響があり、海外から日本への入国制限措置が取られたことにより、外国客が皆無となったことなどから令和2年に続き2年連続で前年を下回り、301万6,800人となった。

令和4年はコロナ禍を経て段階的に経済活動が再開されてきたことや全国旅行支援などが実施されたこと等により国内客が増加し、3年振りに増加し、569万7,800人となった。

令和5年は新型コロナが「5類感染症」に移行となり、国内客は全国旅行支援等の需要喚起策や修学旅行等の回復を受けて過去最多となり、外国客も前年10月からの水際対策緩和による国際航空路線やクルーズ船の再開を背景に98万6,600人まで回復した。その結果、2年連続で前年を上回り、823万5,400人となった。

図一28 観光客数と観光収入の推移



※令和2年~令和5年の観光収入は試算値。

資料: 沖縄県文化観光スポーツ部「観光要覧」等により内閣府沖縄総合事務局企画調整課作成

表－39 観光客平均滞在日数及び1人当たり消費額の推移

区分	昭和47年	53	58	63	平成5年	10	15	20	25	30	令和元年	2	3	4	5	6	
平均滞在日数(日)	3.41	5.38	4.57	4.32	-	-	3.93	3.73	3.81	3.64	3.64	3.85	4.29	4.36	4.09	3.99	
1人当たり消費額(円)	73,132	73,912	89,458	90,107	86,721	85,461	73,831	72,209	67,659	73,691	73,632	79,264	94,278	104,505	100,997	97,875	
内訳 (構成比%)	宿泊費	15.9	30.8	29.7	31	30.9	30.1	37.7	32.5	26.3	31.3	31.0	35.1	35.6	37.8	36.3	35.3
	県内交通費	11.4	17.1	18.1	16.8	17	14.3	9.1	10.8	14.6	13.3	12.7	12.0	12.3	12.8	13.4	12.8
	土産・買物費	45	23.4	23.3	23.3	21.4	21.6	22.8	26.5	23.8	22.5	23.9	19.1	16.7	16.8	19.4	21.1
	飲食費	5.9	17.5	17.6	17.9	18.1	20.7	18.9	19.6	22.6	21.7	22.0	22.3	21.0	19.8	20.3	21.1
	娯楽・入場費	14.5	7.2	7.5	7.6	8.8	9.6	7.8	8.5	10.3	9.5	9.0	8.8	9.9	10.5	9.3	8.8
	その他	7.3	4.1	3.9	3.5	3.8	3.7	3.6	2.1	2.4	1.5	1.4	2.6	4.4	2.3	1.3	0.9

※令和2年の1人当たり消費額は、令和2年1月-3月期、令和2年10-12月期の調査結果に基づき算出。
 ※令和3年の1人当たり消費額は、令和3年1月-3月期、令和3年10-12月期の調査結果に基づき算出。
 ※令和4年の1人当たり消費額は、国内客1人当たり消費額と令和元年7-9月期、10-12月期の1人当たり消費額(外国空路客)をもとに算出。
 ※令和5年の1人当たり消費額は、国内客及び外国空路客の令和5年1-3月期、4-6月期、7-9月期、10-12月期調査と外国海路客7-9月期、10-12月期調査の消費額をもとに算出。
 資料：沖縄県文化観光スポーツ部「観光要覧」、「観光収入について」

③ 観光関連

宿泊施設の整備状況をみると、宿泊施設軒数は昭和47年の284軒から、昭和50年には海洋博の関係もあり774軒に急増したが、海洋博後には減少した。しかし、平成15年以降は毎年増加しており、令和6年には4,251軒となっている(表-40参照)。

令和6年の内訳をみると、軒数では民宿等が3,278軒で全体の約77.1%を占めているのに対して、収容人員ではホテル・旅館が145,291人で全体の約77.1%を占めている(表-41参照)。

また、大規模なホテル・旅館が主として那覇市及び本島西海岸地域に集中しているのに対して、民宿等は本島北部や八重山に多い。

表－40 宿泊施設の推移

(単位:軒、室、人)

区分	昭和47年	50	55	平成2年	10	15	20	25	30	令和元年	2	3	4	5	6
軒数	284	774	689	634	682	808	1,170	1,441	2,488	3,084	3,342	3,480	3,681	3,914	4,251
室数	5,745	17,778	14,428	18,976	23,297	27,533	35,005	38,905	49,144	54,380	57,759	59,448	63,215	63,497	64,371
収容人員	13,054	44,293	38,278	48,707	60,345	69,344	86,545	100,111	132,445	149,216	160,213	167,662	177,191	184,732	188,425

(注):調査期日については、平成21年までは各年の10月1日現在、平成22年以降は各年の12月31日現在の数値とする。
 資料：沖縄県文化観光スポーツ部「観光要覧」、令和6年「宿泊施設実態調査」の結果について

表－41 種別・地区別宿泊施設の状況

令和6年12月31日現在(単位:軒、人)

区分		全県	北部	中部	南部	宮古	八重山	その他の離島
総数	軒数	4,251(284)	1,456(42)	615(53)	685(90)	561(31)	678(41)	256(27)
	収容人員	188,425(13,054)	51,809(1,285)	28,060(3,144)	60,879(6,086)	18,625(687)	22,549(1,196)	6,503(656)
ホテル・旅館	軒数	939(170)	173(20)	166(26)	315(51)	112(27)	130(37)	43(9)
	収容人員	145,291(9,307)	37,376(676)	23,471(2,230)	53,389(4,511)	12,982(640)	15,571(1,119)	2,502(131)
民宿等	軒数	3,278(94)	1,277(17)	445(26)	361(28)	445(4)	544(2)	206(17)
	収容人員	40,479(2,751)	13,882(362)	4,315(890)	6,533(1,143)	5,412(47)	6,756(44)	3,581(265)
団体経営施設・ユースホテル	軒数	34(20)	6(5)	4(1)	9(11)	4(0)	4(2)	7(1)
	収容人員	2,655(996)	551(247)	274(24)	957(432)	231(0)	222(33)	420(260)

(注):()内は、昭和47年値。
 資料：沖縄県文化観光スポーツ部「観光要覧」、令和6年「宿泊施設実態調査」の結果について

令和6年の宿泊施設の稼働率をみると、沖縄県では年間平均38.9%となっており、前年より2.5ポイント上回った（表－42参照）。また、全国の年間平均39.0%を下回るも、全国で10番目で昨年の13番目よりも上昇した。

表－42 宿泊施設稼働率の状況（従業者数別・定員稼働率）

（単位：％）

	沖縄県				全国			
	定員稼働率	宿泊施設従業者数別			定員稼働率	宿泊施設従業者数別		
		10～29人	30～99人	100人以上		10～29人	30～99人	100人以上
平成20年	58.7	47.2	54.8	64.7	45.2	39.8	44.9	50.8
21	56.6	52.7	55.3	58.6	43.6	39.7	43.0	48.1
22	53.2	40.8	50.8	60.9	45.2	38.5	46.3	52.6
23	41.0	42.9	47.3	54.4	34.3	39.2	43.1	47.9
24	43.0	46.2	46.8	58.2	36.4	41.9	45.2	51.7
25	46.7	44.4	51.0	61.9	36.3	43.6	46.5	54.3
26	47.0	53.5	56.7	63.0	37.6	45.5	48.4	55.3
27	50.1	56.2	58.6	63.1	39.7	47.4	50.6	57.9
28	49.5	56.2	58.2	62.0	39.1	46.7	50.6	56.5
29	50.0	55.1	58.8	61.0	40.1	47.7	51.0	56.8
30	47.0	54.7	59.8	59.3	40.8	47.3	51.6	56.6
令和元年	46.4	53.1	57.8	58.4	41.8	48.9	51.6	56.2
2	20.0	23.2	25.2	24.6	21.2	26.1	27.1	24.3
3	16.5	19.7	20.1	21.6	20.5	26.5	26.2	22.1
4	27.1	31.2	31.5	39.4	29.5	35.4	36.9	36.1
5	36.4	42.9	44.8	47.9	37.5	44.7	47.2	47.8
6	38.9	44.4	48.8	49.9	39.0	47.8	50.2	50.4

資料：沖縄県文化観光スポーツ部「観光要覧」、国土交通省 観光庁「宿泊旅行統計調査」

(2) 情報サービス業

① 概況

沖縄県における令和3年の情報サービス業の事業所数は407社、売上（収入）金額は915億円となっている。

1事業所当たりの売上（収入）金額は、2億6,069万円（全国9億2,030万円）、従業者1人当たりの売上（収入）金額は1,306万円（同2,923万円）となっており、それぞれ全国平均の28.3%、44.7%となっている（表-43「3. 情報サービス業」参照）。

表-43 情報サービス業の事業所数、従業者数、年間売上高等の推移

1. 情報サービス業

区分 年	沖 縄 県						全 国					
	事業所数 計	従業者数 (人)	年間売上高 (百万円)	1事業所当たり		従業者1人 当たり年間 売上高 (万円)	事業所数 計	従業者数 (人)	年間売上高 (百万円)	1事業所当たり		従業者1人 当たり年間 売上高 (万円)
				従業者数 (人)	年間売上高 (万円)					従業者数 (人)	年間売上高 (万円)	
昭和49	3	115	351	38	11,687	305	1,322	58,723	245,263	44	18,552	418
50	2	X	X	X	X	X	1,276	57,164	275,090	45	21,559	481
55	3	122	1,054	41	35,130	864	1,731	93,271	669,844	54	38,697	718
60	4	251	2,040	63	51,000	813	2,556	162,010	1,561,829	63	61,104	964
平成元	23	1,177	7,591	51	33,004	645	5,587	377,113	4,351,430	67	77,885	1,154
5	26	1,486	14,886	57	57,253	1,002	6,432	445,662	6,514,358	69	101,280	1,462
10	49	2,202	22,072	45	45,046	1,002	8,248	535,837	9,800,606	65	118,824	1,829
11	50	2,153	23,826	43	47,651	1,107	7,957	534,751	10,151,890	67	127,584	1,898
12	50	2,043	27,597	41	55,194	1,351	7,554	515,462	10,722,844	68	141,949	2,080
13	56	1,969	25,410	35	45,374	1,290	7,830	526,318	13,703,868	67	175,017	2,604
14	56	2,006	26,547	36	47,405	1,323	7,644	534,731	13,973,141	70	182,799	2,613
15	55	1,981	26,582	36	48,331	1,342	7,380	535,892	14,170,633	73	192,014	2,644
16	52	2,695	29,743	52	57,198	1,104	7,110	533,062	14,527,056	75	204,319	2,725
17	50	1,522	25,721	30	51,442	1,690	6,879	536,943	14,555,481	78	211,593	2,711

(注): 1. 本調査における情報サービス業とは、日本標準産業分類小分類391-ソフトウェア業及び小分類392-情報処理・提供サービス業に属する業務を営む事業所。

2. 平成13年以前の調査は、市(東京23区を含む)の区域に所在するものを対象としている。

3. 平成18年以降は、サービス統計の整備・拡充を図るため、調査対象名簿の的確な把握、調査対象業種の範囲など調査内容を見直し(改正)、新たな調査体系により実施している。

資料: 経済産業省「特定サービス産業実態調査報告書」(情報サービス業編)

2-1. ソフトウェア業

区分 年	沖 縄 県						全 国					
	事業所数 計	従業者数 (人)	年間売上高 (百万円)	1事業所当たり		従業者1人 当たり年間 売上高 (万円)	事業所数 計	従業者数 (人)	年間売上高 (百万円)	1事業所当たり		従業者1人 当たり年間 売上高 (万円)
				従業者数 (人)	年間売上高 (万円)					従業者数 (人)	年間売上高 (万円)	
平成18年	61	2,123	28,158	35	46,161	1,326	10,789	567,498	13,751,730	53	127,461	2,423
平成19年	57	2,077	27,275	36	47,851	1,313	9,885	548,236	13,409,670	55	135,657	2,446
平成20年	94	2,622	29,731	28	31,629	1,134	12,313	618,519	14,807,020	50	120,255	2,394
平成21年	95	2,500	25,620	26	27,051	1,025	15,249	676,099	15,063,563	44	98,787	2,228
平成22年	103	2,840	24,214	28	23,536	853	14,321	640,547	13,210,126	45	92,245	2,062
平成25年	223	4,573	38,591	21	17,305	844	29,433	772,318	13,928,158	26	47,322	1,803
平成26年	196	4,945	62,467	25	31,800	1,263	22,331	663,745	12,618,911	30	56,508	1,901
平成27年	100	3,817	46,293	38	46,370	1,213	22,531	668,974	12,974,429	30	57,585	1,939
平成29年	195	3,699	48,792	19	24,990	1,319	22,612	701,112	14,110,274	31	62,401	2,013
平成30年	185	3,732	41,948	20	22,705	1,124	21,953	707,642	14,840,052	32	67,600	2,097

2-2. 情報処理・提供サービス業

区分 年	沖 縄 県						全 国					
	事業所数 計	従業者数 (人)	年間売上高 (百万円)	1事業所当たり		従業者1人 当たり年間 売上高(万 円)	事業所数 計	従業者数 (人)	年間売上高 (百万円)	1事業所当たり		従業者1人 当たり年間 売上高(万 円)
				従業者数 (人)	年間売上高 (万円)					従業者数 (人)	年間売上高 (万円)	
平成18年	62	3,592	34,277	58	55,285	954	5,473	253,225	5,143,461	46	93,979	2,031
平成19年	49	2,666	32,451	54	66,226	1,217	4,746	238,441	5,416,430	50	114,126	2,272
平成20年	68	2,358	21,312	35	31,342	904	5,433	239,358	5,038,458	44	92,738	2,105
平成21年	81	2,012	13,620	25	16,808	677	6,873	240,883	5,162,855	35	75,119	2,143
平成22年	66	1,810	16,869	28	25,707	932	6,637	232,340	4,404,265	35	66,358	1,896
平成25年	76	1,547	11,282	20	14,845	729	7,514	249,662	5,685,732	33	75,669	2,277
平成26年	95	2,136	14,058	23	14,809	658	11,071	310,911	6,730,602	28	60,796	2,165
平成27年	184	5,614	84,900	31	46,141	1,512	10,944	293,990	6,774,540	27	61,902	2,304
平成29年	90	9,377	59,319	104	66,094	633	10,047	324,807	7,668,274	32	76,322	2,361
平成30年	79	7,597	51,687	97	65,773	680	9,855	310,744	7,288,796	32	73,964	2,346

(注): 1. 平成18年の調査からは、調査事業所名簿をこれまでの業界団体等による名簿から事業所・企業統計調査名簿に変更している。

2. 平成18年の調査からは、調査業種の産業分類レベルについて、日本標準産業分類小分類レベルに統一している。

3. 平成23、24、28年は調査を実施していない。

資 料: 経済産業省「特定サービス産業実態調査報告書」(ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業編)

※特定サービス産業実態調査は、平成30年に廃止された。

3. 情報サービス業

区分 年	沖 縄 県						全 国					
	事業所数 計	従業者数 (人)	売上(収入)金額 (百万円)	1事業所当たり		従業者1人 当たり売上 (収入)金額 (万円)	事業所数 計	従業者数 (人)	売上(収入)金額 (百万円)	1事業所当たり		従業者1人 当たり売上 (収入)金額 (万円)
				従業者数 (人)	売上(収入) 金額(万円)					従業者数 (人)	売上(収入) 金額(万円)	
令和3年	407	7,552	91,503	19	26,069	1,306	39,976	1,250,949	33,703,062	31	92,030	2,923

(注): 本調査における情報サービス業は、日本標準産業分類中分類に属する民営事業所が対象である。

資 料: 総務省及び経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」

② その他

沖縄県へ立地した情報通信関連企業数と立地企業による雇用者数は、令和4年度の立地企業数が531社、立地企業による雇用者数は31,776人となっている。内訳をみると、立地企業数はソフトウェア業が163社（30.7%）と最も多く、立地企業による雇用者数は、コールセンターが16,695人（52.5%）と最も多くなっている（表-44参照）。

表-44 情報通信関連産業の立地企業数と立地企業による雇用者数の推移

（単位：社、人）

年度	区分	情報サービス業	コールセンター	コンテンツ制作業	ソフトウェア業	その他	合計
H23	立地企業数	45	69	21	71	31	237
	上記雇用者数	3,600	15,782	353	1,373	650	21,758
H24	立地企業数	61	79	22	79	22	263
	上記雇用者数	4,211	17,140	390	1,434	566	23,741
H25	立地企業数	66	80	36	91	28	301
	上記雇用者数	4,637	17,404	524	1,739	565	24,869
H26	立地企業数	75	76	52	113	30	346
	上記雇用者数	5,327	17,049	591	2,266	679	25,912
H27	立地企業数	91	75	63	129	29	387
	上記雇用者数	5,103	17,533	872	2,469	650	26,627
H28	立地企業数	88	81	76	149	33	427
	上記雇用者数	5,564	18,108	1,170	2,794	409	28,045
H29	立地企業数	97	80	79	163	35	454
	上記雇用者数	6,510	18,268	1,289	2,871	441	29,379
H30	立地企業数	99	83	82	170	36	470
	上記雇用者数	6,209	17,874	1,619	3,110	591	29,403
R1	立地企業数	104	85	84	176	41	490
	上記雇用者数	6,717	17,482	1,235	3,227	498	29,159
R2	立地企業数	99	84	84	176	53	496
	上記雇用者数	7,007	17,215	1,613	3,598	655	30,088
R3	立地企業数	100	84	92	164	61	501
	上記雇用者数	6,774	15,538	1,653	3,236	1,165	28,366
R4	立地企業数	113	81	92	163	82	531
	上記雇用者数	8,065	16,695	1,579	4,032	1,405	31,776

（注）1：令和2年度までは各年度ともに1月1日時点の数値。令和3年度からは調査時点を3月末日に変更。

2：立地企業数は、平成2年以降に沖縄県に立地した以下①と②の合計。

①本社所在地が県外にある支社・支店・営業所・事業拠点の数、②県外企業の子会社・関連企業の数

資料：沖縄県商工労働部「令和5年度情報通信産業振興計画実施状況報告書（令和7年2月）」

(3) 運輸業

① 航空運送業

沖縄県には、国が管理する那覇空港と、県が管理する12の空港がある（表-45、46参照）。

これらの空港は、本土間及び離島間の航空輸送に重要な役割を果たしている。特に那覇空港は、本土各地及び県内離島を結ぶ結節点として機能しており、国際線（ソウル、釜山、北京、天津、青島、南京、上海、杭州、重慶、台北、台中、高雄、香港、クアラルンプール、バンコク）も就航している地域の拠点空港である。

また、県内離島から本土への直行便も次のとおり開設されている。

区 間	航 空 会 社
宮 古～東 京（羽田）	日本トランスオーシャン航空、日本航空、全日本空輸
宮 古～名古屋（中部国際）	日本トランスオーシャン航空、全日本空輸
宮 古～大 阪（関西国際）	日本トランスオーシャン航空、全日本空輸
宮 古（下地島）～東 京（羽田）	スカイマーク
宮 古（下地島）～神戸	スカイマーク
宮 古（下地島）～福岡 ※	スカイマーク
石 垣～東 京（羽田）	日本航空、全日本空輸
石 垣～東 京（成田国際）	Peach Aviation
石 垣～名古屋（中部国際）	日本トランスオーシャン航空、全日本空輸
石 垣～大 阪（関西国際）	日本トランスオーシャン航空、全日本空輸、Peach Aviation、ハワイアン航空
石 垣～福 岡	Peach Aviation
久米島～東 京（羽田）※	日本航空

※季節運航

令和7年8月現在

県内空港の近年の大きな動きとしては、平成11年度に那覇空港国内線旅客ターミナルビルの供用開始、平成15年度に多良間空港の供用開始、平成18年度に与那国空港の拡張、平成21年度に国内・アジア各地域から深夜の貨物便を取り扱う那覇空港新貨物ターミナルが供用開始された。また、平成24年度に那覇空港に国内初のLCC専用ターミナル及び石垣空港が、平成25年度に那覇空港新国際線旅客ターミナルが、平成30年度に那覇空港際内連結ターミナル及びみやこ下地島空港ターミナルが供用開始された。なお、令和元年度には、那覇空港第2滑走路の供用が開始されている。

表－45 沖縄県の空港の推移

種別	空港名	年間乗降客数(千人)			年間貨物取扱量(t)			備考
		S47年度(a)	R6年度(b)	(b)/(a)倍	S47年度(a)	R6年度(b)	(b)/(a)倍	
国管理空港	那覇空港	698	21,705	31.1	8,203	181,787	22.2	本土復帰時(S47.5.15)滑走路2,700m S61.3滑走路3,000m供用開始 R2.3第2滑走路2,700m供用開始
		(116)	(3,220)	27.8	(944)	(2,632)	2.8	
地方管理空港	栗国空港	—	1	—	—	0	—	S53.7供用開始(滑走路800m)
	久米島空港	52	224	4.3	40	1,283	32.1	S40.1民間航空機運航開始(滑走路1,220m) H9.7滑走路2,000m供用開始
	慶良間空港	—	0	—	—	0	—	H6.11供用開始(滑走路800m) H18.4～定期便運航休止
	南大東空港	6	42	7.0	20	268	13.4	S40.3民間航空機運航開始(滑走路1,232m) H9.7新空港供用開始(滑走路1,500m)
	北大東空港	—	23	—	—	112	—	S53.6供用開始(滑走路800m) H9.10滑走路1,500m供用開始
	伊江島空港	—	0	—	—	0	—	S50.7供用開始(滑走路1,500m) S52.2～定期便運航休止
	宮古空港	142	1,912	13.5	399	15,272	38.3	S31.6民間航空機運航開始(滑走路1,500m) S58.7滑走路2,000m供用開始
		—	(0)	—	—	(0)	—	
	下地島空港	—	497	—	—	139	—	S54.7供用開始(滑走路3,000m)
		—	(64)	—	—	(0)	—	
	多良間空港	4	45	11.3	—	302	—	S46.12民間航空機運行開始(滑走路780m) S49.7供用開始(滑走路800m) H15.10新空港供用開始(滑走路1,500m)
	石垣空港	130	2,683	20.6	558	16,883	30.3	S31.6民間航空機運航開始(滑走路1,500m) H25.3新空港供用開始(滑走路2,000m)
		—	(1)	—	—	(0)	—	
波照間空港	—	1	—	—	0	—	S51.5供用開始(滑走路800m)	
与那国空港	12	111	9.3	—	425	—	S32.8民間航空機運航開始(滑走路1,232m) S62.2滑走路1,500m供用開始 H19.3滑走路2,000m供用開始	
合計		1,044	27,244	26.1	9,220	216,471	23.5	

(注)：那覇空港、宮古空港及び石垣空港の()内は、国際線に係る乗降客数及び貨物取扱量で内数。小数点以下四捨五入。
資料：国土交通省航空局「空港管理状況」

表－46 空港の現況

種別	名称	設置管理者	滑走路(m)	供用開始年月日	主要就航機種
国管理空港	那覇	国土交通大臣	3,000 × 45	昭 61. 3. 13	
			2,700 × 60	令 2. 3. 26	
地方管理空港	栗国	沖縄県	800 × 25	昭 53. 7. 6	DHC-6-400
	久米島	〃	2,000 × 45	平 9. 7. 18	DHC-8,B-737
	慶良間	〃	800 × 25	平 6. 11. 10	※
	南大東	〃	1,500 × 45	平 9. 7. 20	DHC-8
	北大東	〃	1,500 × 45	平 9. 10. 9	DHC-8
	伊江島	〃	1,500 × 45	昭 50. 7. 20	※
	宮古	〃	2,000 × 45	昭 58. 7. 1	DHC-8,B-737,B-767,B-787
	下地島	〃	3,000 × 60	昭 54. 7. 5	B738,A320
	多良間	〃	1,500 × 45	平 15. 10. 10	DHC-8,DHC-6-400
	石垣	〃	2,000 × 45	平 25. 3. 7	B-738,DHC-8,B-772,B-788, A320-200
	波照間	〃	800 × 25	昭 51. 5. 18	DHC-6-400
与那国	〃	2,000 × 45	平 19. 3. 15	DHC-8	

(注)：1. 供用開始年月日は現滑走路の供用開始日。
2. ※は運航休止中。

資料：沖縄県土木建築部空港課「沖縄県の空港(令和6年3月)」

② 国際航空貨物運送業

東アジアの主要都市まで4時間圏内でフライトできるという地理的優位性と那覇空港の24時間運用体制の特性を生かし、那覇空港を国際物流の拠点空港に位置付け、国内外の主要都市とネットワークの構築を図る沖縄国際航空物流ハブ事業が平成21年にスタートした。当初は、国内外8都市へ運航を開始し、その後、シンガポール便などが新規開設されたが、新型コロナウイルス感染症等の影響により令和2年以降、貨物専用機による貨物便は全便運休している。

令和5年度以降、那覇空港に就航する旅客便のコンテナスペースを活用した「航空コンテナスペース利用促進事業」により、那覇空港の航空物流ネットワークの構築に向けて、沖縄から海外へ輸出する貨物量の増加を目的とした事業を沖縄県が実施しており、航空会社（補助事業者）を通じた支援を行っている（表－47参照）。

なお、那覇空港における貨物総取扱量は、平成28年の176,054トンまで増加傾向であったが、それ以降減少し、令和3年には新型コロナウイルス感染症の影響により10トンと激減、令和6年は2,067トンとなった（表－48参照）。

表－47 令和7年度 航空コンテナスペース利用促進事業の利用対象事業者等

利用対象事業者	対象貨物	対象仕向地
貨物利用運送事業者、生産者、製造事業者、商社等卸業者、流通業者	農作物、畜産物、水産物、加工食品、化粧品、工芸品、精密機械、航空機部品等及びそれらに付随する販促品（販促品単独の貨物は対象外）	台湾、韓国、中国（香港・マカオは除く）、香港・マカオ、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、ベトナム、フィリピン

資料：沖縄県「令和7年度航空コンテナスペース利用促進事業（国際航空物流機能強化推進事業）」

表－48 那覇空港貨物取扱量

（単位：トン）

年	総取扱量		積込量		取卸量	
		前年比		前年比		前年比
平成21年	21,584	23.1倍	10,220	567.8倍	11,364	12.4倍
平成22年	148,164	6.9倍	71,349	7.0倍	76,815	6.8倍
平成23年	140,831	95.1%	67,547	94.7%	73,284	95.4%
平成24年	137,352	97.5%	65,555	97.1%	71,797	98.0%
平成25年	147,945	107.7%	71,017	108.3%	76,928	107.1%
平成26年	178,089	120.4%	84,775	119.4%	93,314	121.3%
平成27年	174,431	97.9%	84,448	99.6%	89,983	96.4%
平成28年	176,054	100.9%	86,401	102.3%	89,653	99.6%
平成29年	167,597	95.2%	80,660	93.4%	86,937	97.0%
平成30年	126,981	75.8%	61,466	76.2%	65,515	75.4%
令和元年	104,830	82.6%	51,401	83.6%	53,429	81.6%
令和2年	18,612	17.8%	9,096	17.7%	9,516	17.8%
令和3年	10	0.05%	7	0.08%	3	0.03%
令和4年	61	610.0%	22	314.3%	39	1300.0%
令和5年	916	1501.6%	423	1922.7%	493	1264.1%
令和6年	2,067	225.7%	920	217.5%	1,147	232.7%

資料：沖縄地区税関那覇空港税関支署「那覇空港貨物取扱量」

③ 海運業

令和6年10月1日現在の海運業の現況は、次のとおりである。

本土航路の旅客定期航路は、事業者数2社（本土2社）、4隻就航しており、航路数は3航路である。また、離島航路の旅客定期航路は事業者20社57隻であり、本島航路の旅客定期航路として1社1隻が就航している。県内の内航海運業（登録）は、事業者数は35社で112隻就航し、主に宮古、八重山への貨物輸送を行っており、先島地域の経済の安定と利便の向上に大きく寄与している。なお、先島航路においては、県内船社3社により定期運航が行われている。

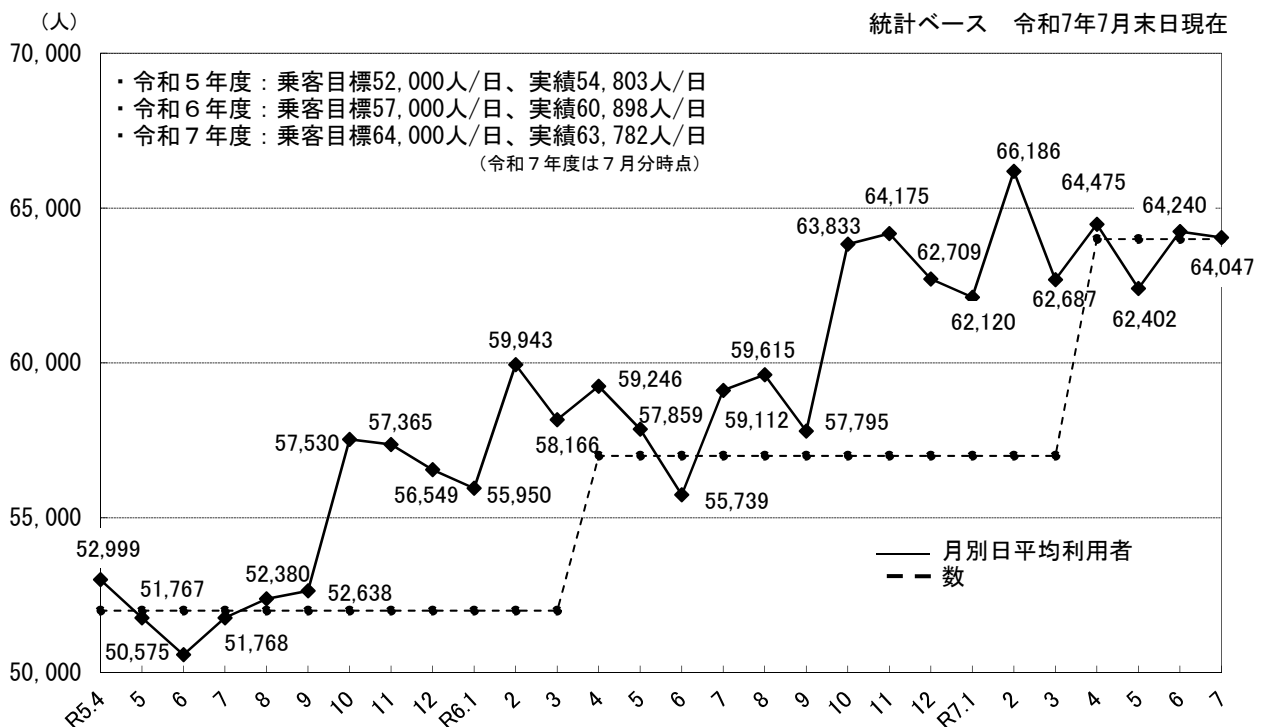
④ 陸運業

事業の種類別に事業者数、車両数をみると、バスは令和6年3月末現在で乗合22社829両、貸切55社927両、特定2社10両、タクシー・ハイヤーは令和6年3月末現在で、一般1,466社（法人354社、個人1,112社）4,548両（法人3,436両、個人1,112両）、特定43社（38両）である。トラックは843社（法人466社、個人377社）10,392両（法人9,243両、個人1,149両）、特定が6社（60両）となっている。バスについては、道路交通事情等によって車両運行効率の低下を来しているが、朝夕通勤時のバス専用レーン設置等により運行効率の向上に努めている。また、タクシーについては、県民1人当たりの利用回数が多く、県民の足として定着している。

なお、陸上貨物は全面的にトラックに依存しているが、トラック事業者は零細経営が多いことが特徴である。

モノレールは平成15年8月10日の開業以降、2両固定編成（定員165人）で運行を行ってきたが、開業20周年を迎える令和5年8月10日より一部のダイヤで3両編成（定員251人）の運行が開始された。

<参考> 沖縄都市モノレール平均乗客数の推移（1日平均乗客数）



資料：沖縄県土木建築部都市計画・モノレール課

(4) 卸・小売業

令和4年度の卸・小売業の県内総生産（名目）は、4,214億円（構成比9.4%）で、前年度に比べ4.3%の増加となった（表－11参照）。

令和3年の事業所数をみると、卸売業3,024事業所、小売業11,454事業所となっており、平成28年に比べて卸売業は88事業所（0.5%）の減少、小売業は1,277事業所（8.1%）の減少となっている。また、従業者規模別にみると、従業者1～2人が35.5%、3～4人が17.1%を占め、両者（従業者5人未満）が約5割を占めている（表－49参照）。

令和3年の1店当たりの従業者数をみると、卸売業で9.8人（全国平均11.1人）、小売業で7.5人（同8.6人）となっている。

令和3年の1店当たり及び従業者1人当たり年間販売額をみると、卸売業ではそれぞれ5億763万円（全国11億5,118万円）、5,174万円（同1億414万円）となっており、全国平均の44.1%、49.7%に過ぎない。一方、小売業ではそれぞれ1億1,765万円（同1億5,702万円）、1,563万円（同1,833万円）となっており、全国平均の74.9%、85.3%となっている（表－50参照）。

表－49 事業所数の推移

（単位：店、%）

区分	昭和47年	構成比	63		平成11		14		16		19		24		26		28		令和3	構成比	
			構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比		
事業所数	卸売業	2,282	8.1	3,513	15.6	3,619	16.8	3,289	16.3	3,297	17.1	2,956	16.5	3,029	18.8	3,120	19.3	3,112	19.6	3,024	19.1
	小売業	20,397	62.7	21,983	84.4	17,945	83.2	16,834	83.7	16,023	82.9	14,970	83.5	13,106	81.2	13,030	80.7	12,731	80.4	11,454	72.3
	飲食店	6,101	29.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	総数	28,780	100.0	25,496	100.0	21,564	100.0	20,123	100.0	19,320	100.0	17,926	100.0	16,135	100.0	16,150	100.0	15,843	100.0	14,478	100.0
従業者規模別	1～2人	21,329	70.0	16,696	59.4	12,406	57.5	10,962	54.5	10,032	51.9	9,000	50.2	7,207	44.7	7,080	43.9	6,745	41.8	5,722	35.5
	3～4人	4,258	15.4	4,219	17.3	3,680	17.1	3,530	17.5	3,623	18.8	3,379	18.8	3,256	20.2	3,166	19.6	3,034	18.8	2,761	17.1
	5～9人	2,056	8.8	2,624	13.1	3,046	14.1	3,078	15.3	3,080	15.9	3,006	16.8	3,034	18.8	3,025	18.7	3,136	19.4	2,927	18.1
	10～19人	709	3.9	1,310	6.7	1,615	7.5	1,701	8.5	1,726	8.9	1,663	9.3	1,611	10.0	1,734	10.7	1,723	10.7	1,803	11.2
	20人以上	428	1.9	647	3.5	817	3.8	852	4.2	859	4.5	878	4.9	936	5.8	1,036	6.4	1,053	6.5	1,178	7.3
	出向・派遣従業者のみ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	91	0.5	109	0.6	152	0.9	87	0.5

（注）：1. 昭和54年以降の従業者規模別内訳には、バー、酒場等は含まれていない。

2. 昭和60年以降は、飲食店が除外されている。

資料：経済産業省、沖縄県「商業統計調査」、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス活動調査」、「平成26年経済センサス基礎調査」、「平成28年経済センサス活動調査」、「令和3年経済センサス活動調査」

表-50 1店当たり従業員数等の推移

区分	昭和47年		63		平成11		14		16		19		24		26		28		令和3	
	沖縄県	全国	沖縄県	全国	沖縄県	全国	沖縄県	全国	沖縄県	全国	沖縄県	全国	沖縄県	全国	沖縄県	全国	沖縄県	全国	沖縄県	全国
従業員数(人)	2.9	4.6	3.8	5.4	5.0	6.8	5.4	7.1	5.7	7.2	6.0	7.5	6.6	8.0	6.9	8.3	7.3	8.6	8.0	9.3
卸売業者数(人)	7.7	11.6	7.8	9.9	8.8	10.6	9.0	10.5	9.3	10.1	9.3	10.5	8.6	10.3	9.0	10.3	9.1	10.8	9.8	11.1
小売業者数(人)	2.2	3.4	3.1	4.2	4.2	5.7	4.7	6.1	5.0	6.3	5.3	6.7	6.1	7.2	6.4	7.5	6.9	7.7	7.5	8.6
飲食店(人)	3.4	3.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
年間販売額(万円)	1,162	6,177	7,830	27,312	12,406	34,882	12,384	32,654	12,863	33,396	14,533	37,228	13,171	34,187	14,544	34,026	18,402	42,923	19,910	43,926
卸売業者(万円)	9,309	41,202	35,920	102,524	46,702	116,344	44,507	108,907	44,564	108,055	50,657	123,516	38,831	98,337	41,894	93,278	49,783	119,656	50,763	115,118
小売業者(万円)	772	1,892	3,340	7,090	5,489	10,223	6,108	10,393	6,340	10,765	7,400	11,839	7,241	11,114	7,995	11,921	10,731	14,653	11,765	15,702
飲食店(万円)	305	660	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
年間販売額(万人)	418	1,377	2,070	5,021	2,501	5,104	2,297	4,580	2,244	4,658	2,421	4,937	2,011	4,279	2,104	4,121	2,516	5,016	2,488	4,736
卸売業者(万人)	1,038	3,550	4,600	10,317	5,307	11,019	4,928	10,329	4,807	10,661	5,431	11,727	4,514	9,564	4,668	9,070	5,457	11,075	5,174	10,414
小売業者(万人)	250	550	1,060	1,676	1,311	1,792	1,305	1,695	1,267	1,717	1,384	1,777	1,192	1,551	1,245	1,590	1,562	1,896	1,563	1,833
飲食店(万人)	99	169	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)：1. 昭和47年の沖縄県の年間販売額は、調査時点における販売実績が3ヶ月間であったため、当該実績に4を乗じた数値を年間販売額とした。

2. 昭和54年以降には、バー、酒場等は含まれていない。

3. 昭和60年以降には、飲食店が除外されている。

資料：経済産業省、沖縄県「商業統計調査」、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス活動調査」、「令和3年経済センサス活動調査」

Ⅲ 貿易概況

沖縄県の貿易動向をみると、貿易収支が極めて不均衡（輸入超）となっていること、また、各年の輸出額の内容は一過性の品目によって増減が著しく、輸出につながる地場産業のない県経済を反映していることがうかがわれる。近年の動向は、輸入は鉱物性燃料が70～90%と大部分を占めていたところ、平成28年から令和3年は50%を下回っていたが、令和4年からは60%以上を占めた。そのため、25%以上を占めていた食料品等及び機械類等の占める割合が減少している。

復帰後の沖縄県の貿易の推移の状況は、昭和47年（5月15日以降）に、輸出額66億3,600万円、輸入額513億700万円で、446億7,100万円（7.7倍）の輸入超となっており、その後、輸出に関しては、平成6年に石油製品の好調な伸びにより過去最高を記録するなどしたが、平成7年に石油製品がかなりの不振となって以降、減少に転じた。輸入に関しては、平成7年に輸送機器を含む機械類が高水準となり極めて好調となるなど、5年振りに前年実績を上回った。また、平成9年には原粗油、機械類、石炭などの増加により、3年連続で前年実績を上回り、平成26年には平成以降の最高額を記録した。

最近5カ年の貿易の動向は次のとおりである（表－51、52、53参照）。

令和元年は、輸出額311億2,614万円（前年比9.1%増）、輸入額1,486億9,790万円（前年比15.2%減）となった。輸出額は、食料品等、化学製品及び金属及び同製品が減少したものの、機械類等及びその他が増加し、前年実績を上回った。一方、輸入額は、食料品等及び繊維原料が増加したものの、鉱物性燃料、化学製品、機械類等及びその他が減少したことから、前年実績を下回った。

令和2年は、輸出額291億1,200万円（前年比6.5%減）、輸入額1,203億911万円（前年比19.1%減）となった。輸出額は、衣類及び同付属品、金属及び同製品及び機械類等が増加したものの、食料品等、化学製品及びその他が減少したことから、前年実績を下回った。一方、輸入額は、繊維原料が増加したものの、食料品等、鉱物性燃料、化学製品、機械類等及びその他が減少したことから、前年実績を下回った。

令和3年は、輸出額449億8,521万円（前年比54.5%増）、輸入額1,272億6,383万円（前年比5.8%増）となった。輸出額は、食料品等、衣類及び同付属品、化学製品及びその他が増加し、前年実績を上回った。一方、輸入額は、食料品等、鉱物性燃料、化学製品及びその他が増加し、前年実績を上回った。

令和4年は、輸出額740億392万円（前年比64.5%増）、輸入額3,051億6,077万円（前年比139.8%増）となった。輸出額は、食料品等、金属及び同製品及びその他が増加し、前年実績を上回った。一方、輸入額は、食料品等、繊維原料、鉱物性燃料、化学製品、機械類等及びその他が増加し、前年実績を上回った。

令和5年は、輸出額547億2,307万円（前年比26.1%減）、輸入額2,881億1,413万円（前年比5.6%減）となった。輸出額は、衣類及び同付属品以外の全てが減少し、前年実績を下回った。一方、輸入額は、機械類等以外の全てが減少し、前年実績を下回った。

表-51 輸出入額の推移（通関ベース）

（単位：百万円、％）

区分	輸 出			輸 入			沖縄管内の 輸出入差額	
	全国 (a)	沖縄 (b)	比率 (b)/(a)	全国 (c)	沖縄 (d)	比率 (d)/(c)	(b)-(d)	(倍率)
昭和47年	8,806,072	6,636	...	7,228,979	51,307	...	△ 44,671	(7.73)
51	19,934,600	9,761	0.05	19,229,200	381,259	1.98	△ 371,498	(39.06)
55	29,382,472	7,070	0.02	31,995,325	631,905	1.97	△ 624,835	(89.38)
60	41,955,659	18,600	0.04	31,084,935	416,771	1.34	△ 398,171	(22.41)
平成元年	37,822,535	45,470	0.12	28,978,573	171,703	0.59	△ 126,233	(3.78)
5	40,202,449	128,102	0.32	26,826,357	169,978	0.63	△ 41,876	(1.33)
6	40,497,553	138,592	0.34	28,104,327	162,019	0.58	△ 23,427	(1.17)
7	41,530,895	109,992	0.26	31,548,754	170,929	0.54	△ 60,937	(1.55)
8	44,731,311	81,204	0.18	37,993,421	188,819	0.50	△ 107,615	(2.33)
9	50,937,992	99,912	0.20	40,956,183	259,224	0.63	△ 159,312	(2.59)
10	50,645,004	64,063	0.13	36,653,647	187,133	0.51	△ 123,070	(2.91)
11	47,547,556	55,969	0.12	35,268,008	183,418	0.52	△ 127,449	(3.28)
12	51,654,198	37,743	0.07	40,938,423	196,310	0.48	△ 158,567	(5.20)
13	48,979,244	29,575	0.06	42,415,533	204,410	0.48	△ 174,835	(6.91)
14	52,108,956	37,994	0.07	42,227,506	177,348	0.42	△ 139,354	(4.67)
15	54,548,350	79,478	0.15	44,362,023	207,477	0.47	△ 127,999	(2.61)
16	61,169,979	74,775	0.12	49,216,636	185,866	0.38	△ 111,091	(2.49)
17	65,656,544	77,985	0.12	56,949,392	210,022	0.37	△ 132,037	(2.69)
18	75,246,173	111,228	0.15	67,344,293	240,977	0.36	△ 129,749	(2.17)
19	83,931,438	59,578	0.07	73,135,920	198,113	0.27	△ 138,535	(3.33)
20	81,018,088	81,011	0.10	78,954,750	263,659	0.33	△ 182,648	(3.25)
21	54,170,614	47,752	0.09	51,499,378	182,334	0.35	△ 134,582	(3.82)
22	67,399,627	82,119	0.12	60,764,957	207,981	0.34	△ 125,862	(2.53)
23	65,546,475	57,538	0.09	68,111,187	269,730	0.40	△ 212,191	(4.69)
24	63,747,572	80,654	0.13	70,688,632	336,046	0.48	△ 255,392	(4.17)
25	69,774,193	83,423	0.12	81,242,545	309,989	0.38	△ 226,565	(3.72)
26	73,093,028	80,589	0.11	85,909,113	380,584	0.44	△ 299,995	(4.72)
27	75,613,929	42,785	0.06	78,405,536	267,346	0.34	△ 224,562	(6.25)
28	70,035,770	27,928	0.04	66,041,974	177,391	0.27	△ 149,463	(6.35)
29	78,286,457	32,347	0.04	75,379,231	194,709	0.26	△ 162,362	(6.02)
30	81,478,753	28,543	0.04	82,703,304	175,452	0.21	△ 146,909	(6.15)
令和元年	76,931,665	31,126	0.04	78,599,510	148,698	0.19	△ 117,572	(4.78)
2	68,399,121	29,112	0.04	68,010,832	120,309	0.18	△ 91,197	(4.13)
3	83,091,420	44,985	0.05	84,875,045	127,264	0.15	△ 82,279	(2.83)
4	98,173,612	74,004	0.08	118,503,153	305,161	0.26	△ 231,157	(4.12)
5	100,873,049	54,723	0.05	110,395,119	288,114	0.26	△ 233,391	(5.26)

(注)：昭和47年の沖縄分の統計は、5月15日以降分である。

資 料：沖縄地区税関「外国貿易年表」

表-52 品目別輸出額の推移（通関ベース）

（単位：百万円、％）

区分	食料品等	衣類及び同付属品	化学製品	金属及び同製品	機械類等	その他	計
昭和47年	57 (0.86)	785 (11.83)	5 (0.08)	88 (1.33)	679 (10.23)	5,022 (75.65)	6,636 (100.00)
51	492 (5.04)	- (-)	5 (0.05)	81 (0.83)	744 (7.62)	8,439 (86.45)	9,761 (100.00)
55	2,092 (29.59)	8 (0.11)	9 (0.13)	8 (0.11)	3,701 (52.49)	1,242 (17.57)	7,070 (100.00)
60	49 (0.26)	29 (0.16)	7 (0.04)	3 (0.02)	905 (4.87)	17,607 (94.66)	18,600 (100.00)
平成元年	3,483 (7.66)	41 (0.09)	194 (0.43)	10 (0.02)	4,312 (9.48)	37,430 (82.32)	45,470 (100.00)
5	2,555 (1.99)	123 (0.10)	418 (0.33)	565 (0.44)	2,786 (2.17)	121,655 (94.97)	128,102 (100.00)
10	3,784 (5.91)	79 (0.12)	1,397 (2.18)	69 (0.11)	4,474 (6.98)	54,260 (84.27)	64,063 (100.00)
15	3,590 (4.52)	64 (0.08)	2,285 (2.88)	147 (0.18)	23,027 (28.97)	50,365 (63.37)	79,478 (100.00)
20	2,955 (3.65)	3 (0.00)	1,105 (1.36)	242 (0.30)	37,302 (46.05)	39,404 (47.89)	81,011 (100.00)
21	3,085 (6.46)	3 (0.01)	790 (1.65)	133 (0.28)	3,937 (8.24)	39,804 (83.26)	47,752 (100.00)
22	3,166 (3.86)	3 (0.00)	1,084 (1.32)	183 (0.22)	7,234 (8.81)	70,449 (85.67)	82,119 (100.00)
23	3,168 (5.51)	8 (0.01)	1,000 (1.74)	275 (0.48)	4,307 (7.49)	48,780 (84.76)	57,538 (100.00)
24	2,885 (3.58)	10 (0.01)	824 (1.02)	380 (0.47)	3,061 (3.80)	73,494 (91.11)	80,654 (100.00)
25	2,775 (3.33)	5 (0.01)	899 (1.08)	173 (0.21)	3,851 (4.62)	75,720 (90.77)	83,423 (100.00)
26	3,236 (4.02)	4 (0.00)	1,047 (1.30)	82 (0.10)	11,479 (14.24)	64,741 (80.33)	80,589 (100.00)
27	3,437 (8.03)	5 (0.01)	1,243 (2.91)	52 (0.12)	5,157 (12.05)	32,891 (76.88)	42,785 (100.00)
28	3,037 (10.87)	9 (0.03)	1,299 (4.65)	52 (0.19)	5,377 (19.25)	18,154 (65.00)	27,928 (100.00)
29	3,409 (10.54)	4 (0.01)	1,462 (4.52)	59 (0.18)	7,403 (22.89)	20,010 (61.86)	32,347 (100.00)
30	4,066 (14.25)	2 (0.01)	1,699 (5.95)	235 (0.82)	4,939 (17.30)	17,601 (61.67)	28,543 (100.00)
令和元年	3,932 (12.63)	1 (0.00)	946 (3.04)	14 (0.04)	5,837 (18.76)	20,395 (65.52)	31,126 (100.00)
2	3,394 (11.66)	9 (0.03)	565 (1.94)	28 (0.09)	8,465 (29.08)	16,651 (57.19)	29,112 (100.00)
3	3,883 (8.63)	16 (0.04)	899 (2.00)	17 (0.04)	5,577 (12.40)	34,594 (76.90)	44,985 (100.00)
4	4,342 (5.87)	3 (0.00)	679 (0.92)	106 (0.14)	4,890 (6.61)	63,983 (86.46)	74,004 (100.00)
5	3,499 (6.39)	23 (0.04)	629 (1.15)	51 (0.09)	4,576 (8.36)	45,945 (83.96)	54,723 (100.00)

- (注)：1. 昭和47年の沖縄分の統計は、5月15日以降分である。
 2. ()書きは、構成比(%)で、(0.00)は表示単位未満を表す。また、端数処理上、各項目の構成比の合計と計は一致しない。
 3. 食料品等には飲料及びたばこを含む。
 4. 機械類等には電気機器、輸送用機器を含む。

資料：沖縄地区税関「外国貿易年表」

表-53 品目別輸入額の推移（通関ベース）

（単位：百万円、％）

区分	食料品等	繊維原料	鉱物性燃料	化学製品	機械類等	その他	計
昭和47年	7,432 (14.49)	6 (0.01)	36,426 (70.00)	516 (1.01)	1,360 (2.65)	5,567 (10.85)	51,307 (100.00)
51	24,170 (6.34)	- (-)	331,891 (87.05)	905 (0.24)	9,262 (2.43)	15,031 (3.94)	381,259 (100.00)
55	32,687 (5.17)	3 (0.00)	572,627 (90.62)	1,392 (0.22)	3,795 (0.60)	21,401 (3.39)	631,905 (100.00)
60	31,939 (7.66)	6 (0.00)	361,052 (86.63)	1,258 (0.30)	3,055 (0.73)	19,460 (4.67)	416,770 (100.00)
平成元年	35,668 (20.77)	8 (0.00)	108,431 (63.15)	1,134 (0.66)	5,085 (2.96)	20,377 (11.94)	170,703 (100.00)
5	30,206 (17.77)	16 (0.01)	113,212 (66.60)	1,510 (0.89)	6,346 (3.73)	18,688 (10.99)	169,978 (100.00)
10	26,503 (14.16)	287 (0.15)	116,929 (62.48)	1,519 (0.81)	26,463 (14.14)	15,332 (8.20)	187,033 (100.00)
15	20,797 (10.02)	404 (0.19)	133,643 (64.41)	2,817 (1.36)	20,076 (9.68)	29,740 (14.33)	207,477 (100.00)
20	22,826 (8.66)	543 (0.21)	192,647 (73.07)	5,472 (2.08)	11,957 (4.54)	30,214 (11.46)	263,659 (100.00)
21	18,243 (10.01)	604 (0.33)	113,127 (62.04)	4,727 (2.59)	20,520 (11.25)	25,113 (13.77)	182,334 (100.00)
22	19,746 (9.49)	666 (0.32)	146,873 (70.62)	4,443 (2.14)	13,092 (6.29)	23,161 (11.14)	207,981 (100.00)
23	19,378 (7.18)	874 (0.32)	200,953 (74.50)	4,344 (1.61)	14,008 (5.19)	30,173 (11.19)	269,730 (100.00)
24	20,121 (5.99)	822 (0.24)	270,371 (80.46)	4,108 (1.22)	15,201 (4.52)	25,423 (7.57)	336,046 (100.00)
25	22,757 (7.34)	1,003 (0.32)	233,694 (75.39)	4,670 (1.51)	18,383 (5.93)	29,482 (9.51)	309,989 (100.00)
26	24,781 (6.51)	1,075 (0.28)	290,833 (76.42)	5,099 (1.34)	20,664 (5.43)	38,132 (10.02)	380,584 (100.00)
27	26,725 (10.00)	1,316 (0.49)	177,537 (66.41)	6,033 (2.26)	21,980 (8.22)	33,755 (12.63)	267,346 (100.00)
28	25,486 (14.37)	894 (0.50)	86,635 (48.84)	5,173 (2.92)	27,490 (15.50)	31,713 (17.88)	177,391 (100.00)
29	25,631 (13.16)	1,027 (0.53)	79,727 (40.95)	6,010 (3.09)	46,193 (23.72)	36,123 (18.55)	194,709 (100.00)
30	23,936 (13.64)	1,098 (0.63)	74,532 (42.48)	6,115 (3.49)	34,176 (19.48)	35,595 (20.29)	175,452 (100.00)
令和元年	24,034 (16.16)	1,245 (0.84)	68,144 (45.83)	4,940 (3.32)	15,423 (10.37)	34,913 (23.48)	148,698 (100.00)
2	21,587 (17.94)	2,104 (1.75)	53,222 (44.24)	3,520 (2.93)	14,060 (11.69)	25,816 (21.46)	120,309 (100.00)
3	23,272 (18.29)	1,083 (0.85)	56,788 (44.62)	4,151 (3.26)	12,176 (9.57)	29,793 (23.41)	127,264 (100.00)
4	32,798 (10.75)	1,378 (0.45)	204,382 (66.98)	6,326 (2.07)	13,866 (4.54)	46,412 (15.21)	305,161 (100.00)
5	30,265 (10.50)	1,210 (0.42)	191,866 (66.59)	6,120 (2.12)	15,615 (5.42)	43,039 (14.94)	288,114 (100.00)

- (注)：1. 昭和47年の沖縄分の統計は、5月15日以降分である。
 2. ()書きは、構成比(%)で、(0.00)は表示単位未満を表す。また、端数処理上、各項目の構成比の合計と計は一致しない。
 3. 食料品等には飼料、飲料及びたばこを含む。
 4. 機械類等には電気機器、輸送用機器、精密機器類を含む。

資料：沖縄地区税関「外国貿易年表」

IV 金 融

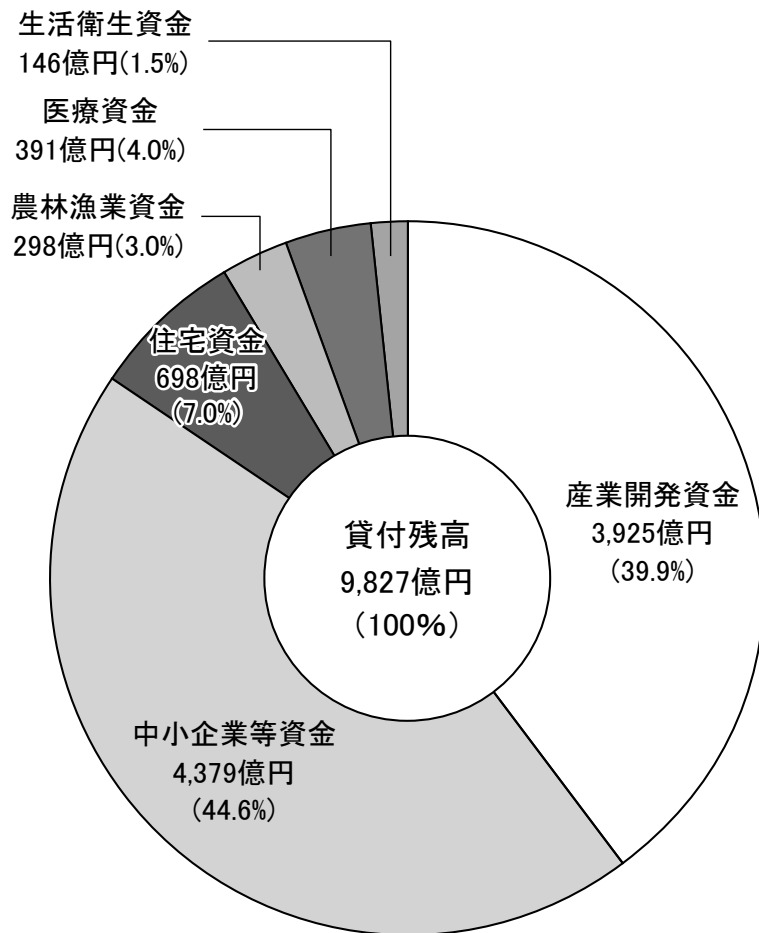
1 沖縄振興開発金融公庫

沖縄振興開発金融公庫は、本土における株式会社日本政策金融公庫、独立行政法人住宅金融支援機構及び独立行政法人福祉医療機構（社会福祉貸付を除く）に相当する業務に加え、沖縄の地域的な政策課題に対応する独自制度、地域開発や事業再生を支援する出資及びベンチャー出資を沖縄県において一元的に扱っている。

令和6年度末の公庫の貸付残高は9,827億円、資金別貸付残高は図-29のとおりである。

また、令和6年度の事業計画及びその実績並びに令和7年度の事業計画は表-54のとおりである。

図-29 沖縄振興開発金融公庫貸付残高の資金別構成（令和6年度末）



(注) : 1. 中小企業等資金……中小企業資金、生業資金、教育資金、恩給担保資金
: 2. 四捨五入の関係で合計の内訳が一致しない場合がある。

資 料 : 沖縄振興開発金融公庫ディスクロージャー誌

表一54 沖縄振興開発金融公庫の事業計画及びその実績

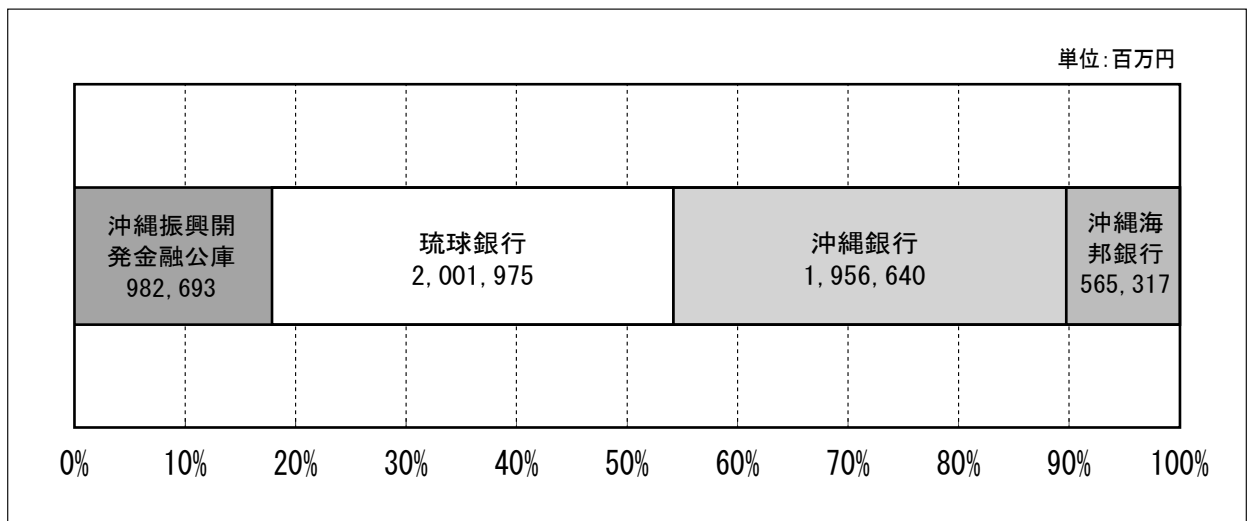
(単位：百万円、%)

区分 資金	令和7年度 事業計画額	令和6年度		
		事業計画 (当初) (A)	実績額 (B)	実績率 (B/A)
1 貸付	179,000	205,000	87,402	42.6
産業開発資金	70,000	76,000	37,899	49.9
中小企業等資金	87,000	100,000	43,373	43.4
住宅資金	5,000	5,000	2,233	44.7
農林漁業資金	8,000	8,000	2,714	33.9
医療資金	5,000	9,000	10	0.1
生活衛生資金	4,000	7,000	1,173	16.8
2 出資	3,700	3,700	202	5.5
合計	182,700	208,700	87,604	42.0

(注)：四捨五入の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

資料：沖縄振興開発金融公庫ディスクロージャー誌

<参考> 県内主要金融機関の貸出金残高 (令和6年度末)



資料：各金融機関ディスクロージャー誌

2 企業倒産

令和6年における企業倒産（負債総額1千万円以上）は54件、負債総額にして54億7,900万円となった。前年（倒産件数40件、負債総額33億9,800万円）に比べ、倒産件数で14件（35.0%）の増加、負債総額は20億8,100万円（61.2%）の増加となった。

件数は、倒産件数を押し上げてきた建設業の発生件数が令和元年と並ぶ11件と過去4番目に少ない水準もあって、過去38番目となった。

負債総額については、大口倒産（負債総額1億円以上10億円未満）が前年と同数の13件となったが、大型倒産（同10億円以上）は2年連続で発生がなく、小口に集中した要因から過去4番目に低い記録となった。

業種別にみると、サービス業が22件（全体に占める割合40.7%）で、前年（同35.0%）を上回り、令和2年の41.2%に次ぐ、過去4番目に高い水準となった。平成29年に初めて最多から逃れた建設業は11件（同20.4%）で2番目となった（表－55参照）。

また、原因別にみると、販売不振29件（全体に占める割合53.7%）、既往のシワ寄せ11件（同20.4%）で、不況型倒産（既往のシワ寄せ・販売不振・売掛金回収難）は40件、全体に占める割合で74.1%となり、平成17年から20年連続で半数を超えたが、過去最多の構成比であった令和3年の81.6%からは7.5%下回った（表－56参照）。

さらに、資本金規模別にみると、資本金500万円未満が27件、資本金1,000万円以上が15件、資本金500万円以上1,000万円未満が11件、個人企業が1件となり、資本金500万円未満が7年連続で最多となった。

また、1社当たりの平均負債総額は、1億146万円（前年8,495万円）となった（表－57参照）。

表－55 業種別企業倒産の状況（負債総額1千万円以上）

（単位：百万円）

区分 業種	令和元年		令和2年		令和3年		令和4年		令和5年		令和6年	
	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額
農・林・魚・水産 養殖・鉱業	2	450	-	-	-	-	1	10	3	315	-	-
建設業	11	1,730	6	567	7	2,799	3	356	7	884	11	1,675
製造業	4	998	4	440	3	552	2	234	1	251	5	437
卸売業	5	230	6	323	4	129	4	480	5	281	1	50
小売業	1	32	2	90	4	366	5	254	4	88	7	186
金融・保険業	-	-	1	10	-	-	-	-	1	10	1	14
不動産業	2	770	1	110	-	-	-	-	1	100	1	300
運輸業	1	30	-	-	3	310	-	-	2	140	-	-
情報通信業	2	40	-	-	2	35	1	34	2	30	6	181
サービス業他	22	1,434	14	2,100	15	6,798	18	4,752	14	1,299	22	2,636
合計	50	5,714	34	3,640	38	10,989	34	6,120	40	3,398	54	5,479

資料：㈱東京商工リサーチ「沖縄県下企業整理倒産状況」

表－56 原因別企業倒産の状況（負債総額1千万円以上）

（単位：百万円）

区分	令和元年		令和2年		令和3年		令和4年		令和5年		令和6年	
	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額
放漫経営	10	1,598	1	42	3	1,603	2	30	-	-	4	534
過小資本	10	921	3	100	3	109	1	10	2	250	3	964
他社倒産の余波	2	137	-	-	1	30	3	898	1	10	2	70
既往のシワ寄せ	12	2,049	8	1,019	8	3,023	3	196	6	554	11	839
販売不振	13	661	16	950	23	6,224	20	3,979	24	2,117	29	2,577
売掛金回収難	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
設備投資過大	-	-	5	1,517	-	-	1	220	-	-	1	265
その他	3	348	1	12	-	-	4	787	7	467	4	230
合計	50	5,714	34	3,640	38	10,989	34	6,120	40	3,398	54	5,479

資料：(株)東京商工リサーチ「沖縄県下企業整理倒産状況」

表－57 資本金規模別・大型及び大口倒産状況・1社当たり平均負債額状況
（負債総額1千万円以上）

（単位：件、百万円）

区分	令和元年		令和2年		令和3年		令和4年		令和5年		令和6年		
	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	
合計	50	5,714	34	3,640	38	10,989	34	6,120	40	3,398	54	5,479	
本 金 規 模	個人企業	11	337	3	52	5	475	2	695	3	208	1	20
	5百万円未満	23	2,438	17	856	18	1,347	14	729	19	1,115	27	1,969
	5百万円以上 1千万円未満	6	1,010	7	790	3	4,143	7	766	5	556	11	291
	1千万円以上	10	1,929	7	1,942	12	5,024	11	3,930	13	1,519	15	3,199
大型倒産	0件		0件		3件		1件		0件		0件		
大口倒産	16件		10件		14件		11件		13件		13件		
1社当たり 平均負債額	114百万円		107百万円		289百万円		180百万円		85百万円		101百万円		

（注）：大型倒産は負債総額10億円以上、大口倒産は負債総額1億円以上

資料：(株)東京商工リサーチ「沖縄県下企業整理倒産状況」

V 財 政

1 内閣府沖縄担当部局予算

(1) 令和7年度 内閣府沖縄担当部局予算について

令和7年度沖縄振興予算 2,642億円* (令和6年度予算 2,678億円*)

主な事業	概 要
① 駐留軍用地跡地先行取得事業費 68億円【新規】	駐留軍用地返還後の路地利用を見据え、自治体の計画的・継続的な土地取得の取組を支援。
② 沖縄航空関連産業クラスター形成促進事業 1億円【新規】	沖縄の航空関連産業クラスター形成を促進するため、航空機整備施設の整備に係る調査を支援。
③ 持続可能な国際観光景観モデル事業 3億円(2億円)	国際的な観光地にふさわしい「魅せる沿道景観」の整備、維持管理体制の構築等を支援。
④ 農林水産物・食品の販売力強化支援事業 1億円(1億円)	県内農林水産業や食品製造業と観光産業等を繋ぎ、県産農林水産物物の域内流通の強化等を支援。
⑤ 沖縄域外競争力強化促進事業 10億円(10億円)	沖縄のものづくり事業者が行う設備投資、物流事業者が行うデジタル化による物流効率化等を支援。
⑥ 沖縄型クリーンエネルギー導入促進事業 9億円(7億円)	クリーンエネルギーの導入や離島における再エネ化に関する実現可能性調査、及びこれらの実証事業に対する支援を実施。
⑦ 沖縄こどもの貧困緊急対策事業 21億円(19億円)	沖縄の将来を担う子ども達の深刻な貧困に関する状況に対応するため、支援員の配置や居場所づくり等を支援するほか、就労、学習支援の強化に向けた取組等への支援を新たに実施。
⑧ 沖縄におけるこどものウェルビーイング実現に向けた調査研究等事業 2億円【新規】	ウェルビーイング実現を学術的な観点からサポートするための政策研究の効果的な推進体制についての検討や、「教育」「医療」「福祉」等の関係するアカデミアによる分野横断的な研究を支援。
⑨ 対馬丸平和祈念事業 1億円(0.2億円)	対馬丸事件を後世に伝え、遭難学童への哀悼と平和を祈念するため、これまでの取組に加え、対馬丸記念館における魅力ある展示物の作成等を支援。
⑩ 公共事業関係費等 1,258億円(1,262億円) (公共事業 1,218億円*(1,218億円*)/公立文教施設 40億円(44億円))	道路、港湾、空港や、農林水産振興のための生産基盤などの社会資本を整備するとともに、学校施設の耐震化や災害に強い県土づくりなどを実施。また、首里城復元に向けた取組を実施。
⑪ 沖縄振興一括交付金 721億円(763億円) (ソフト 342億円(394億円)/ハード 380億円(368億円))	沖縄の実情に即してよりの確かつ効果的に施策を展開するため、県が自主的な選択に基づいて実施する沖縄の振興に資する事業等を推進。
⑫ 北部振興事業(非公共) 50億円(45億円)	県土の均衡ある発展を図るため、北部地域における産業振興や定住条件の整備を推進。(公共は⑩の内数)
⑬ 沖縄離島活性化推進事業 31億円(26億円)	沖縄の離島市町村が実施する条件不利性の克服・地域の持続可能性の維持向上に向けた事業等を支援するとともに、特に条件不利性の高い小規模離島町村を対象とした子育て支援を新たに実施。
⑭ 沖縄小規模離島生活基盤整備推進事業 7億円(7億円)	沖縄の小規模離島を結ぶ海底送電ケーブル(一部光ファイバー通信線を含む)の整備等の事業を支援。
⑮ 沖縄農林水産物条件不利性解消事業 20億円【新規】	沖縄の地理的不利性から生じる流通コストの負担を軽減し、持続可能な流通ネットワークを構築するための取組を支援。
⑯ 沖縄離島住民交通コスト負担軽減事業 31億円【新規】	離島住民等の割高な移動費の負担を軽減するための取組を支援。
⑰ 沖縄離島無電柱化緊急対策事業 3億円【新規】	離島における無電柱化事業を行う際に、電線管理者を対象とした事業加速化に向けた支援を実施。
⑱ 沖縄科学技術大学院大学学園関連経費 201億円(196億円)	研究力強化のための取組や更なるスタートアップ創出に向けた施設設備の整備、教員の増員など学園運営及び施設整備に係る取組の支援を実施。
⑲ 沖縄振興特定事業推進費 95億円(85億円)	一括交付金(ソフト)を補完し、特に沖縄の自立的発展に資する事業であって、機動性をもって迅速・柔軟に対応すべき市町村等の事業を推進。

注：主要な事業を記載。(括弧内は令和6年度予算額)

*自動車安全特別会計空港整備勘定計上分を含む。

上記の他、沖縄振興開発金融公庫補給金/同出資金(11億円)などを計上。

表-58 令和7年度内閣府沖縄担当部局事項別予算額

(単位：百万円、%)

事 項	令和7年度 予算額	前年度 予算額	対前年度比	
			増△減額	比率
1 公共事業関係費等	125,839	126,215	△ 376	99.7
(1)公共事業関係費	121,843	121,775	68	100.1
(2)沖縄教育振興事業費	3,996	4,440	△ 444	90.0
2 沖縄振興交付金事業推進費	72,143	76,255	△ 4,112	94.6
(1)沖縄振興特別推進交付金	34,159	39,449	△ 5,290	86.6
(2)沖縄振興公共投資交付金	37,984	36,806	1,178	103.2
3 沖縄科学技術大学院大学学園関連経費	20,082	19,582	500	102.6
(1)沖縄科学技術大学院大学学園運営費	18,879	17,764	1,115	106.3
(2)沖縄科学技術大学院大学学園施設整備費	1,202	1,818	△ 616	66.1
4 駐留軍用地跡地先行取得事業費	6,780	0	6,780	(皆増)
5 沖縄北部連携促進特別振興事業費	4,950	4,450	500	111.2
6 沖縄離島活性化推進事業	3,080	2,580	500	119.4
7 沖縄離島住民交通コスト負担軽減事業	3,072	0	3,072	(皆増)
8 沖縄農林水産物条件不利性解消事業	2,045	0	2,045	(皆増)
9 沖縄こどもの貧困緊急対策事業	2,073	1,850	223	112.0
10 沖縄産業競争力強化・人材育成推進事業	1,340	1,412	△ 72	94.9
(1)沖縄域外競争力強化促進事業	971	971	△ 0	100.0
(2)新たな沖縄観光サービス創出支援事業	160	171	△ 11	93.3
(3)沖縄型産業中核人材育成・活用事業	210	270	△ 60	77.7
11 沖縄型クリーンエネルギー導入促進事業	919	730	189	125.9
12 沖縄小規模離島生活基盤整備推進事業	747	747	0	100.0
13 沖縄・地域安全パトロール事業	421	425	△ 4	99.2
14 沖縄型スタートアップ拠点化推進事業	360	167	193	215.6
15 持続可能な国際観光景観モデル事業	280	240	40	116.7
16 沖縄離島無電柱化緊急対策事業	266	0	266	(皆増)
17 駐留軍用地跡地利用推進経費	205	205	△ 0	100.0
18 沖縄におけるこどものウェルビーイング実現に向けた調査研究等事業	174	0	174	(皆増)
19 沖縄県産酒類製造業者の自立的経営基盤の構築に向けた調査	100	140	△ 40	71.4
20 沖縄国際交流体験促進事業	99	89	11	112.1
21 沖縄航空関連産業クラスター形成促進事業	74	0	74	(皆増)
22 農林水産物・食品の販売力強化支援事業	96	96	0	100.0
23 鉄軌道等導入課題詳細調査	80	80	0	100.0
24 沖縄持続可能な交通環境構築推進事業	80	60	20	133.3
25 沖縄黒糖販売力強化支援事業	40	40	0	100.0
26 沖縄県内の金融機関等のスタートアップ支援に係る目利き力向上事業	23	23	0	100.1
27 戦後処理経費	2,796	2,654	141	105.3
(1)沖縄不発弾等対策事業	2,671	2,561	110	104.3
(2)対馬丸平和祈念事業	52	21	31	249.4
(3)位置境界明確化経費	6	6	0	107.1
(4)沖縄戦関係資料閲覧室事業経費	7	7	0	102.2
(5)所有者不明土地問題対策経費	59	59	△ 0	99.6
28 沖縄振興開発金融公庫補給金	955	955	0	100.0
29 沖縄振興開発金融公庫出資金	100	100	0	100.0
30 沖縄振興特定事業推進費	9,500	8,500	1,000	111.8
31 その他の経費	5,470	5,450	20	100.4
前年度限りの経費	0	14,752	△ 14,752	(皆減)
合 計	264,189	267,796	△ 3,607	98.7

※ 四捨五入の関係で合計費等は必ずしも一致しない。

※ 令和7年度内閣府沖縄担当部局予算については、
以下の内閣府ホームページもご参照ください。
<https://www8.cao.go.jp/okinawa/3/33.html>

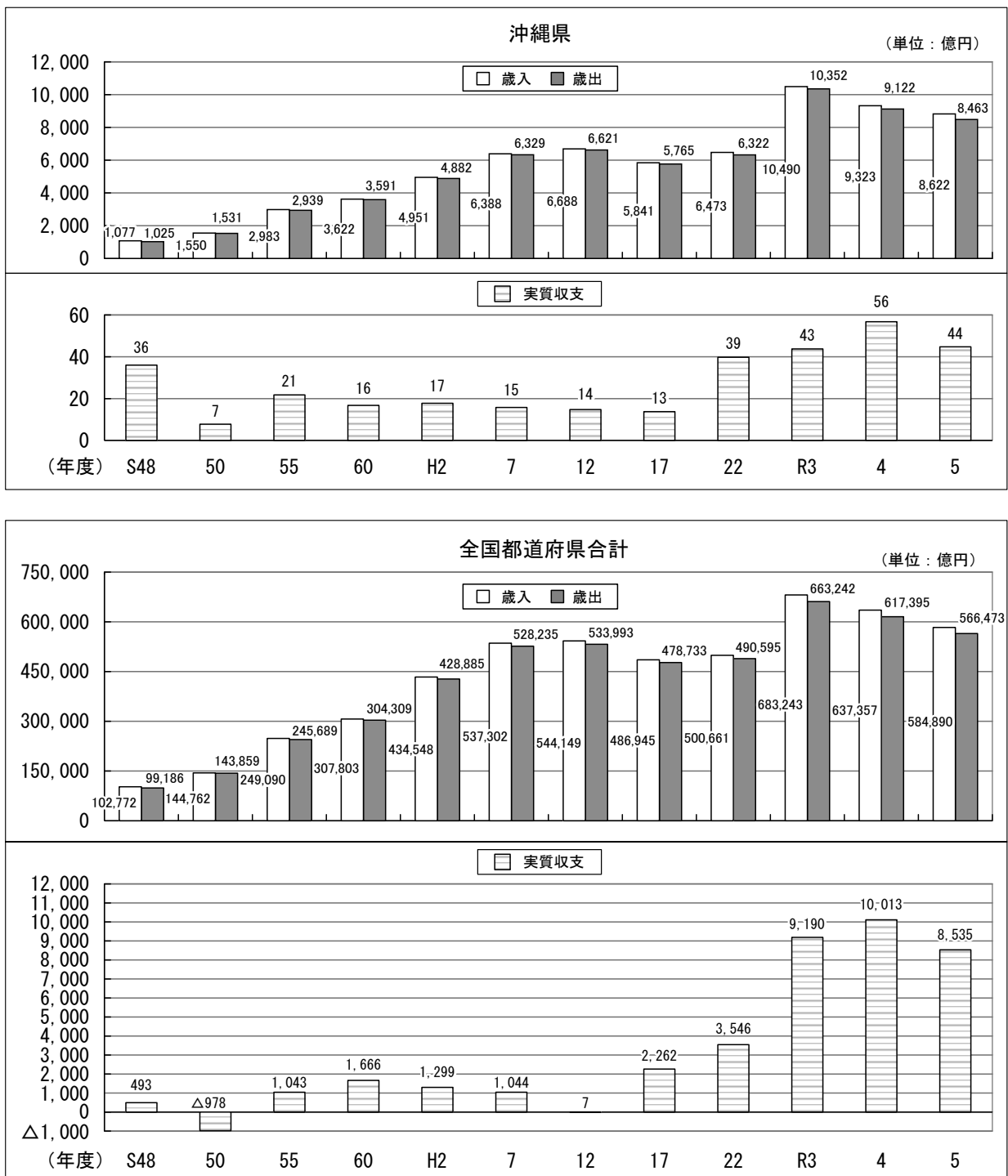
2 地方財政

(1) 沖縄県財政

沖縄県の普通会計の決算規模は、平成23年度以降、歳入・歳出ともに増加傾向であったが、令和5年度は、令和4年度と同様に前年度より減少している（図－30参照）。

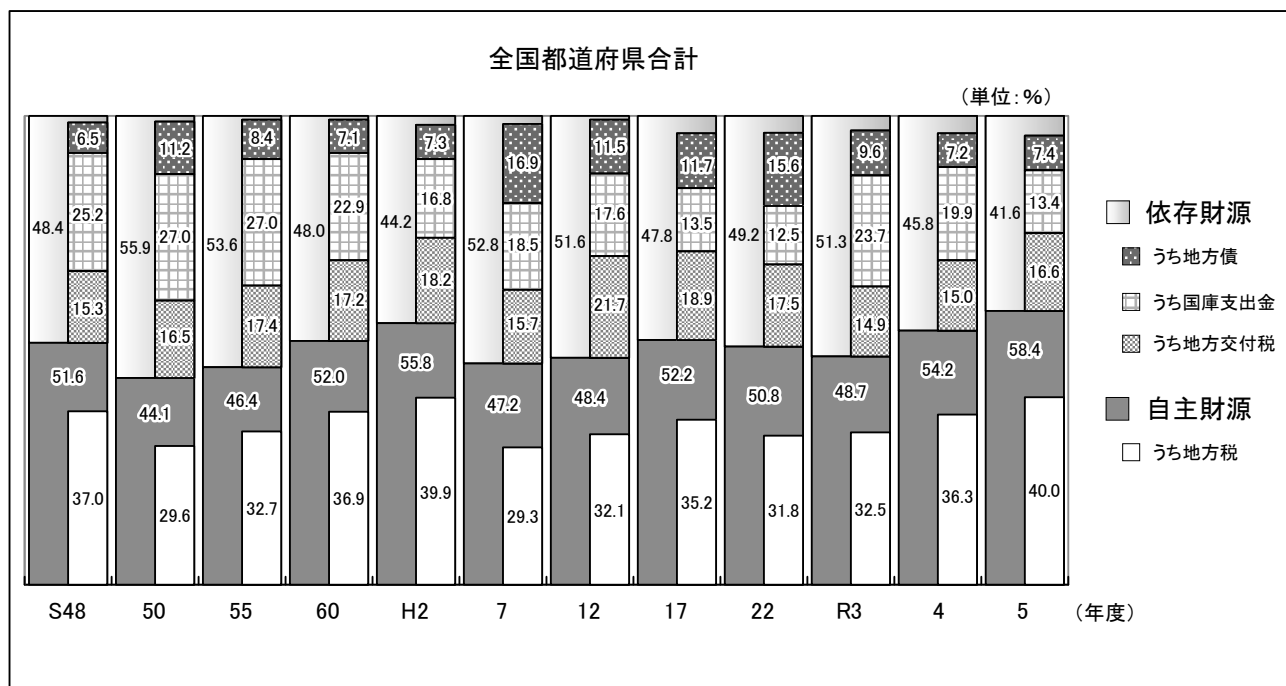
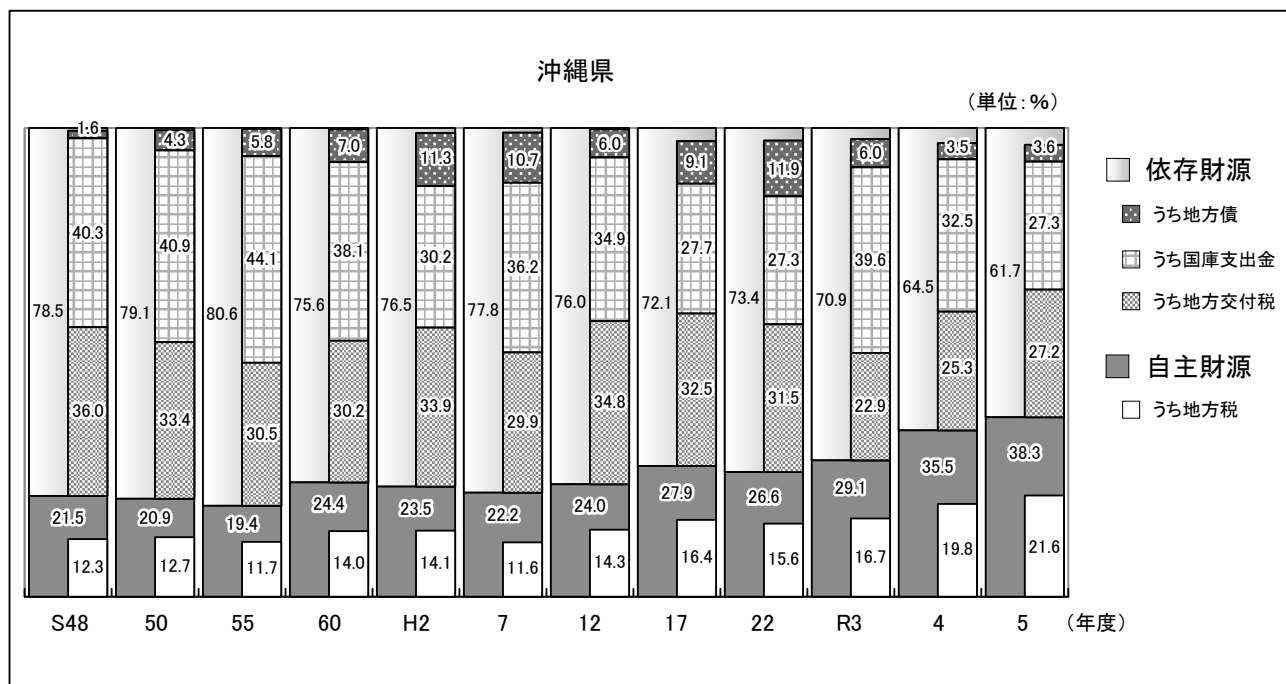
令和5年度の沖縄県の歳入の構成をみると、自主財源は歳入全体の38.3%であり、全国都道府県合計に比べ財源を大きく国に依存している状況にある。特に依存財源のうち、地方交付税（27.2%）及び国庫支出金（27.3%）の割合が大きい（図－31参照）。

図－30 決算規模（普通会計）の状況



資料：総務省「都道府県決算状況調」

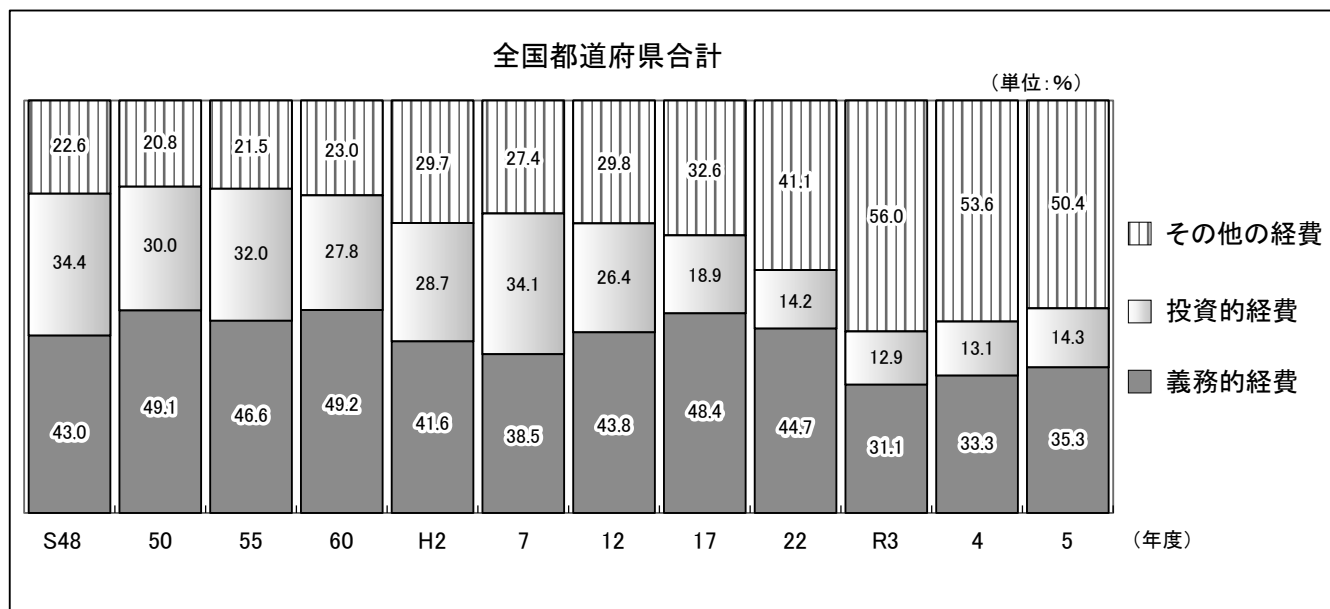
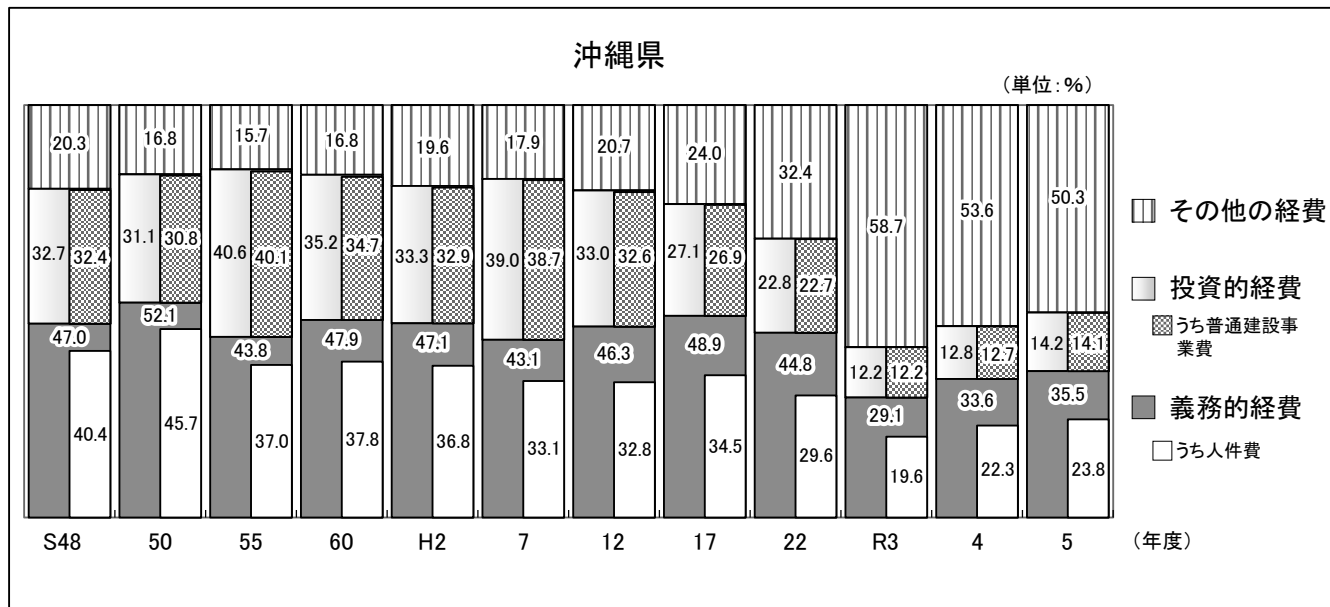
図-31 歳入の構成



資料：総務省「都道府県決算状況調」

沖縄県の歳出の性質別構成比では、投資的経費の割合は全国都道府県合計の割合より高くなって
いたが、近年は割合が低下しており、令和5年度は14.2%と全国（14.3%）より0.1ポイント低くな
っている（図-32参照）。

図-32 歳出（性質別）の構成比



資料：総務省「都道府県決算状況調」

沖縄県の歳出の目的別構成比をみると、令和5年度で最も高い割合となっているのは教育費で、20.7%となっている。次に高い割合となっているのは民生費であり、その割合は16.7%となっている。令和4年度で最も高い割合だった教育費は20.7%で、昨年度に引き続き最も高い割合となった（表－59参照）。

表－59 歳出（目的別）の構成比

（単位：％）

区 分	沖 縄 県												全 国 都 道 府 県 合 計											
	昭 和 48年度	50	55	60	平 成 2年度	7	12	17	22	令 和 3年度	4	5	昭 和 48年度	50	55	60	平 成 2年度	7	12	17	22	令 和 3年度	4	5
総 務 費	6.5	4.8	5.4	6.0	7.2	6.5	6.5	5.3	8.3	11.3	8.9	8.1	5.8	5.5	6.0	5.9	10.5	7.3	6.1	6.2	7.8	6.8	6.6	6.7
民 生 費	6.1	5.9	6.2	6.9	7.2	7.1	8.5	10.3	15.6	15.8	16.5	16.7	5.5	6.0	5.7	6.1	6.0	6.6	7.7	9.2	13.1	14.1	15.0	16.6
衛 生 費	5.3	6.4	4.5	4.1	3.9	3.6	3.6	4.1	4.3	8.2	10.5	6.8	5.2	5.1	4.2	3.9	3.7	3.8	3.1	3.5	7.8	9.7	5.1	
労 働 費	1.2	1.4	1.1	0.7	0.6	0.6	0.6	0.4	1.9	0.3	0.3	0.3	1.1	1.1	0.9	0.8	0.6	0.6	0.6	0.4	1.4	0.3	0.3	0.3
農 林 水 産 業 費	13.0	13.3	17.0	14.3	13.9	14.2	13.0	11.9	9.2	5.3	5.7	6.9	11.7	10.8	12.2	10.1	8.6	10.0	8.6	6.3	4.8	3.7	4.0	4.3
商 工 費	3.5	2.9	2.3	3.1	4.7	4.2	4.3	3.9	4.2	21.0	14.6	14.7	5.2	4.9	4.7	5.1	5.3	7.1	6.6	6.4	9.0	18.3	12.5	10.8
土 木 費	19.5	18.9	20.7	21.6	20.2	23.8	20.4	17.0	14.1	7.6	8.5	9.2	22.7	19.0	19.6	18.9	20.5	22.8	19.1	15.0	11.7	9.5	9.9	10.8
警 察 費	5.6	6.4	5.6	5.1	5.1	5.0	5.1	5.4	5.1	3.3	3.9	4.2	7.0	7.3	6.9	6.6	6.1	6.2	6.4	6.9	6.6	5.0	5.4	5.9
教 育 費	35.3	37.5	33.4	31.2	29.2	27.3	25.9	27.9	23.9	17.2	19.3	20.7	27.3	31.3	29.1	28.7	25.0	23.1	22.6	23.7	22.2	15.5	16.3	17.2
公 債 費	2.3	1.9	2.9	5.8	6.2	6.6	9.6	11.1	11.3	6.3	7.4	7.7	2.9	3.5	6.4	9.3	7.2	7.4	11.7	15.1	13.9	10.6	11.0	11.8
そ の 他	1.7	0.7	1.0	1.1	1.7	1.2	2.5	2.7	2.3	3.7	4.5	4.8	5.5	5.7	4.4	4.7	6.5	5.1	7.4	7.7	6.1	8.4	9.3	10.4
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資 料：総務省「都道府県決算状況調」

沖縄県の主要財政分析指標をみると、令和5年度の経常収支比率は96.2%で、全国都道府県平均より3.3ポイント高くなっている。令和5年度の実質収支比率は1.1%となっており、全国都道府県平均より1.4ポイント低くなっている。令和5年度の実質公債費比率は7.4%となっており、全国都道府県平均より3.6ポイント低くなっている。また、財政力指数は全国平均の7割程度となっており、これは沖縄県の財政構造の硬直性と脆弱性を示している（表－60参照）。

表－60 主要財政分析指標の推移

区 分		年 度											
		昭 和 48年度	50	55	60	平 成 2年度	7	12	17	22	令 和 3年度	4	5
沖 縄 県	経常収支比率 (%)	75.0	92.0	84.2	89.8	82.5	92.2	90.3	93.7	88.5	88.0	94.8	96.2
	実質収支比率 (%)	7.8	1.0	1.7	1.0	0.8	0.6	0.4	0.5	1.1	1.0	1.4	1.1
	公債費比率 (%)	1.7	1.9	4.2	9.6	9.6	10.8	12.4	11.7	-	-	-	-
	実質公債費比率 (%)	-	-	-	-	-	-	-	11.7	11.2	7.1	7.3	7.4
	財政力指数	0.143	0.203	0.221	0.272	0.259	0.260	0.236	0.271	0.289	0.362	0.360	0.359
全 国 都 道 府 県 平 均	経常収支比率 (%)	69.0	85.3	75.8	80.5	68.7	83.9	86.6	92.8	90.9	88.0	93.3	92.9
	実質収支比率 (%)	1.7	△0.5	1.3	0.9	0.6	0.5	0.4	0.6	1.3	2.6	3.1	2.5
	公債費比率 (%)	3.7	4.3	6.3	10.5	9.6	12.5	16.5	17.1	-	-	-	-
	実質公債費比率 (%)	-	-	-	-	-	-	-	14.5	14.8	10.7	10.9	11.0
	財政力指数	0.515	0.506	0.448	0.496	0.505	0.486	0.429	0.428	0.490	0.500	0.494	0.491

(注)：1. 経常収支比率 (%) = $\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$

2. 実質収支比率 (%) = $\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準税収入額} + \text{普通交付税額} + \text{臨時財政対策債発行可能額}} \times 100$

3. 公債費比率 = $\frac{A - (B + C)}{(D + E) - C} \times 100$

A = 元利償還金（転貸債分及び繰上償還分を除く。）

B = 元利償還金に充てられた特定財源

C = 普通交付税の算定において災害復旧費等として基準財政需要額に算入された公債費

D = 標準財政規模（= 標準税収入額等 + 普通交付税額）

E = 臨時財政対策債発行可能額

4. 実質公債費比率 (%) (3か年平均) = $\frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$

・準元利償還金：イからホまでの合計額

イ 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額

ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの

ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの

ニ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

ホ 一時借入金の利子

5. 財政力指数 = 当該年度を含む3ヶ年度における基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の単純平均値である。ただし、昭和48年度の指数については、沖縄県は2ヶ年度の平均値であり、全国平均は沖縄県を除いて計算した数値である。

6. 全国都道府県平均は、合計数値を団体数で除した単純平均の数値である。

資 料：総務省「都道府県決算状況調」

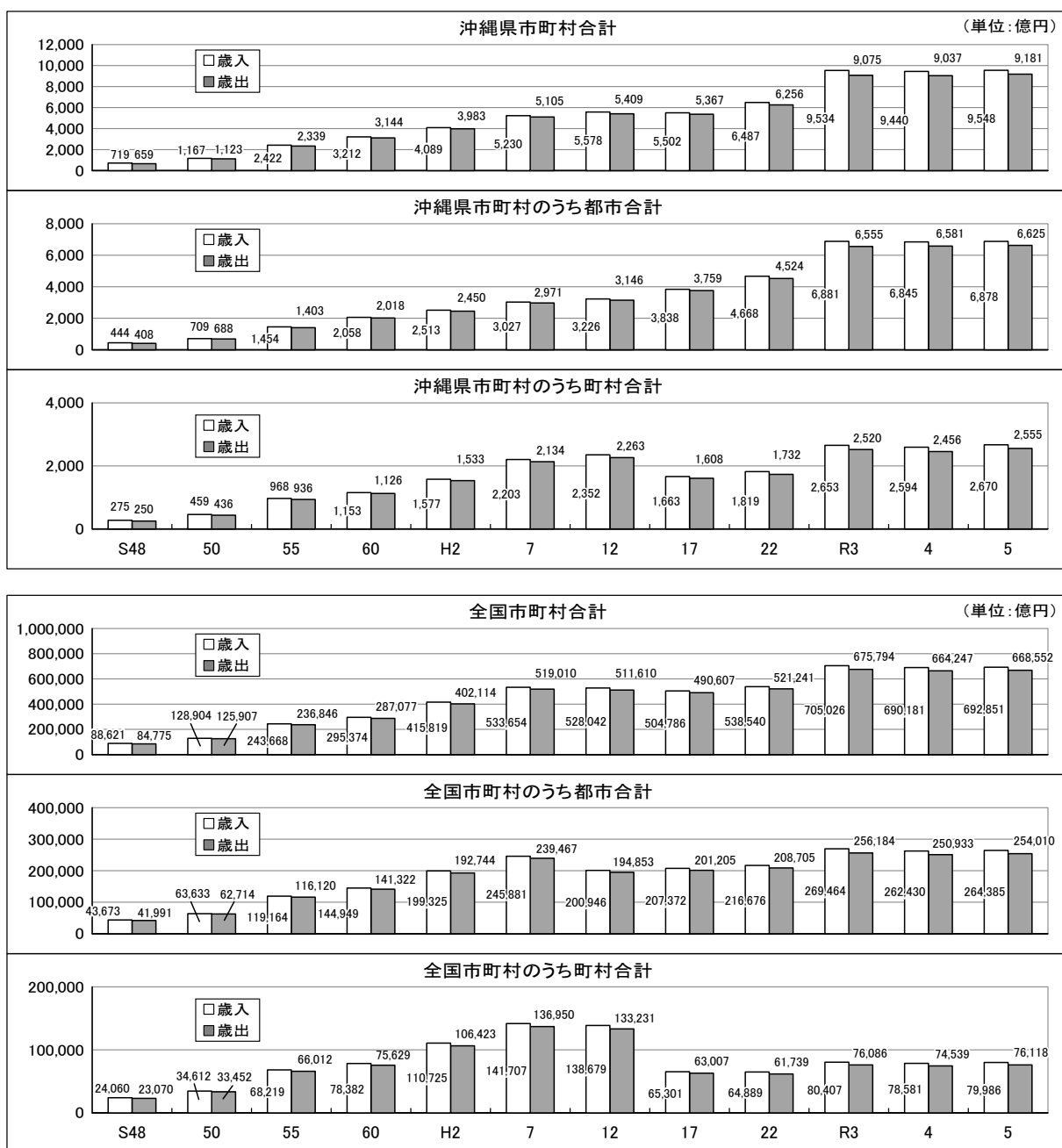
(2) 市町村財政

沖縄県の市町村の決算規模は、平成24年度以降、歳入・歳出ともに増加していたが、令和4年度は令和3年度より減少したものの、令和5年度は再び増加している（図－33参照）。

歳入の構成をみると、地方税の占める割合は、ここ数年は20%前後で推移している。令和5年度の自主財源は歳入全体の37.2%（全国市町村計47.8%）で、全国市町村計とは10.6ポイント低くなっており、依然として財源の国等への依存度が高くなっている（図－34参照）。

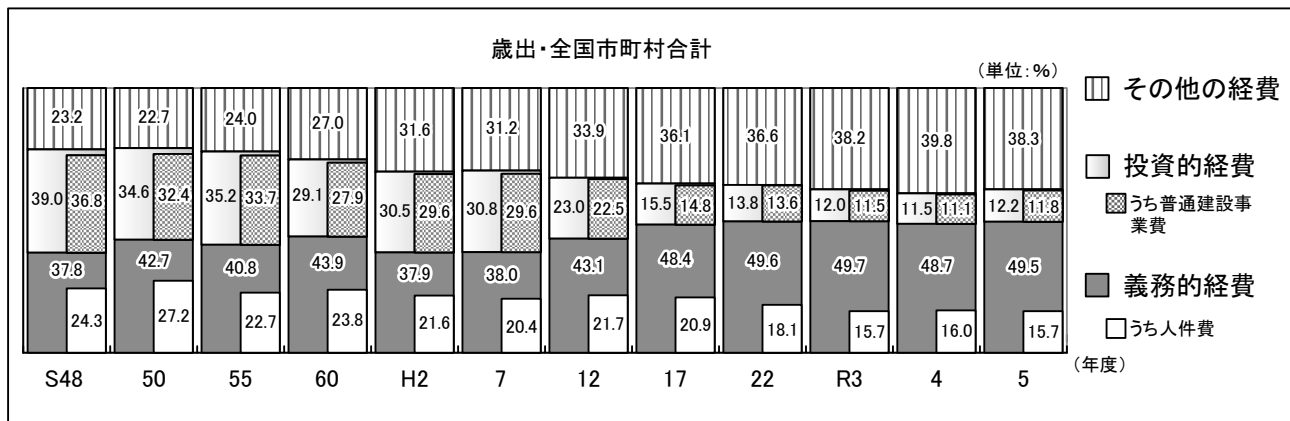
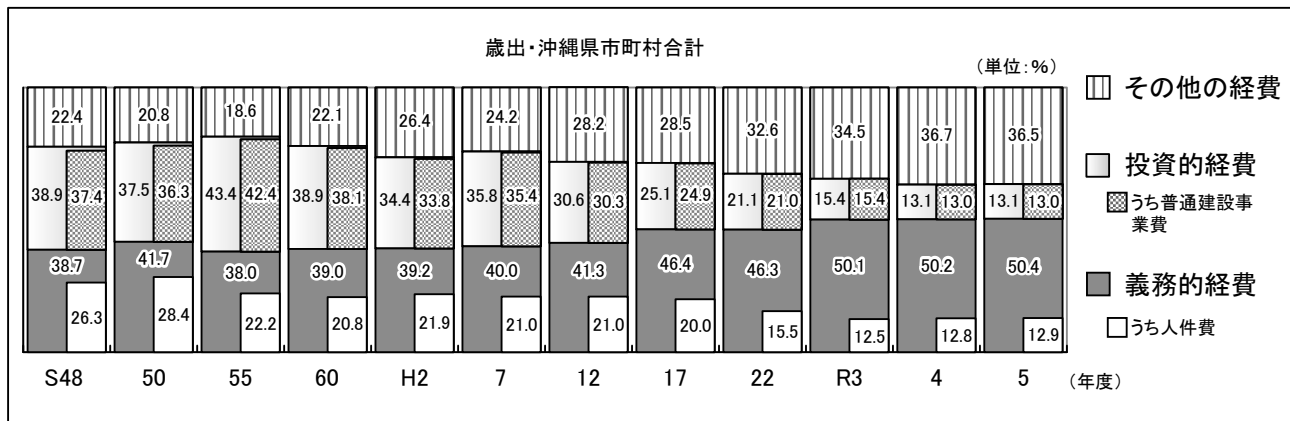
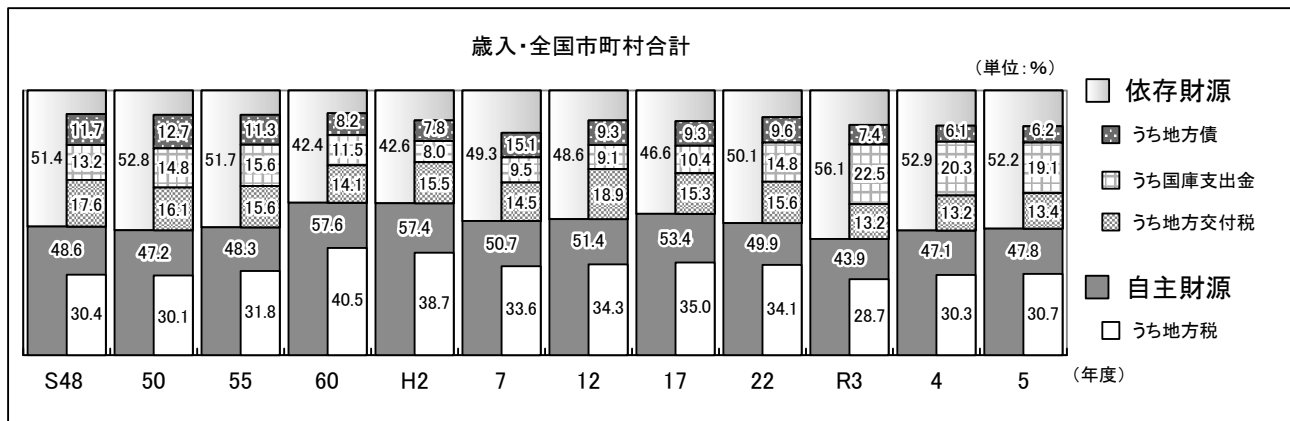
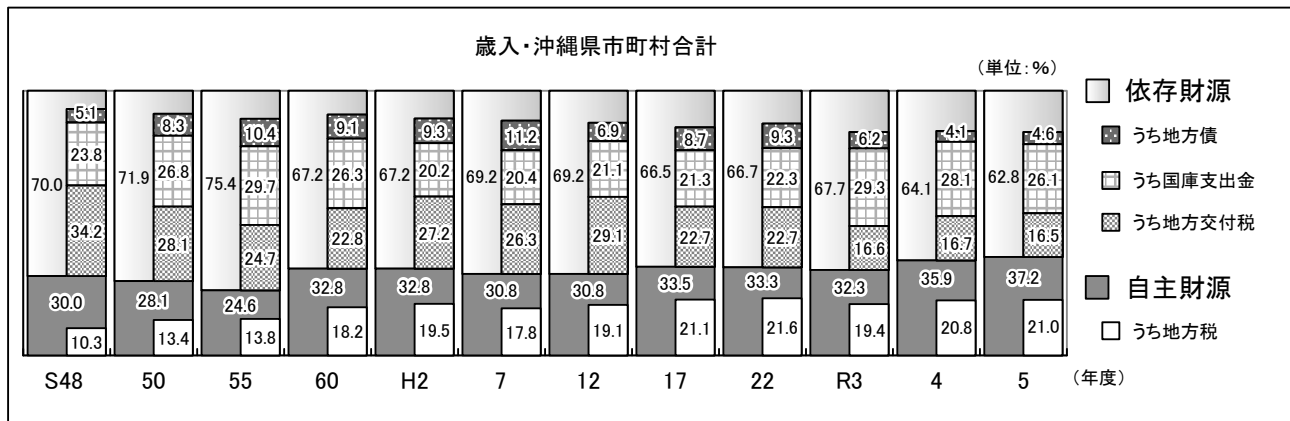
令和5年度の歳出の性質別構成をみると、義務的経費の割合は、全国市町村計のそれと同水準であり、投資的経費の割合についても、全国市町村計のそれと比べて同水準である（図－34参照）。

図－33 決算規模（普通会計）の状況



(注)：1. 一部事務組合と一部事務組合を組織する市町村との間の相互重複額については控除している。
 2. 都市とは政令指定都市、中核市及び特別市以外の市である。ただし、昭和50年度は広島市を含む。
 資料：総務省「市町村別決算状況調」、沖縄県「市町村行財政概況」「市町村決算の概要」、地方財務協会「市町村別決算状況調」

図-34 市町村の歳入・歳出（性質別）の構成



(注) : 一部事務組合と一部事務組合を組織する市町村との間の相互重複額については控除している。

資料 : 総務省「市町村別決算状況調」、沖縄県「市町村行政概況」、「市町村決算の概要」、地方財政協会「市町村別決算状況調」

沖縄県市町村計の歳出の目的別構成比をみると、令和5年度は、民生費、総務費、教育費で歳出の70.8%を占めている。農林水産業費の占める割合は、全国市町村計のそれと比べ1.1ポイント上回っており、逆に公債費の占める割合は2.2ポイント下回っている（表-61参照）。

表-61 歳出（目的別）の構成比

（単位：％）

区 分	沖 縄 県 市 町 村 計												全 国 市 町 村 計											
	昭 和 48年度	50	55	60	平 成 2年度	7	12	17	22	令 和 3年度	4	5	昭 和 48年度	50	55	60	平 成 2年度	7	12	17	22	令 和 3年度	4	5
総 務 費	16.5	14.6	12.8	12.1	17.3	13.9	15.9	15.1	15.6	17.0	16.2	14.8	13.6	13.8	12.5	12.7	16.4	13.1	12.7	13.0	13.0	12.7	12.7	12.5
民 生 費	16.6	17.2	17.2	16.5	16.2	19.7	21.6	28.0	34.7	43.5	43.6	44.5	15.4	17.3	16.7	16.5	15.5	18.3	20.4	26.1	32.6	37.8	37.2	38.7
衛 生 費	4.0	5.7	6.0	4.4	4.3	4.7	5.6	6.0	5.8	6.8	6.7	7.5	7.7	8.4	7.8	8.1	7.8	8.9	9.9	8.9	8.2	9.6	10.0	8.9
労 働 費	1.2	1.0	0.7	0.5	0.4	0.2	0.1	0.1	0.5	0.1	0.1	0.1	1.2	1.1	0.9	0.8	0.5	0.4	0.4	0.3	0.6	0.1	0.1	0.1
農 林 水 産 業 費	7.4	8.6	10.1	8.8	8.8	9.5	8.1	6.7	4.7	3.1	3.0	3.1	6.2	5.7	6.9	5.8	4.9	5.3	4.3	3.0	2.4	2.0	2.0	2.0
商 工 費	0.9	0.8	0.9	0.8	0.8	0.9	1.3	1.2	0.9	2.7	2.3	1.8	2.4	2.5	2.4	2.6	3.1	3.8	3.8	3.3	3.9	4.5	4.0	3.5
土 木 費	22.3	19.9	19.4	26.0	22.0	22.2	19.0	16.1	12.4	7.1	7.5	7.4	22.8	19.6	20.4	20.9	22.4	22.1	18.9	15.3	12.3	9.7	9.8	9.7
消 防 費	2.2	2.4	2.4	2.5	2.4	2.9	2.6	2.7	2.4	2.1	2.0	2.1	3.0	3.1	2.9	3.1	3.0	3.2	3.4	3.4	3.1	2.7	2.8	2.9
教 育 費	23.7	25.1	24.3	18.9	17.6	15.5	14.2	12.2	13.1	10.4	11.2	11.5	19.3	19.6	19.0	16.1	14.8	12.8	11.9	10.8	10.7	11.3	11.8	12.2
公 債 費	2.1	2.2	4.1	7.2	8.2	8.5	9.9	10.5	8.9	6.4	6.4	6.2	4.7	5.2	7.5	10.6	8.8	9.4	12.3	13.9	12.0	8.4	8.5	8.4
そ の 他	3.1	2.5	2.1	2.1	2.0	2.0	1.8	1.4	1.0	0.9	1.0	1.0	3.7	3.7	3.0	2.8	2.6	2.7	2.0	2.0	1.2	1.2	1.1	1.1
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

（注）：一部事務組合と一部事務組合を組織する市町村との間の相互重複額については控除している。

資 料：総務省「市町村別決算状況調」、沖縄県「市町村行財政概況」「市町村決算の概要」、
地方財務協会「市町村別決算状況調」

沖縄県下市町村平均の主要財政分析指標で、全国市町村平均と大きく異なるものは、令和5年度の財政力指数が0.38と全国平均の7割台にとどまっていることである。

沖縄県の市町村の財政は、県財政と同様、硬直性と脆弱性を持っている構造であるといえる（表－62参照）。

表－62 市町村の主要財政分析指標の推移

区 分		年 度											
		昭 和 48年度	50	55	60	平 成 2年度	7	12	17	22	令 和 3年度	4	5
沖 縄 県 下 市 町 村 平 均	経常収支比率(%)	74.3	85.7	81.2	84.7	75.7	81.7	85.3	91.9	84.5	84.5	88.3	90.2
	実質収支比率(%)	14.3	8.9	5.8	4.6	4.6	4.2	5.3	5.7	5.7	8.5	8.4	6.7
	公債費比率(%)	2.6	2.7	7.3	13.9	12.2	11.9	15.1	17.2	-	-	-	-
	実質公債費比率(%)	-	-	-	-	-	-	-	14.4	11.8	7.0	7.0	7.0
	財政力指数	0.07	0.16	0.21	0.27	0.26	0.26	0.26	0.34	0.34	0.39	0.38	0.38
全 国 市 町 村 平 均	経常収支比率(%)	72.4	80.5	77.6	78.8	68.5	77.5	83.6	90.2	89.2	88.9	92.2	93.1
	実質収支比率(%)	7.3	5.8	6.0	5.8	5.5	4.5	3.4	3.5	4.1	6.5	5.8	5.0
	公債費比率(%)	6.7	7.3	10.7	14.0	11.4	12.6	14.1	15.1	-	-	-	-
	実質公債費比率(%)	-	-	-	-	-	-	-	14.8	10.5	5.5	5.5	5.6
	財政力指数	0.31	0.33	0.37	0.43	0.42	0.42	0.40	0.52	0.53	0.50	0.49	0.48

- (注) : 1. 全国市町村平均の経常収支比率、実質収支比率及び財政力指数には特別区及び一部事務組合は含まず、実質公債費比率には一部事務組合を含まない。
2. 全国市町村平均の経常収支比率、実質収支比率及び実質公債費比率は加重平均であり、財政力指数は単純平均である。ただし、平成12年度以降の実質公債費比率は単純平均である。
3. 沖縄県下市町村平均の平成12年度の経常収支比率は、減税補てん債込みの数値である。
4. 沖縄県下市町村平均の平成13年度以降の経常収支比率は、減税補てん債及び臨時財政対策債込みの数値である。
5. 沖縄県下市町村平均の平成18～20年度の経常収支比率及び実質公債費比率は加重平均であり、それ以外の比率はすべて単純平均である。
6. 沖縄県下市町村平均の平成21年度以降の財政力指数は単純平均であり、それ以外の比率は全て加重平均である。

資 料 : 総務省「市町村別決算状況調」、沖縄県「市町村行財政概況」、「市町村決算の概要」

【参考資料】 主要経済指標 No.1

年次	入域観光客数										公共工事請負金額				新設住宅着工戸数				鉱工業生産指数				企業倒産			
	国内客					外国人客					累計		沖縄県		全国		沖縄県		全国		沖縄県		全国			
	人	対前年 上昇率	人	対前年 上昇率	人	対前年 上昇率	人	対前年 上昇率	人	対前年 上昇率	百万円	対前年 上昇率	億円	対前年 上昇率	戸数	対前年 上昇率	戸数 千戸	対前年 上昇率	平成27年 =100	対前月(年) 上昇率	令和2年 =100	対前月(年) 上昇率	件数	負債額 百万円		
	対前年 上昇率	対前年 上昇率	対前年 上昇率	対前年 上昇率	対前年 上昇率	対前年 上昇率	対前年 上昇率	対前年 上昇率	対前年 上昇率	対前年 上昇率	対前年 上昇率	対前年 上昇率	対前年 上昇率	対前年 上昇率	対前年 上昇率	対前年 上昇率	対前年 上昇率	対前年 上昇率	対前年 上昇率	対前年 上昇率	対前年 上昇率	対前年 上昇率	対前年 上昇率	対前年 上昇率	対前年 上昇率	
昭和48年	724,509	63.3	18,135	29.3	742,664	67.4	742,664	67.4	—	—	—	—	—	—	22,253	82.1	1,905	5.4	—	—	—	—	3	591		
昭和50年	1,523,918	93.5	34,141	94.7	1,558,059	93.5	1,558,059	93.5	—	—	—	—	—	—	15,795	17.3	1,356	3.0	—	—	—	—	91	17,434		
昭和55年	1,746,778	1.3	61,258	62.5	1,808,036	0	1,808,036	0	—	—	—	—	—	—	10,760	25.9	1,269	15.0	—	—	—	—	154	16,563		
昭和60年	1,999,700	1.7	82,200	6.2	2,081,900	1.4	2,081,900	1.4	248,551	8.6	118,918	3.4	—	—	19,366	8.8	1,236	4.1	—	—	—	—	285	69,411		
平成 2年	2,803,900	9.7	154,300	34.8	2,958,200	10.7	2,958,200	10.7	271,289	0.7	184,744	13.3	—	—	14,729	2.6	1,707	2.6	—	—	—	—	183	32,176		
平成 7年	3,140,700	3.7	138,200	8.4	3,278,900	3.1	3,278,900	3.1	389,394	16.5	287,184	12.4	—	—	13,484	6.7	1,470	6.4	—	—	—	—	168	44,626		
平成12年	4,323,500	0.3	197,700	11.3	4,521,200	0.8	4,521,200	0.8	372,963	13.2	209,317	12.9	—	—	12,463	2.2	1,230	1.3	—	—	—	—	139	39,496		
平成17年	5,433,600	7.6	137,900	12.2	5,571,500	7.7	5,571,500	7.7	273,786	0.4	129,622	5.6	—	—	14,503	7.4	1,236	4.0	—	—	—	—	80	57,269		
平成22年	5,435,100	0.2	282,800	14.9	5,717,900	0.5	5,717,900	0.5	244,120	6.4	112,827	8.8	—	—	10,709	8.8	813	3.1	—	—	—	—	49	11,048		
令和元年	6,978,800	0.4	2,490,400	17.0	9,469,200	5.3	9,469,200	5.3	308,770	4.3	150,255	6.8	—	—	15,098	10.1	908	4.0	113.1	—	111.6	—	50	5,714		
令和 2年	2,583,600	63.0	0	100.0	2,583,600	72.7	2,583,600	72.7	308,572	0.1	153,688	2.3	—	—	10,703	29.1	815	9.9	100.0	11.6	100.0	10.4	34	3,640		
令和 3年	3,274,300	26.7	0	—	3,274,300	26.7	3,274,300	26.7	384,698	24.7	140,503	8.6	—	—	9,668	9.7	856	5.0	99.1	2.9	105.4	5.4	38	10,989		
令和 4年	6,574,500	100.8	200,100	100.0	6,774,600	108.9	6,774,600	108.9	389,555	1.3	139,937	0.4	—	—	9,179	10.1	860	0.4	96.2	2.9	105.3	0.1	34	6,120		
令和 5年	7,269,100	10.6	1,263,500	531.4	8,352,600	25.9	8,352,600	25.9	442,024	13.5	147,405	5.3	—	—	10,183	10.9	820	4.6	95.0	▲	1.3	103.9	40	3,398		
令和 6年	7,661,200	5.4	2,291,500	81.4	9,952,700	16.6	9,952,700	16.6	422,984	4.3	152,054	3.2	—	—	9,703	4.7	792	3.3	93.8	▲	1.3	101.2	▲	54	5,479	
令和16年1月	508,800	4.4	120,400	168.8	629,200	18.2	6,968,300	28.8	42,164	279.4	5,734	12.7	—	—	768	14.2	59	7.5	106.2	12.1	97.7	▲	7.0	4	416	
2月	574,400	3.6	144,800	233.6	719,200	20.3	7,687,500	27.9	53,986	9.1	8,917	0.7	—	—	640	2.6	59	8.2	93.4	▲	12.1	98.0	0.3	6	157	
3月	681,000	3.0	164,100	155.6	845,100	10.3	8,532,600	25.9	75,459	11.1	16,243	6.2	—	—	638	4.8	64	12.7	90.7	▲	2.9	101.4	3.5	4	113	
4月	593,400	1.6	158,900	138.2	752,300	12.3	752,300	12.3	14,227	19.5	24,324	18.8	—	—	852	16.2	77	13.9	87.1	▲	4.0	100.8	0.6	3	188	
5月	561,500	2.4	148,900	113.0	710,400	10.1	1,462,700	11.2	22,412	58.7	15,901	12.3	—	—	804	4.7	66	5.2	91.6	▲	5.2	101.9	1.1	4	55	
6月	577,600	1.4	170,400	119.3	748,000	12.8	2,210,700	11.7	34,088	51.0	17,197	5.3	—	—	962	20.7	66	6.7	91.0	▲	0.7	100.7	▲	8	1,879	
7月	692,300	4.3	223,100	93.7	915,400	17.5	3,126,100	13.4	45,309	2.2	15,307	10.9	—	—	955	3.4	68	0.2	93.6	▲	2.9	102.5	1.8	4	1,099	
8月	788,800	21.6	235,000	143.8	1,003,800	37.8	4,129,900	18.5	23,591	12.5	10,706	3.9	—	—	744	12.2	67	5.1	93.9	0.3	100.5	▲	2.0	4	201	
9月	634,600	5.2	196,300	84.1	830,900	17.0	4,960,800	18.2	33,001	55.1	12,782	1.9	—	—	810	4.1	69	0.6	91.5	▲	2.6	101.2	0.7	1	56	
10月	694,500	3.2	192,400	66.7	886,900	12.5	5,847,700	17.3	24,622	7.7	11,288	3.2	—	—	906	21.3	70	2.9	93.0	▲	1.6	103.0	1.8	5	537	
11月	636,800	6.6	174,400	91.4	811,200	17.9	6,658,900	17.4	26,680	12.9	7,999	4.6	—	—	766	2.0	65	1.8	92.5	▲	0.5	101.3	▲	7	491	
12月	612,300	7.1	204,100	114.4	816,400	22.5	7,475,300	17.9	10,062	43.5	6,785	5.7	—	—	858	22.1	63	2.5	92.8	▲	0.3	101.0	0.3	7	491	
令和17年1月	566,800	11.4	216,000	79.9	783,400	24.5	8,258,700	18.5	20,977	50.2	5,662	1.3	—	—	522	32.0	56	4.6	92.7	▲	0.1	99.9	▲	1.1	6	336
2月	606,400	5.6	175,000	20.9	781,400	8.6	9,040,100	17.6	26,082	51.7	6,914	22.5	—	—	605	5.5	61	2.4	80.5	▲	13.2	102.2	2.3	2	98	
3月	716,200	5.2	196,400	19.7	912,600	8.0	9,952,700	16.6	141,950	88.1	17,220	6.0	—	—	1,155	81.0	90	39.6	91.1	13.2	102.4	0.2	5	316		
4月	620,900	4.6	261,700	64.7	882,600	17.3	882,600	17.3	20,078	41.1	27,264	12.0	—	—	1,034	21.4	56	26.6	91.1	0.0	101.3	▲	1.1	10	595	
5月	601,000	7.0	241,600	62.3	842,600	18.6	1,725,200	17.9	16,541	2.0	16,541	4.0	—	—	406	49.5	43	34.4	90.9	▲	0.2	101.2	▲	2	280	
6月	599,400	3.8	239,500	40.6	838,900	12.2	2,564,100	16.0	26,348	22.7	19,085	10.8	—	—	644	33.1	58	15.6	91.1	▲	0.2	103.3	2.1	6	683	
7月	704,200	1.7	243,600	9.2	947,800	3.5	3,511,900	12.3	42,763	5.6	16,765	9.5	—	—	781	18.2	61	9.7	91.0	▲	0.1	102.1	▲	8	891	
資料出所	沖縄県										西日本建設業保証(株)				国土交通省				沖縄県、経済産業省				東京商工リサーチ			

(注)①対前年上昇率は対前年同月比、各年は対前月比、各年は対前年比である。対前月上昇率は対前年同月比、各年は対前年比である。

②入域観光客数は、平成14年以前は同年の数値であり、平成15年以降は年度(4月～翌年3月)の数値である。

③公共工事請負金額の年数値は、年度の数値である。

④新設住宅着工戸数は、年度の数値である。

⑤企業倒産は、負債総額1,000万円以上の件数である。

主要経済指標 No.2

完全失業率	有効求人倍率		現金給与総額		家計消費支出		生活保護世帯数		消費者物価指数		百貨店・スーパー販売額		日銷短観 業況判断PI (最近、全産業)
	全国	沖縄県	全国	沖縄県	全国	沖縄県	全国	沖縄県	全国	沖縄県	全国	沖縄県	
昭和三十九年	3.5	1.3	0.19	1.76	93,512	116,992	17.8	—	—	—	10,753	37	17
昭和三十九年	5.3	1.9	0.18	0.61	145,063	166,032	16.8	—	—	57.8	15,803	37	16
昭和三十九年	5.1	2.0	0.20	0.75	176,629	238,126	7.1	—	—	77.3	18,100	34	15
昭和三十九年	5.0	2.6	0.27	0.68	209,040	0.6	289,489	2.4	—	89.2	21,564	33	16
平成2年	3.9	2.1	0.48	1.40	250,231	3.7	331,595	4.8	—	91.1	24,712	32	12
平成7年	5.8	3.2	0.18	0.63	257,460	0.8	349,663	1.0	—	95.6	34,281	32	10
平成12年	7.9	4.7	0.28	0.59	231,342	1.8	340,977	1.5	—	96.7	135,395	32	8
平成17年	7.9	4.4	0.43	0.95	253,623	1.5	334,910	0.6	—	94.5	142,723	27	4
平成22年	7.6	5.1	0.32	0.52	238,346	3.9	317,321	0.6	—	95.4	133,257	▲1	▲4
令和元年	2.7	2.4	1.34	1.60	246,948	1.0	322,612	▲0.3	—	100.5	208,248	▲35	▲31
令和2年	3.3	2.8	0.90	1.18	256,585	3.9	318,387	▲1.2	—	100.0	200,214	▲6.7	▲28
令和3年	3.7	2.8	0.80	1.13	250,796	2.3	319,461	0.3	—	100.0	204,438	▲0.2	▲19
令和4年	3.2	2.6	0.98	1.28	252,536	0.7	325,817	2.0	—	102.5	217,599	▲4.6	▲21
令和5年	3.3	2.6	1.16	1.31	248,906	1.4	329,778	1.2	—	106.1	238,041	8.5	▲17
令和6年	3.2	2.5	1.13	1.25	249,169	0.2	347,994	2.8	—	109.5	254,313	6.6	▲2
令和7年1月	2.8	2.5	1.14	1.27	215,187	0.9	282,270	2.0	—	107.7	20,035	5.3	▲18
2月	3.0	2.6	1.15	1.26	214,298	0.1	281,087	1.4	—	107.8	18,840	10.6	▲19
3月	3.7	2.6	1.15	1.27	238,059	2.3	302,060	1.0	—	107.9	20,661	7.6	▲4
4月	3.9	2.6	1.14	1.26	225,012	1.3	295,709	1.6	—	107.1	19,964	4.4	12
5月	3.2	2.6	1.11	1.25	224,536	0.1	297,162	2.0	—	107.5	20,109	3.3	24
6月	2.8	2.5	1.10	1.24	325,085	3.8	498,887	4.5	—	107.8	20,732	10.9	31
7月	3.4	2.6	1.11	1.25	249,045	6.3	403,090	3.4	—	108.3	22,196	5.5	39
8月	3.1	2.5	1.12	1.24	240,279	0.9	296,154	2.8	—	108.7	23,784	7.9	42
9月	3.5	2.4	1.12	1.25	219,558	0.6	291,712	2.5	—	108.2	20,216	6.6	13
10月	2.9	2.5	1.14	1.25	219,837	0.0	292,430	2.2	—	108.8	20,386	3.4	35
11月	3.0	2.5	1.12	1.25	233,935	4.5	308,486	3.9	—	109.2	20,972	6.3	12
12月	2.8	2.5	1.11	1.25	392,259	0.1	617,375	4.4	—	109.6	26,419	7.5	42
令和7年1月	2.5	2.4	1.09	1.26	220,908	2.6	295,605	2.8	—	109.8	21,542	5.8	15
2月	3.3	2.4	1.08	1.24	221,167	3.2	288,687	2.7	—	109.7	19,467	1.8	34
3月	3.6	2.5	1.08	1.26	253,574	11.1	309,059	2.3	—	110.2	22,352	6.6	37
4月	4.1	2.5	1.10	1.26	228,588	1.6	301,698	2.0	—	110.9	21,065	3.9	15
5月	2.9	2.5	1.09	1.24	231,771	3.2	301,592	1.4	—	111.4	21,621	5.9	12
6月	2.7	2.5	1.12	1.22	341,133	5.0	514,106	3.1	—	111.4	22,316	6.0	33
7月	3.1	2.3	1.11	1.22	275,122	10.4	416,744	8.4	—	113.8	22,661	0.6	14
資料出所	沖縄県、厚生労働省		沖縄県、厚生労働省		沖縄県、厚生労働省		沖縄県、厚生労働省		沖縄県、総務省		沖縄県、総務省		沖縄総合事務局経済産業部、経済産業省

①「完全失業率」の年数値は原数値である。また、全国における平成23年及び同年3月及び5月までの数値については、真日本大震災の影響により全業集計数値が存在しないため、補完推計値(新基準)を原数値に相当する入力データとして用いた。
 ②「有効求人倍率」の年数値は原数値を使用。沖縄県の年数値は、平成17年までは「就業地別」、それ以降は「就業地別」として、沖縄県内のハローワークで受理した求人を元に算定。就業地別とは、全国のハローワークで受理した求人のうち沖縄県内を就業地とする求人を元に算定。
 ③「現金給与総額」の対前年上昇率は原則として指数を元に算出しており、実数で算出した場合は必ずしも一致しない。
 ④「消費支出と総額」の対前年上昇率は、平成20年11月以降は「消費支出」の対前年上昇率に置き換えて算出している。
 ⑤「消費者物価指数」は、生鮮食品を除いた総合指数である。
 ⑥「百貨店・スーパー販売額」の対前年上昇率は、既存店の比較である。
 ⑦「百貨店・スーパー販売額」の対前年上昇率は、平成22年7月に調査対象事業所の直直しを行ったため、これに開く前年(度、同期、同月)比増減率は、この見直しに伴うキャップを調整して処理した数値で計算されている。
 ⑧「百貨店・スーパー販売額」のうち、年間販売額における平成7年以前の数値は百貨店販売額である。

沖縄県経済の概況

令和7年10月

編 集 内閣府沖縄総合事務局
総務部企画調整課

〒900-0006 沖縄県那覇市おもろまち2-1-1

電話 (098) 866-0031 内線81362

ホームページアドレス <https://www.ogb.go.jp/>